令 和 ４ 年 度

主要な施策の成果報告書

（目的別）

三　原　市

地方自治法第２３３条第５項の規定に基づき令和４年度における主要な施策の成果を報告します。

目　　次

市税の状況 ---------- 4

地方消費税交付金(社会保障財源化分)充当経費 ---------- 8

職員数の状況 ---------- 9

一般会計

議会費 ---------- 10

総務費 ---------- 11

民生費 ---------- 41

衛生費 ---------- 60

農林水産業費 ---------- 68

商工費 ---------- 75

土木費 ---------- 82

消防費 ---------- 94

教育費 ---------- 98

災害復旧費 ---------- 110

特別会計

ケーブルネットワーク事業 ---------- 113

公共用地先行取得事業 ---------- 114

港湾事業 ---------- 115

土地区画整理事業 ---------- 116

国民健康保険(事業勘定) ---------- 117

国民健康保険(直営診療施設勘定) ---------- 119

後期高齢者医療 ---------- 120

介護保険 ---------- 121

○市税の状況

1　市民税【市民税課】

(1) 個人分

ア　均等割

納税義務者数	税率	調定額
43,840　人	3,500　円	①　153,440　千円
814　人	2,500　円	②　2,035　千円
③　調定額合計	(①＋②)	155,475　千円
④　収入済額		154,275　千円
収入率	(④／③)	99.2　％

イ　所得割

①　納税義務者数		41,220　人
②　課税標準額		68,320,067　千円
③　税率		6.0　％
④　調定額	(②×③)	4,099,204　千円
⑤　随時賦課等に係る調定額		81,742　千円
⑥　調定額合計	(④＋⑤)	4,180,946　千円
⑦　収入済額		4,148,662　千円
収入率	(⑦／⑥)	99.2　％

(2) 法人分

ア　均等割

1法人当たり	納税義務者数	調定額
3,000　千円	25　法人	74,955　千円
1,750　千円	9　法人	15,550　千円
410　千円	118　法人	46,728　千円
400　千円	9　法人	3,635　千円
160　千円	113　法人	17,660　千円
150　千円	28　法人	4,200　千円
130　千円	372　法人	47,496　千円
120　千円	20　法人	2,300　千円
50　千円	1,618　法人	80,113　千円
合計	2,312　法人	
①　調定額合計		292,637　千円
②　収入済額		291,673　千円
収入率	(②／①)	99.7　％

イ　法人税割

法人区分		納税義務者数	調定額
製造業	輸送(自動車・造船)	24　法人	99,421　千円
	機械・鉄鋼・化学	29　法人	56,333　千円
	食品・たばこ	19　法人	22,872　千円
	その他	55　法人	151,520　千円
	①製造業計	127　法人	330,146　千円
非製造業	卸売・小売業	250　法人	75,421　千円
	運輸・サービス業	237　法人	92,895　千円
	金融・保険業	24　法人	15,338　千円
	その他	354　法人	93,890　千円
	②非製造業計	865　法人	277,544　千円
③　調定額合計		(①＋②)	607,690　千円
④　収入済額			607,683　千円
収入率		(④／③)	99.99　％

2　固定資産税【資産税課】

(1) 固定資産

ア　土地に対するもの

①	令和4年3月31日現在　課税標準額		143,729,773　千円
②	地目変更，負担調整措置等による減少額		552,551　千円
③	課税標準額	(①－②)	143,177,222　千円
④	税率		1.4　%
⑤	調定額	(③×④)	2,004,481　千円
⑥	課税免除等減額		6,333　千円
⑦	調定額合計	(⑤－⑥)	1,998,148　千円
⑧	収入済額		1,987,541　千円
	収入率	(⑧／⑦)	99.5　%

イ　家屋に対するもの

①	令和4年3月31日現在　課税標準額		193,438,879　千円
②	新・増築による増加額		3,209,695　千円
③	滅失等による減少額		514,648　千円
④	評価替えによる減価額		0　千円
⑤	新型コロナウイルス感染症特例に係る減少額		199,310　千円
⑥	課税標準額	(①＋②－③－④－⑤)	195,934,616　千円
⑦	税率		1.4　%
⑧	調定額	(⑥×⑦)	2,743,084　千円
⑨	新築住宅軽減税額		68,139　千円
⑩	課税免除等税額		26,470　千円
⑪	調定額合計	(⑧－⑨－⑩)	2,648,475　千円
⑫	収入済額		2,634,414　千円
	収入率	(⑫／⑪)	99.5　%

ウ　償却資産に対するもの

①	当初　課税標準額		150,767,969　千円
②	新型コロナウイルス感染症特例に係る減少額		706,176　千円
③	課税標準額	(①－②)	150,061,793　千円
④	税率		1.4　%
⑤	調定額	(③×④)	2,100,865　千円
⑥	課税免除等税額		13,817　千円
⑦	調定額合計	(⑤－⑥)	2,087,048　千円
⑧	収入済額		2,075,969　千円
	収入率	(⑧／⑦)	99.5　%

(2) 交付金

国有資産等所在市町村交付金及び納付金

①	交付金算定標準額		12,145,586　千円
②	税率		1.4　%
③	調定額	(①×②)	170,038　千円
④	収入済額		170,038　千円
	収入率	(④／③)	100.0　%

3　軽自動車税【市民税課】

(1) 環境性能割

三輪以上の軽自動車を購入する際に，その取得価格に燃費性能等に応じた税率を乗じて県が賦課徴収し，市に払い込まれたもの。

調定額＝収入済額	19,016 千円

(2) 種別割

種別				課税台数		税率	調定額
原自動転機付車	50cc以下のもの			6,257 台		2,000 円	12,514 千円
	90cc以下のもの			448 台		2,000 円	896 千円
	125cc以下のもの			1,332 台		2,400 円	3,197 千円
	ミニカー			57 台		3,700 円	211 千円
	① 小計			8,094 台			16,818 千円
軽自動車	二輪のもの			1,235 台		3,600 円	4,446 千円
	三輪のもの		旧	0 台		3,100 円	0 千円
			新	0 台		3,900 円	0 千円
			重課	1 台		4,600 円	5 千円
			軽課	0 台		1,000～3,000 円	0 千円
	四輪乗用	営業用	旧	0 台		5,500 円	0 千円
			新	1 台		6,900 円	7 千円
			重課	1 台		8,200 円	8 千円
			軽課	0 台		1,800～5,200 円	0 千円
		自家用	旧	9,047 台		7,200 円	65,138 千円
			新	10,074 台		10,800 円	108,799 千円
			重課	5,629 台		12,900 円	72,614 千円
			軽課	0 台		2,700 円	0 千円
	四輪貨物	営業用	旧	40 台		3,000 円	120 千円
			新	65 台		3,800 円	247 千円
			重課	37 台		4,500 円	167 千円
			軽課	0 台		1,000 円	0 千円
		自家用	旧	2,236 台		4,000 円	8,944 千円
			新	2,891 台		5,000 円	14,455 千円
			重課	3,921 台		6,000 円	23,526 千円
			軽課	1 台		1,300 円	1 千円
	② 小計			35,179 台			298,477 千円
③ 二輪の小型自動車				1,239 台		6,000 円	7,434 千円
小型特殊	農耕作業用			2,822 台		2,000 円	5,644 千円
	その他のもの			266 台		5,900 円	1,569 千円
	④ 小計			3,088 台			7,213 千円
⑤ 合計 (①＋②＋③＋④)				47,600 台			
⑥ 調定額合計							329,942 千円
⑦ 収入済額							327,614 千円
収入率						(⑦／⑥)	99.3 %

※旧　：平成27年3月31日以前に最初の新規検査を受けた車両
※新　：平成27年4月1日以降に最初の新規検査を受けた車両
※重課：最初の新規検査から13年を経過した車両
※軽課：令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に最初の新規検査を受けた一定の環境性能を有する車両

4　市たばこ税【市民税課】

調定本数		税率	調定額
課税本数	96,520 千本	6,552 円 /千本	632,400 千円
① 調定額合計			632,400 千円
② 収入済額			632,400 千円
収入率		(②／①)	100.0 %

5　入湯税【市民税課】

課税標準入湯客数		税率	調定額
宿泊	2,467　人	150　円　/人	370　千円
①	調定額合計		370　千円
②	収入済額		370　千円
	収入率	(②／①)	100.0　%

※日帰り入湯客は，平成31年1月から該当施設なし。

6　都市計画税【資産税課】

(1) 土地に対するもの

①	令和4年3月31日現在　課税標準額		123,846,633　千円
②	地目変更，負担調整措置等による減少額		758,277　千円
③	課税標準額	(①－②)	123,088,356　千円
④	税率		0.3　%
⑤	調定額	(③×④)	369,265　千円
⑥	減免等減額		724　千円
⑦	調定額合計	(⑤－⑥)	368,541　千円
⑧	収入済額		366,584　千円
	収入率	(⑧／⑦)	99.5　%

(2) 家屋に対するもの

①	令和4年3月31日現在　課税標準額		127,876,435　千円
②	新・増築による増加額		2,634,854　千円
③	滅失等による減少額		533,428　千円
④	評価替えによる減価額		0　千円
⑤	新型コロナウイルス感染症特例に係る減少額		0　千円
⑥	課税標準額	(①+②-③-④-⑤)	129,977,861　千円
⑦	税率		0.3　%
⑧	調定額	(⑥×⑦)	389,933　千円
⑨	減免等減額		1,625　千円
⑩	調定額合計	(⑧－⑨)	388,308　千円
⑪	収入済額		386,247　千円
	収入率	(⑪／⑩)	99.5　%

地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当経費

○地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当経費【財政課】

【歳入】地方消費税交付金（社会保障財源化分）　1,246,130千円

【歳出】社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費（扶助的な経費）

・社会保障4経費（年金，医療，介護の社会保障給付，少子化に対処するための施策）

・その他社会保障施策に要する経費（社会福祉，社会保険，保健衛生に関する施策）

◎一般財源 5,405,098千円に 1,246,130千円を充当

単位　千円

事業名		決算額	左のうち，扶助的な経費	財源内訳		
				特定財源		一般財源
				国県支出金	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	2,963,306	2,817,835	2,028,252	0	789,583
	高齢者福祉事業	253,931	218,312	0	67,283	151,029
	児童福祉事業	4,680,682	3,625,315	2,574,183	38,421	1,012,711
	母子福祉事業	560,816	504,680	262,273	81	242,326
	生活保護事業	1,509,648	1,446,034	1,174,676	0	271,358
	小計	9,968,383	8,612,176	6,039,384	105,785	2,467,007
社会保険	介護保険事業	1,344,193	1,344,193	99,993	0	1,244,200
	国民健康保険事業	643,315	643,315	370,399	0	272,916
	小計	1,987,508	1,987,508	470,392	0	1,517,116
保健衛生	後期高齢者医療事業	1,665,600	1,665,600	246,074	0	1,419,526
	医療提供体制確保事業	189,952	0	0	0	0
	疾病予防対策事業	256,209	0	0	0	0
	健康増進対策事業	84,637	4,773	2,501	823	1,449
	小計	2,196,398	1,670,373	248,575	823	1,420,975
合計		14,152,289	12,270,057	6,758,351	106,608	5,405,098

※職員給与費，事務費を除く

職員数の状況

○職員数の状況

定員管理計画に基づき，事務量や定員モデル等の状況を考慮しながら，職員数の適正化を図った。

一般会計

款	項	目	当初	最終
1 議会費	1 議会費	1 議会費	7	7
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	100	104
		11支所費	43	40
	2 徴税費	1 税務総務費	44	44
	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	17	16
	4 選挙費	1 選挙管理委員会費	3	3
	5 統計調査費	1 統計調査総務費	2	2
	6 監査委員費	1 監査委員費	5	5
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	24	23
		4 人権推進費	3	3
		5 人権文化センター費	5	5
		7 保健福祉センター費	6	6
	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	22	20
		2 保育所費	86	84 (1)
		3 認定こども園費	27	23
	3 生活保護費	1 生活保護総務費	12	12
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	30	32
	2 清掃費	1 清掃総務費	19 (1)	16 (1)
		3 清掃工場費	4	4
6 農林水産業費	1 農林水産業費	1 農業委員会費	4	4
		2 農林水産業総務費	29	28
7 商工費	1 商工費	1 商工総務費	18	18
8 土木費	1 土木管理費	1 土木総務費	39	40
	2 道路橋梁費	1 道路橋梁総務費	13 (1)	12 (1)
	5 都市計画費	1 都市計画総務費	17	17
	6 住宅費	1 住宅管理費	3	3
9 消防費	1 消防費	1 常備消防費	169 (2)	169 (2)
10教育費	1 教育総務費	1 教育委員会費	27 (1)	27 (1)
		3 学校給食施設費	10 (2)	10 (2)
	2 小学校費	1 学校管理費	1	1
	4 幼稚園費	1 幼稚園費	25	20
	5 社会教育費	1 社会教育総務費	18	18
		10地域学習拠点施設費	3	3
	6 保健体育費	1 保健体育総務費	5	5
計			840 (7)	824 (8)

特別会計

会計名	当初	最終
港湾事業特別会計	5	5
国民健康保険（事業勘定）特別会計	15	15
国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計	1	1
後期高齢者医療特別会計	3	3
介護保険特別会計	9	9
計	33	33

総計	873 (7)	857 (8)

※（ ）内は短時間勤務職員について外書きしたもの

○市議会の開催状況【議会事務局】

区分	招集回数	会期日数	開議日数
定例会	4回	70日	17日
臨時会	3回	3日	3日
計	7回	73日	20日
前年度計	8回	75日	22日

○委員会等の開催状況【議会事務局】

区分	委員会	協議会	区分	協議等の場
総務財務委員会	16回	4回	議員全員協議会	9回
厚生文教委員会	14回	3回	会派代表者会議	39回
経済建設委員会	14回	5回	委員長会議	7日
議会運営委員会	37回	－	議会広報広聴委員会	2回
予算特別委員会	6回	3回	議会広聴部会	8回
補正予算特別委員会	6回	－	議会広報部会	14回
決算特別委員会	7回	0回		
平成30年7月豪雨 災害調査特別委員会	1回	－		

○付議事件数と議決の態様【議会事務局】

区分	市長提出事件						議員提出事件					その他			計	前年度
	条例	予算	決算	選任	専決	その他	条例	会議規則	意見書	決議	その他	諮問	請願	その他		
可決	45	27				25	3	1	4	3				4	112	125
否決															0	0
認定			19												19	19
承認					5										5	5
報告終了					9	8									17	19
同意				7											7	8
採択															0	0
不採択															0	0
その他												3		4	7	15
計	45	27	19	7	14	33	3	1	4	3	0	3	0	8	167	191
前年度計	38	43	19	8	16	38	0	1	7	1	1	4	0	15	191	

○常任委員会の活性化【議会事務局】

各常任委員会で政策を取りまとめ，9月議会で政策提言に関する決議として可決し，市長に対し提言を行い，令和5年2月に市から提言に対する回答を得た。

・総務財務委員会　移住・定住の促進に向けた人口獲得施策について
・厚生文教委員会　ごみの減量化の推進について
・経済建設委員会　新規就農の促進に向けた支援体制の強化

○広報広聴活動の充実【議会事務局】　4,899千円（全額一般財源）

年4回「議会だより」（各号16ページ）を発行し，より多くの市民に議会活動に関心を持ってもらえるよう，議会の審議内容や活動状況等の情報を提供した。

また，YouTubeでの本会議映像のライブ配信を令和3年9月から開始したが，加えて令和4年6月からは，委員会映像のライブ配信を開始した。三原テレビによる生中継に加えてYouTubeでもライブ配信することにより，傍聴しやすい環境を整え，市民の傍聴機会を増やした。

○職員研修事業【6-1-1　職員課】　8,602千円（諸収入　4,129千円，一般財源　4,473千円）

組織を支える職員の人材育成については，「三原市人材育成基本方針」により，市がめざす職員像を明確にするとともに，多様な学習機会の提供や職場研修の充実を図っている。ひろしま自治人材開発機構の研修は，新型コロナウイルス感染症対策として主にオンラインで行われたが，集合研修も一部復活した。

(1) 基本研修（庁内研修）

研修内容	参加人員	研修日
新規採用職員研修	27 人	4/1,4/4,4/5
人権問題研修（新規採用職員）	27 人	4/4
人事評価研修	33 人	4/14，4/15，10/3
人権問題研修(初級１)	25 人	6/8，6/10
人権問題研修(初級２)	25 人	6/15，6/17
接遇力向上研修	67 人	6/20
人権問題研修（管理職）	92 人	6/23
財政講習会	45 人	7/25,7/29
登録業者等人権問題研修会	72 人	10/5
接遇コミュニケーション・ヒューマンエラー防止研修	14 人	10/17
ハラスメント相談窓口対応スキルアップ研修	8 人	10/17
人権問題研修(中堅職員)	87 人	11/11，11/14，11/25，11/30
法制執務研修	47 人	1/10
交通安全研修	71 人	1/25
計	640 人	

(2) ひろしま自治人材開発機構（オンライン,一部集合）

研修内容	参加人員	研修期間
一般研修		
初任研修（前期）	16 人	2日
初任研修（後期）	16 人	3日
初任研修（専門職）	4 人	2日
中堅職員研修Ⅰ	14 人	2日
中堅職員研修Ⅱ	22 人	2日
中堅職員研修Ⅲ	15 人	2日
監督者研修	10 人	2日
管理者研修	6 人	2日
特別研修		
再任用職員研修	3 人	1日
法制執務研修	1 人	1日
監督者セミナー	10 人	1日
若手研修	19 人	1日
中堅職員政策研修	1 人	6日
簿記基礎研修	1 人	1日
説明力向上研修	2 人	2日
計	140 人	

(3) 市町村職員中央研修所（千葉市）

研修内容	参加人員	研修期間
専門実務課程	13 人	5日～11日

(4) 全国市町村国際文化研修所（大津市）

研修内容	参加人員	研修期間
政策・実務研修	10 人	3日～11日

(5) その他の研修

研修内容	参加人員	研修期間	内容
専門実務研修等	2 人	1日～2日	
通信教育講座研修	6 人	2か月	自主研修

(6) 研修経費内訳

区分	決算額	財源内訳	
		諸収入	一般財源
講師謝金	61 千円	30 千円	31 千円
旅費	6,784 千円	3,850 千円	2,934 千円
需用費	0 千円	0 千円	0 千円
講師派遣委託料	1,035 千円	0 千円	1,035 千円
負担金・補助	722 千円	249 千円	473 千円
計	8,602 千円	4,129 千円	4,473 千円

第2款　総務費　　第1項　総務管理費

○行財政改革推進事業【6-1-1 経営企画課】　3,117千円（全額一般財源）

・行財政改革の統括

平成31年度に策定した三原市行財政改革実施計画の進行を管理し，取組項目の進捗を図った。

＜進捗状況＞

区分	完了	上方推移	順調	やや遅れ	遅れ
1　成果と市民満足度を重視した効率的な行政運営の推進【25項目※】	0件	1件	23件	0件	2件
2　協働による行財政改革の推進【12項目※】	0件	0件	12件	1件	0件
3　持続可能な財政運営の推進【16項目】	1件	0件	11件	2件	2件
4　公共施設マネジメントの推進【4項目】	0件	0件	4件	0件	0件
計　【全57項目】	1件	1件	50件	3件	4件

※複数課による取組は，それぞれで進行管理しているため，項目数の計は一致しない。

（進捗状況の区分の説明）

「完了」：施設の新設・廃止，事業の開始・終了等を目標としたもので，すでに達成したもの

「上方推移」：年次計画において目標を上回るもの

「順調」：年次計画においてほぼ目標どおりのもの

「やや遅れ」：年次計画において目標を若干下回るもの

「遅れ」：年次計画において目標を下回り，計画の修正が必要なもの

・指定管理者制度の導入　57千円

公の施設の管理運営に民間事業者等の参入を認め，令和4年度で期限を迎える3施設及び新たに制度導入する宇根山家族旅行村について，指定管理者を選定し，サービスの向上等を図った。

＜導入施設＞

区分	施設名	指定管理者名	選定方法
継続	斎場	まごころサービスグループ	公募
継続	市営住宅	三原市営住宅管理グループ	公募
継続	北方グラウンド・ゴルフ場	特定非営利活動法人　森のおさるさん	非公募
新規	宇根山家族旅行村	宇根山活性化グループ	非公募

○市政情報等受発信事業【6-2-1　広報戦略課】　47,813千円

（国庫支出金　1,493千円，諸収入　2,279千円，一般財源　44,041千円）

・広報みはらの発行　38,218千円

発行数37,000部/月（新聞折込，個別郵送，公共施設・商業施設等への配架により配布）

次の情報等を掲載し，幅広い年齢層に読んでもらえる誌面とした。

・新型コロナウイルス感染症や防災情報など市民の安心・安全に関する情報

・マイナンバーカードやコロナ給付金など生活に関する情報

・施策や事業など市政に関する情報

・10月号から，子育てに関する新コーナーをスタート

※令和4年度12月号の表紙が，県の広報コンクール（1枚写真の部）で最優秀賞を受賞

令和4年12月号表紙

・デジタル媒体の活用　6,126千円

(1) デジタル媒体の利用状況

区分	ホームページアクセス件数		SNS情報発信件数		LINE発信件数	ﾁｬｯﾄﾎﾞｯﾄ問合せ件数	ｲﾍﾞﾝﾄﾊﾞｺｱｸｾｽ件数
		トップページ	Facebook	X（旧Twitter）			
本年度	9,078,154件	1,207,795件	889件	56件	741件	38,817件	37,692 件
前年度	13,069,095件	1,999,837件	721件	59件	695件	51,878件	―

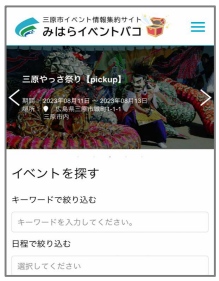
・LINE　令和3年3月1日から運用開始　友だち登録件数26,261人（R5.3.31現在）

「二十歳のつどいフォトサービス」を実施し，133人の登録件数が増えた。

・ＡＩを活用したイベント情報集約サイト（イベントバコ）の構築

（令和4年4月25日から運用開始）

WEB上に掲載されている市内のイベント情報を，ＡＩを活用して収集し，専用サイトで発信した。（アクセス数：37,692件／年，3,141件／月）



イベントバコ
トップ画面

(2) デジタル広告の活用

市内団体と連携し「やっさあるある」と題して，やっさ祭りの楽しみ方やコロナ感染症への注意事項を表現した動画を作成し，YouTube広告を配信した。

広告内容	表示回数	表示期間	成果
やっさあるある	295,000回	11日間	試聴回数　3,313回

・駅前広場広告塔改修工事　1,749千円

三原駅前広場の電光掲示板を撤去し，懸垂幕昇降装置を設置した。

設置後，シティプロモーション推進事業において，市の魅力をＰＲするため，市民や来訪者の興味を引くような，季節やイベントに合わせた懸垂幕を制作し掲示している。

○コミュニティＦＭ整備事業【5-1-1　危機管理課】　2,860千円

（地方債　1,400千円，一般財源　1,460千円）

・小規模送信アンテナ設置工事実施設計（不感地域対策）

コミュニティＦＭ放送の不感解消を図るため，コミュニティＦＭ放送を受信できないエリア（中之町）内の3か所に小規模送信アンテナ装置を設置する工事実施設計を行った。（設置工事は令和5年度実施）

○シティプロモーション推進事業【6-2-1　広報戦略課】　9,996千円（全額一般財源）

・「みんなで創るまち三原」プロジェクトと情報発信の推進

市民や企業，団体と一緒に「みんなで創るまち三原」プロジェクトに取り組み，三原の魅力や話題として市内外へ情報発信し，市民のまちへの愛着を醸成するとともに，三原の認知・関心度の向上によるまちのイメージづくりに取り組んだ。

【主なプロジェクトとその情報発信】

プロジェクト名	内容と成果
「耳にタコができるまち三原」プロジェクト（三原の魅力ＰＲ動画の制作・発信）	（内容）三原は高校生も魅力の発信に携わっているまちであることを多くの人へ伝えるため，三原高校と連携し，高校生目線で三原の魅力やそのＰＲ方法を企画し，動画（24本）を制作・発信した。 （成果）・動画の合計視聴回数　約67,000回 ・高校生に動画制作などの貴重な体験や三原の魅力を再認識してもらうことによるまちへの愛着を醸成することができた。 ・本プロジェクトで制作した動画「三原ＪＫの浪漫」が，地域プロモーションアワード審査員長賞を受賞した。
「広島みはらプリン応援」プロジェクト	（内容）プリンで三原を盛り上げ，プリンで三原をＰＲするため，「広島みはらプリン」プロジェクトと連携し，市民だけでなく，ふるさと大使も出演するＣＭ動画等（10本）を制作・発信した。 （成果）・動画の合計視聴回数　約8,200回 ・ふるさと大使である原晋さん出演のＣＭ動画は，スポーツ新聞にも取り上げられ，三原の認知度向上にもつながった。 ・広島みはらプリン実行委員会と一緒に取り組んだ「ふるさと自慢コンテスト」で，エントリーした広島みはらプリンの紹介動画が，2つの賞を受賞した。
「サイクリングのまち三原」プロジェクト	（内容）三原をサイクリングのまちにするため，市民団体「フルーツライドみはら実行委員会」やヴィクトワール広島と連携し，三原はサイクリングに適した環境を有することや，自然，食などの魅力を伝えるイベントを開催した。 （成果）・「市長と走ろう！春のさぎしま冒険ツアー」5/15開催 54人参加 ・「秋のフルーツライドみはら」10/16開催 419人参加 ・県外からも多数の参加者があり，参加者からは「来年もぜひ参加したい！」，「三原の魅力を知ることができた」などの声をいただいた。
「女性が活躍できるまち三原」プロジェクト	（内容）三原は「女性が活躍できるまち」という魅力を発信するため，甲南大学と連携し，市外の学生視点で，児童館「ラフラフ」を支えるお母さん達や，三原へＵターンして広島国際空港で働く女性を取材し，三原で活躍する女性を紹介する動画（2本）を制作・発信した。 （成果）・動画の合計視聴回数　約2,000回 ・市外の学生が，三原の女性活躍をテーマに動画を企画・制作することで，三原との関わりを持ってもらえたとともに，大学校内でも動画が配信されたことで，多くの学生にも三原を知ってもらうきっかけになった。
DARUMART（ダルマート）2023	（内容）3年連続三原神明市が中止となったため，少しでも三原を元気にすることを目的に，展示イベント「DARUMART（ダルマート）」を運営する市民団体「ミハラスパイス」と連携し，ＪＲ三原駅構内特設スペースでイベントの規模を拡大し開催した。 （成果）・来場者　約2,200人 ・国内外のアーティストや高校生，市民らが制作したアートだるま200体を展示し，「三原だるま」をＰＲすることができた。
ぐっとみはら編集部	（内容）まちのＰＲチームとして，メンバーを募集し,10月から活動を開始した。各分野の講師から広報スキルを学び，三原市の「ぐっと」くる情報を発掘・取材し，Instagram「ぐっとみはら」や広報みはらで発信・掲載した。 （成果）・Instagram投稿数　161本 ・Instagramフォロワー　730人 ・広報みはらへの掲載　10月～3月 6回 ・Instagramや広報みはらを通じて，多くの人にグルメやおすすめスポットなど三原の魅力ある情報を届けることができた。
シティプロモーション専用サイト「アナタ動ク！ミハラ動ク！」	（内容）参加型WEBサイトとして3月に公開したシティプロモーション専用サイト「アナタ動ク！ミハラ動ク！」のアンケートを通じて，三原を元気にしたいと思う人たちと一緒に，三原のイメージや魅力を発信した。 またアンケート結果は，今後のシティプロモーションの取組の参考としていく。 （成果）・アンケート参加者数　1,408人 ・移住・定住サイト「すんでみはら。」とリンクしたコーナー掲載や，ふるさと納税の紹介など，関連施策と連携した三原の魅力を発信した。

○デジタル化推進事業【3-4-3　デジタル化戦略課】　39,748千円
（寄附金　200千円，諸収入　2,090千円，繰越金　495千円，一般財源　36,963千円）
※令和3年度から一部事故繰越し

デジタルファースト宣言に基づき，市民サービス，行政運営，関係人口創出のデジタル化を推進した。

・デジタル化推進事業　12,308千円
　・デジタル化を推進する職員を育成するためのオンライン学習サービスの利用　　計58人
　・実証実験の実施　5件（河川画像解析，メタバース空間上でのＰＲ，ＡＩ症状検索サービスの利用，市役所でのオンライン窓口の実施，中国地方の観光施設の人流計測への協力）
・デジタル業務改革推進事業　6,870千円
　・全庁的な業務改善活動「カイゼン塾」の実施
　・取組に必要なデジタルツールの利用及び専門事業者による技術面の伴走支援の業務委託
・行政手続デジタル化事業　5,912千円
　・電子申請システムの利用（県及び県内市町共同利用の電子申請システム，簡易電子申請ツール等）
　・電子申請可能な手続の拡大　200件（令和5年3月末）
　・国の電子申請システム（ぴったりサービス）の申請データを業務システムに取り込むための申請管理システムの構築
・データ利活用推進事業　6,804千円
　・オープンデータカタログサイトの構築及びオープンデータの公開　139種類521件（令和5年3月末）
　・職員がデータを活用するため，データを可視化できるソフトの利用
・RPA・AI-OCR活用事業　7,359千円
　・RPA及びAI-OCRによる事務作業の代行
　　業務数　RPA 51業務，AI-OCR 4業務
・デジタルデバイド対策事業　495千円
　・携帯電話事業者と連携したスマートフォン教室の開催
　・総務省のデジタル活用支援推進事業を活用し，市内事業者と連携したスマートフォン教室の開催

○公用車維持管理事業【6-1-1　財産管理課】　14,342千円（諸収入　78千円，一般財源　14,264千円）

「公用車適正配置計画」，「公用車管理・更新計画」に基づき，公用車の台数を削減し，更新車両は低公害車で車検等を含んだメンテナンスリースとした。

また，電気自動車の充電設備を設置した。

・公用車台数　　単位　台

区分	所有車両	リース車両	計
本年度末	76(1)	49(1)	125(2)
前年度末	111(1)	23(1)	134(2)
増減	△35(0)	26(0)	△9(0)

（　）内は台数のうち電気自動車の台数

・電気自動車充電設備設置　682千円
　区分：普通充電
　台数：1台
　設置場所：元港町保育所駐車場

○市有財産販売推進事業【6-1-1　財産管理課】　14,262千円（全額一般財源）

市財政の健全な運営に資するため，住宅分譲地等の積極的売却を実施した。

・市有財産販売状況

区分	件数	価格
分譲地	8 件	42,363 千円
その他市有地	5 件	46,102 千円
法定外公共物（里道・水路等）	5 件	1,503 千円
計	18 件	89,968 千円

・分譲地の販売状況

区分	前年度末現在高		本年度売払		本年度末現在高		
	区画数	価格 千円	区画数	価格 千円	残区画数	残面積 ㎡	価格 千円
三原西部住宅団地（あやめヶ丘）	93	353,051	14	42,363	79	16,296.01	293,440
小泉町玉城地区住宅団地	1	5,322	0	0	1	349.07	5,189
計	94	358,373	14	42,363	80	16,645.08	298,629

※本年度末現在高については，R5.3.31時点の価格で記載

・複数区画一括売買の特例制度
（制度の概要）　隣接する複数区画（3区画まで）を一括売買する場合の販売価格に特例を適用
（既取得者を含む）
2区画：区画単価合計額の75%
3区画：区画単価合計額の70%
（実　　績）　11区画　内訳：三原西部住宅団地（あやめヶ丘）　2区画（4件），3区画（1件）

○みはらふるさと夢基金への積立て・活用【広報戦略課】　87,609千円

（寄附金　87,435千円，財産収入　174千円）

本市で受け入れたふるさと納税のうち，その事務に要した費用を差し引いた額を基金に積み立てた。
また，基金積立金を市が実施した8事業の財源として活用した。

基金運用状況

前年度末現在高	積立額	取崩額	本年度末現在高
279,382	87,609	33,921	333,070

基金充当事業　　単位　千円

事業名	予算科目	関係課	充当額
地域経営推進事業	総務費 総務管理費	地域企画課	10,000
遊具整備事業【久井】	総務費 総務管理費	久井支所 地域振興課	4,082
遊具整備事業【大和】	総務費 総務管理費	大和支所 地域振興課	5,560
子どもの貧困対策事業（子ども食堂，子育て支援サロン）	民生費 児童福祉費	子育て支援課	394
街路樹再活用事業	土木費 都市計画費	都市開発課	1,496
郷土愛醸成事業（一校一貢献事業）	教育費 教育総務費	学校教育課	1,409
学習分析事業（学ぶ力育成事業）	教育費 教育総務費	学校教育課	10,000
読書活動推進事業	教育費 教育総務費	学校教育課	980
計			33,921

第2款　総務費　　第1項　総務管理費

○企画調整事務事業【6-3-1　経営企画課】　816千円（全額一般財源）

・総合戦略推進事業　658千円

まち・ひと・しごと創生総合戦略の見直し

令和2年3月に策定した「第2期三原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」について，社会環境の変化を踏まえた見直しのために，市民との意見交換を行った。意見交換の実施に当たり，「行政アドバイザー」を活用し，議論のファシリテートやイラスト化等について，必要なアドバイスと支援を受けながら取組を推進した。

出された意見を「市としてめざす将来像」としてイラスト化し，バックキャスティングの手法を用いて，実現させるために必要なことなどについて議論した。なお，意見交換で整理した将来像は，改定を予定している総合戦略の参考とする。

［実施概要］

ア　参加者　27人（市内事業者・移住者10人，子育て中の方7人，県大生5人，高校生5人）

イ　意見交換

・第1回　テーマ　　三原の良いところ，もったいない（残念な）ところ

・第2回　テーマ１　まちで活動する人を描く（しごと，子ども・子育て，にぎわい）

テーマ２　自分がこの絵（※意見交換を踏まえたイラスト）の中に登場するなら…

・第3回　お披露目会及び市長との座談会

≪3回の意見交換を踏まえたビジュアル（イラスト）≫

○ふるさと納税推進事業【6-2-1　広報戦略課】　85,585千円（全額寄附金）

本市に対するふるさと納税の受け入れを行うとともに，寄附者へ地場産品を返礼品として，送付しＰＲに努めた。また，ふるさと納税寄附金額の拡大に向け，寄附金を受け付けるポータルサイトの拡充や返礼品の充実に取り組むとともに，サイト内での広告掲載などＰＲを強化した。

取組内容

取組	内容
ポータルサイトの追加	本年度 8サイト（前年度 7サイト） ふるさとチョイス，楽天ふるさと納税，ANAのふるさと納税，東急ふるさとパレット，セゾンのふるさと納税，ふるなび，JALふるさと納税，さとふる
返礼品の充実	本年度 600品（前年度 350品）
ＰＲ活動の実施	・返礼品掲載ポータルサイト内での広告掲載 ・楽天メールマガジンの配信 ・メタバースを活用したイベントでの返礼品ＰＲ ・名刺サイズのＰＲカード作成・配布 ・イベントでのチラシ配布

寄附金受入状況　　単位　件，千円

希望する使途		H20～H31	R2	R3	R4	計
子どもたちの健やかな成長を応援する事業	件数	10,807	2,528	3,008	6,500	22,843
	金額	175,724	44,723	55,652	114,619	390,718
デジタル化の推進に関する事業	件数	－	－	－	33	33
	金額	－	－	－	585	585
新たな産業創出に挑戦する人を応援する事業	件数	－	－	－	27	27
	金額	－	－	－	351	351
地域活動の充実・強化に関する事業	件数	－	－	－	31	31
	金額	－	－	－	393	393
スポーツ振興に関する事業	件数	－	－	－	12	12
	金額	－	－	－	175	175
ふるさと三原の環境を守る事業	件数	6,019	922	1,281	1,524	9,746
	金額	84,687	16,672	22,349	25,055	148,763
防災・減災対策に関する事業	件数	－	－	－	62	62
	金額	－	－	－	776	776
三原市の夢ある発展のための事業	件数	6,218	1,006	1,437	1,819	10,480
	金額	113,309	25,046	26,351	31,066	195,772
その他（災害支援寄附金）	件数	1,885	－	384	－	2,269
	金額	41,151	－	2,081	－	43,232
計	件数	24,929	4,456	6,110	10,008	45,503
	金額	414,871	86,441	106,433	173,020	780,765

寄附金額の多かった上位5返礼品　　単位　件，千円

順位	分類	返礼品	件数	寄附金額
1位	スイーツ	プレミアムフローズンくりーむパン	2,088	27,144
2位	飲料	やかんの麦茶 650ml 24本セット	896	8,064
3位	スイーツ	バスクチーズケーキ	402	6,030
4位	スイーツ	【3か月定期便】スイーツパン詰め合わせ	141	5,499
5位	飲料	【6か月定期便】やかんの麦茶 650ml 24本セット	92	4,876

寄附金額割合

寄附金額（円）	件数（件）	割合
1 ～ 4,999	3	0.0%
5,000 ～ 9,999	2,391	23.9%
10,000 ～ 19,999	5,922	59.2%
20,000 ～ 29,999	723	7.2%
30,000 ～ 49,999	495	4.9%
50,000 ～ 69,999	277	2.8%
70,000 ～ 99,999	128	1.3%
100,000 ～ 199,999	58	0.6%
200,000 ～ 299,999	4	0.0%
300,000 ～ 499,999	6	0.1%
500,000 ～ 999,999	1	0.0%
1,000,000 ～	0	0.0%
計	10,008	

寄附件数都道府県別ランキング

順位	都道府県	件数（件）	寄附金額（千円）	割合
1位	東京都	2,300	40,705	22.9%
2位	神奈川県	964	17,394	9.6%
3位	愛知県	729	12,461	7.3%
4位	大阪府	642	11,559	6.4%
5位	広島県	600	11,930	6.0%
6位	埼玉県	517	9,049	5.2%
7位	千葉県	470	7,353	4.7%
8位	兵庫県	435	7,373	4.3%
9位	福岡県	321	4,852	3.2%
10位	北海道	263	4,423	2.6%

○国際化推進事業【3-3-2　経営企画課】　5,185千円
（国庫支出金　549千円，諸収入　523千円，一般財源　4,113千円）
国際化をサポートする国際交流員（CIR）を任用し，多文化共生や国際交流等推進のための取組を実施した。

主な事業内容	取組及び成果等
国際交流事業	パーマストンノース市との姉妹都市提携による連携・交流を行った。 【フォトコンテスト「三原に来オラ(Kia Ora)」】 ・三原の魅力的が伝わる風景等の写真を募集し，パーマストンノース市民が投票するコンテストを実施した。（応募総数　12点） 【オンライン交流】 ・小泉小学校とカーンコットスクールの児童がオンラインで交流をした。他国の同年代の児童とコミュニケーションをとることにより，学びの動機づけを高めるとともに，異文化（長期休暇の過ごし方，伝統的な歌等）について理解を深めることができた。 【パーマストンノース市訪問団の来三】 ・パーマストンノース市及び教育機関の関係者4人が来三し，関係部署と今後の連携や交流について意見交換等を行うとともに，市内高等学校等を視察した。また，令和6年3月の姉妹都市提携5周年事業について，両市で検討し，連携していくことを確認した。
多文化共生事業	【多言語通訳サービス「KOTOBAL」（機械通訳・ビデオ通訳）の導入】 ・多言語相談窓口及び各種窓口において，外国人住民と職員双方が安心して円滑に相談対応できる環境を整備した。（令和4年5月導入） 令和4年度利用実績　機械（ＡＩ）通訳 対応件数149件 ビデオ通訳　対応件数 88件 （ロシア語65件，英語15件，その他8件　計88件） 【多言語相談窓口の運営】 ・外国人住民への情報提供や困り事対応，市役所窓口での各種手続きのサポートなどを多言語で行う相談窓口を運営した。 【広島県「外国人との共生推進事業」の活用】 ・外国人が地域で孤立することなく，県民の一員として地域に溶け込み，安心して生活できる環境を整えるため，外国人が地域とのつながりを持ちながら，生活に必要な情報を外国人同士で共有できる仕組みづくりを行い，その役割を担ってもらうキーパーソンを発掘する事業を実施した。 ①地域交流（大和地域） 異文化理解講座（2回）19人 やさしい日本語講座　32人 ②防災教室（インドネシアコミュニティ） BOSAI教室Ⅰ（知識編）37人 BOSAI教室Ⅱ（実動編）26人 ③日本文化体験交流会 手打ちそばの体験と交流（2回）42人 【外国人住民への情報発信】 ・新型コロナウイルス感染症の情報等について，SNS媒体等を活用し，やさしい日本語により周知した。 【日本語学習ボランティア養成講座の実施】 ・日本語教室運営ボランティアとして活動する人を増やすため，全3回の養成講座を実施した。 受講者数　9人（うち新規ボランティア登録数　6人） ボランティア登録者数　63人（令和4年度末現在）

○避難民支援事業【3-3-2　経営企画課】　4,668千円（全額国庫支出金）
ロシアによるウクライナへの軍事侵攻により，ウクライナ避難民として日本政府が受け入れた避難民に対し，本市における生活の安定を図るため，市営住宅の提供を行うとともに，生活支援金を支給した。
(1) 受入状況
4世帯5人（令和4年度末時点）
(2) 支援内容
・生活維持支援金　　年間1,000千円/人（最長36か月）
・環境整備費支援金　500千円/世帯（1世帯1回のみ）

○市民協働のまちづくり推進事業【1-3-1　地域企画課】　6,247千円
（諸収入　3,400千円，一般財源　2,847千円）

・市民活動団体育成事業　247千円
　設立初期の市民活動団体が行う公益性の高い活動に対し，補助金を交付することにより，協働の担い手となる団体の育成を図った。

実施団体名	実施事業概要	補助金交付額
三原だるま保存育成会青年部会	三原の伝統工芸である「三原だるま」を若い世代に広めていく事業	47千円
幸崎の森	子どもから高齢者までが交流することで地域の活性化を推進する事業	50千円
一般社団法人幸崎丸山の里	多様な人材と文化・自然を活用した地域再生活性化事業	50千円
ほっこりランド	みんなで楽しく，子育て応援事業	50千円
こども未来創造スクール	不登校などの悩みを抱えている子どもとその保護者を支援する事業	50千円

・市民提案型協働事業　1,316千円
　市民活動団体等から提案された協働事業について，負担金を交付するとともに，団体と市が協働で実施することにより，地域の魅力創造を図った。

実施団体名	実施事業概要	負担金交付額
久井朗読ボランティア「アリスの会」	久井の民話・民話にまつわる遺跡マップ制作（デジタル併用）と伝承	205千円
西国街道・本町地区まちづくり協議会	西国街道（本町）フォトコンテスト，カレンダー制作	231千円
「生活充実講座」を地域に広める会～みちみち～	「生活充実講座」を地域で開催	280千円
三原ミュージック・ポケット	アマチュア音楽家による市民コンサートの開催行事	300千円
三原「地球のステージ」上演実行委員会	「地球のステージ6」in 三原　上演事業	300千円

・コミュニティ助成事業　3,400千円
　一般財団法人自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として行う助成を受け，住民組織に対して，コミュニティ活動に必要な備品の整備に対する補助を行うことにより，地域コミュニティ活動の充実・強化を図った。

実施団体名	実施内容	補助金交付額
幸崎本町町内会（幸崎）	エアコンなどの備品の整備	1,200千円
大西町内会（西野）	コピー機などの備品の整備	2,200千円

・クラウドファンディング活用促進事業　38千円
　市民活動団体等がクラウドファンディングを活用して資金を調達する場合において，クラウドファンディング利用手数料に対し，補助金を交付することにより，市民活動団体等の活動を支援した。

実施団体名	補助対象プロジェクト名	補助金交付額
萩原5区	ヤギとハーブでお米の名産地・里山を彩ります！	38千円

○移住定住支援事業【1-2-2　地域企画課】　2,089千円（諸収入　6千円，一般財源　2,083千円）

地方への移住検討者を対象にした情報発信や移住相談会等の開催，お試しでの滞在支援等を行うことにより，認知度の向上や本市への誘導を図った。

(1) お試し暮らし滞在支援事業　598千円

滞在費補助やお試し住宅による滞在支援，滞在中の移動支援により，移住検討者の訪問や滞在を促す。

・お試し暮らし滞在費補助　22世帯27人利用

本市滞在中の宿泊料の一部を補助した。

・お試し住宅の提供　1世帯2人利用

単独下津住宅（久井町）の空き室を活用し，生活家電等を備えたお試し住宅として提供した。

・移住促進レンタカー利用料補助　6世帯10人利用

本市滞在中の移動手段として利用したレンタカー利用料の一部を補助した。

(2) ローカルプロモーション動画作成事業　220千円

移住定住に取り組む住民組織と連携し，地域の暮らしを伝えるプロモーション動画を作成し，市の移住ポータルサイト「すんでみはら。」やSNS等での発信を行った。

・動画作成地区数：4地区（泉地区，北方地区，高坂地区，鷺浦地区）※公開順

(3) 移住体験事業　695千円

移住検討者を対象に，実際に本市を訪れ，地域住民との交流や生活を体験する移住体験ツアーを全3回開催し，本市への移住促進を図った。

・オーダーメイド型移住体験ツアー　4世帯10人参加

・転職なき移住ツアー　12世帯15人参加

・空き家見学ツアー　9世帯15人参加

○移住定住促進事業【1-2-2　地域企画課】　38,803千円（県支出金　2,700千円，一般財源　36,103千円）

本市への移住者を対象にした就業や住宅取得等に対する支援等を行うことで，移住の促進を図った。

(1) 就労・移住定住支援事業費補助事業　2,966千円

人材が不足する民間施設（医療，介護，幼稚園，保育園等）へ新規就労する移住者に対し，引越費，家賃，養育費を支援金として交付することに加え，幼稚園，保育園等で就労する者に奨励金を交付することにより，移住者の確保及び子育て支援・女性活躍の推進を図った。

【移住支援金】

・補助額：上限460千円（対象経費：引越費100千円，家賃6か月240千円，養育費6か月120千円）

・交付数：9世帯9人

【就労奨励金】

・補助額：定額200千円

・交付数：5世帯5人

(2) ファーストマイホーム応援事業　25,924千円

若年層（40歳未満の夫婦又は15歳未満の子とその親）が，市外からの移住又は市分譲地購入により，本市において初めてとなる住宅の新築又は購入をした場合に，その費用の一部を交付することを通じて，移住者及び定住人口の増加を図るとともに，市分譲地の販売を促進した。

【移住世帯】

・補助額：上限1,000千円

・交付数：32世帯105人

【定住世帯】※市分譲地の購入

・補助額：上限1,000千円

・交付数：市内から･･･3世帯8人，市外から･･･3世帯10人

(3) 結婚新生活支援事業費補助事業　8,708千円

婚姻日における年齢が夫婦ともに39歳以下で，夫婦の合計所得4,000千円未満の世帯を対象に，住宅取得，住宅賃借及び引越費用の一部に対して補助金を交付することにより，少子化対策と移住の促進を図った。

・基準額：上限300千円

・加算額：夫婦どちらかが移住者の場合，基準額に200千円を加算
　　夫婦両方が移住者の場合，基準額に400千円を加算

・交付数：31世帯62人
　うち，夫婦どちらかが移住者　17世帯34人
　　夫婦の両方が移住者　6世帯12人

○住民組織活動支援事業【1-2-1　地域企画課，各支所】　58,643千円
（地方債　3,500千円，繰入金　10,000千円，諸収入　4,000千円，一般財源　41,143千円）

・地域経営推進事業　23,334千円

「ボランティア・市民活動サポートセンター」と連携し，住民組織（活動中核組織）やボランティア，市民活動団体に対する支援を行うことにより，地域活動の活発化と担い手の確保及び育成を図り，地域経営と市民協働のまちづくりを推進した。

事業内容

(1) 地域経営等推進事業委託料　7,664千円
住民組織の「地域ビジョン」策定のためのアドバイザー派遣等の支援（5組織）及びボランティアの養成・派遣調整，市民活動に関する相談対応を行った。

(2) 地域ビジョン策定費補助　466千円
「地域ビジョン」を策定する住民組織を対象に，策定のための補助金を交付した。（5組織）

(3) 地域経営推進交付金　15,154千円
「地域ビジョン」を策定した住民組織を対象に，交付金を交付した。（14組織）

(4) 地域活動アドバイザー派遣委託料　50千円
コロナ禍により停滞した地域活動を活性化しようとする住民組織（活動中核組織）を対象に，アフターコロナに向けた活動等の相談対応を行った。

・住民組織活動支援費補助事業　15,145千円

地域の課題解決や地域活性化等に取り組む住民組織に対し，組織規模や活動内容に応じて補助金を交付することにより，地域住民自らが地域の課題解決に取り組み，活性化の活動が行われた。また，多くの住民が活動に参加することにより，地域の人と人とのつながりも生まれ，地域の共助力の向上が図られた。

また，市内中山間地域（24地区を指定）において，中山間地域活性化基本方針に基づき地域計画を策定した地区（19地区）を対象に，地域計画の実践に係る取組支援として補助金を交付し，地域住民自らが参画する地域づくり，地域活動への積極的な参加を図ることができた。

区分	地域活動・人材育成活動	中山間地域活性化活動
補助対象組織数	118組織	5組織
交付組織数	72組織	5組織
補助金交付額	10,845千円	4,000千円
備考	【地域別申請率】 三原地域　55.9%，本郷地域　100%， 久井地域　100%，　大和地域　85.7% ※地区連合組織，活動中核組織及び連合していない基礎組織が交付対象	【補助対象地区】 八幡町，黒郷地区，和草地区，上徳良地区，大草地区の5地区 ※中山間地域活性化基本方針に基づく地域計画策定地区が交付対象（地域経営推進交付金の交付対象14地区を除く）

さらに，地区内の活動中核組織で構成する地区連合組織の広域活動に対し，補助金を交付し，住民組織の広域的な連携と交流のための組織づくりを促進した。

区分	広域活動
補助対象組織数	3組織
交付組織数	1組織
補助金交付額	300千円
備考	【交付組織】 大和町自治振興連合会（イルミネーション，健康ウォーキング事業）

○コミュニティ交通推進事業【5-4-6　生活環境課】　44,855千円
（県支出金　1,552千円，地方債　16,000千円，諸収入　4,267千円，一般財源　23,036千円）
運営する住民組織への運行経費補助などにより，地域コミュニティ交通の運行を継続するとともに，高齢化率が高く，交通不便地区を含む地域に対して，新たに地域コミュニティ交通導入を働きかけた。

○生活航路運航事業【5-4-6　生活環境課】　37,495千円（県支出金　14,339千円，一般財源　23,156千円）
・生活航路運賃支援事業　2,799千円
令和3年4月から三原港～佐木港間の旅客運賃が大幅に値上げされたことから，激変緩和措置として佐木島住民に対し，支援を行った。

区分	件数	補助額	備考
190円乗船券（70歳未満）	11,249枚	2,138千円	交付枚数82枚/人
100円乗船券（小学生）	162枚	16千円	
高校生通学定期券購入費支援	41月	187千円	上限：値上額4,560円/月の全額
通勤定期券購入費補助	134月	458千円	上限：値上額6,840円/月の1/2
計		2,799千円	

○地域おこし協力隊活用事業【1-2-2　地域企画課】　31,499千円（全額一般財源）
都市部の人材を地域おこし協力隊員として配置し，地域や各種団体と連携した地域おこし活動を行うことにより，地域力の維持・活性化を図るとともに，任期後の起業・定住を図った。
・外部専門アドバイザー1人（総務省地域力創造アドバイザー）設置
・協力隊配置状況（令和5年3月末現在）
7人（鷺浦2，久井1，大和2，全域2）
※令和4年度中に新規着任3人

○関係人口創出事業【1-2-2　地域企画課】　12,701千円（全額一般財源）
市外に住みながらも継続的に市内の地域に多様な形で関わる関係人口づくりを推進するため，都市と地域をつなぐ各種取組を実施した。
(1) 関係人口づくり事業　7,712千円
地方に関心を持つ都市部の企業や住民に対し，様々な手段でアプローチを行うことで，地域との関係性を生み出し，多様な関係人口の創出を図った。
・実施内容

	名称	内容	実施場所	参加人数
1	おてつたび	お手伝いと旅を組み合わせた取組で，地域の魅力や人とのふれあいを通じて，それぞれにとっての“特別な地域”を見つけることをめざす。市内の農園や観光施設などで，合計6回実施した。	大和地域 高坂地域	17人
2	ワーケーション	ワークとバケーションを組み合わせた取組で，普段のオフィスとは異なる場所で休暇も楽しみながら働くスタイルの普及を通じて，本市への来訪や関わりを持つ人の増加を図る。令和4年度はモニターツアーを2回実施した。	市内民泊施設ほか	34人
3	第2のふるさとづくり	都市部のマンション住民をターゲットに，本市への来訪や滞在を促す取組。地域を訪れた際の体験を通じて，継続的な関係づくりにつなげる。令和4年度はモニターツアーを1回実施した。	高坂地域	4人
4	オンラインセミナー	関係人口の取組の認知度を高め，本市への来訪を促すことをめざす取組。令和4年度の関係人口の取組がきっかけとなり，実際に本市への移住につながった人の体験談を交えたトークイベントを1回実施した。	オンライン	22人

(2) デジタルマーケティング活用　4,989千円
デジタル技術を活用し，関係人口の創出，移住定住の促進に取り組むため，ＰＲ素材を作成し，それらのコンテンツをデジタル広告として配信した。
・実施内容
移住ポータルサイト「すんでみはら。」の運営・機能向上
検索広告及びSNS広告の作成・配信

○遊具整備事業【1-2-2　久井支所，大和支所】　19,642千円（諸収入　10,000千円，繰入金　9,642千円）

くい文化センター広場及び大和文化公園に，誰もが使いやすいインクルーシブ遊具を設置し，地域の活性化につながるよう子育て世代に遊びの場及び交流の場を提供した。

くい文化センター

大和文化公園

○地籍調査事業【5-4-1　農林水産課】　64,395千円（県支出金　45,000千円，一般財源　19,395千円）

国土調査法に基づき，地籍の明確化を図った。

事業内容

(1) 一筆地調査・地籍測量委託（令和4年度調査区）（委託）

高坂町真良の一部（0.36㎢・557筆）

小泉町の一部（0.28㎢・459筆）

久井町吉田の一部（0.61㎢・318筆）

(2) 地籍図・複図・面積測定・閲覧委託（令和3年度調査区）（委託）

小坂町の一部（0.39㎢・470筆）

小泉町の一部（0.05㎢・262筆）

久井町吉田の一部（0.65㎢・340筆）

実施状況　　単位：㎢

地区名	調査対象面積	調査済面積	進捗率
三原	180.25	35.10	19.47%
本郷	65.91	51.62	78.32%
久井	62.14	44.06	70.90%
大和	121.76	121.76	100.00%
計	430.06	252.54	58.72%
前年度計	430.06	251.29	58.43%

○安心・安全事業【5-2-2　生活環境課】　4,641千円

（県支出金　174千円，諸収入　1,502千円，一般財源　2,965千円）

・防犯電話購入費補助事業　348千円

特殊詐欺防止のため，防犯機能付き電話機等を購入する高齢者に対して，購入費用の一部を補助した。

補助件数　37件

対象者　　市内在住で，申請時において75歳以上のみの世帯の方（1世帯1回限り）

補助内容　購入費用の1/2補助（上限10千円）

対象機器　・着信時，相手に録音する旨の応答を行い，自動的に通話内容を録音する機能を有するもの

・登録していない番号からの電話に対して，着信拒否や注意を促す機能を有するもの

・その他防犯機能を有すると認められるもの

第2款　総務費　　第1項　総務管理費

○新型コロナウイルス感染症対応事業　1,043,150千円（国庫支出金　904,650千円，県支出金　44,254千円，
寄附金　1,000千円，繰越金　18,453千円，一般財源　74,793千円）
※一部繰越明許（令和3年度から，令和5年度へ）

新型コロナウイルスの感染拡大を受け，感染拡大防止やアフターコロナに向けた対策，また，原油価格・物価高騰の影響を受けた市民や事業者等への支援として，次の事業を実施した。

区分	決算額（千円）	事業概要	成果
1　新型コロナウイルス感染症拡大防止対策			
1-1　感染拡大防止対策			
感染拡大防止資機材整備事業 【保健福祉課】	4,235	感染拡大防止対策に必要な消毒薬等を配付することにより，公共施設における新型コロナウイルスへの感染リスクを低減させるとともに，市民等利用者が安心して施設を利用できるよう，感染拡大防止の取組を支援する。 〔対象施設〕 公共施設108施設	消毒薬等の物品を整備することにより，公共施設における新型コロナウイルスの感染拡大のリスクを低減させ，市民等が安心して施設を利用できる環境を整えることができた。 〔配付施設数〕 公共施設108施設
幼稚園の感染防止対策事業 【教育振興課】 【学校教育課】 （10款　教育費）	1,999	幼稚園における感染症対策を徹底しながら，子どもの健やかな学びを保障する体制を整備する。 〔対象施設〕 全市立幼稚園6園	消毒液等の消耗品や備品を整備することにより，新型コロナウイルスへの感染及び感染拡大のリスクをできる限り低減させながら，教育活動を実施することができた。 〔実施施設数〕 全市立幼稚園6園
学校の感染防止対策事業 【教育振興課】 【学校教育課】 （10款　教育費）	31,950	小・中学校における感染症対策を徹底しながら，児童生徒の学びを保障する体制を整備する。 〔対象施設〕 全市立小・中学校30校	消毒液等の消耗品や備品を整備することにより，新型コロナウイルスへの感染及び感染拡大のリスクをできる限り低減させながら，教育活動を実施することができた。 〔実施施設数〕 全市立小・中学校30校
学校教育活動体制整備事業 【教育振興課】 （10款　教育費）	0	小・中学校が新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に止め，教育活動が継続できる環境の維持に向けて，追加的に必要となる消毒液等の消耗品や換気用備品等を購入する。 〔対象施設〕 全市立小・中学校30校	令和5年度へ全部繰越明許
放課後児童クラブの感染防止対策事業 【子育て支援課】	1,667	放課後児童クラブにおいて，感染症対策に必要な消耗品等を配備し，新型コロナウイルスへの感染及びその拡大リスクをできる限り低減させることにより，利用する子どもや保護者にとって安全・安心な環境を確保する。 〔対象施設〕 全放課後児童クラブ35か所	市内全児童クラブに消毒液等を配付することにより，児童クラブ内での新型コロナウイルスの感染拡大のリスクを低減させた。 〔実施施設数〕 全放課後児童クラブ35か所
放課後児童クラブの換気・空調機能強化事業 【子育て支援課】	34,852	放課後児童クラブに換気機能を搭載した空調設備を整備することにより，新型コロナウイルスへの感染リスク低減を図り，利用する子どもや保護者にとって安全・安心な環境を確保する。 〔対象施設〕 放課後児童クラブ9か所	換気機能付きの空調を整備することにより，児童クラブ内での新型コロナウイルスの感染拡大のリスクを低減させた。 〔整備施設数〕 放課後児童クラブ9か所

区分	決算額（千円）	事業概要	成果
港湾施設環境改善事業 【港湾課】	1,724	港湾施設のトイレの水道蛇口及び照明スイッチを非接触型（センサー式）に交換することにより，新型コロナウイルス感染リスクの低減や感染拡大防止を図る。 〔対象施設〕 ・水道蛇口 6施設 17基（松浜緑地，須波港，佐木港，須ノ上港，向田港，小佐木港） ・照明スイッチ 2施設 5基（須波港，小佐木港）	港湾施設のトイレの水道蛇口及び照明スイッチを非接触型（センサー式）に交換することにより，新型コロナウイルスの感染拡大のリスクを低減させ，利用者及び従業員等が安心して利用できる環境を整備することができた。 〔整備施設数〕 ・水道蛇口　6施設 17基 ・照明スイッチ　2施設 5基
救急感染防止機材整備事業 【消防本部総務課】	18,589	救急車両に自動心臓マッサージ器を整備することにより，心肺停止患者搬送の際，隊員の新型コロナウイルス感染症への感染リスク低減と救命効果の維持との両立を図る。 〔対象施設〕 救急車両 5台	救急車両に自動心臓マッサージ器を整備することにより，新型コロナウイルスの感染が続く中での救急搬送において，隊員の感染リスク低減につながるとともに，救命効果を維持することができた。 〔整備台数〕 5台
消防・救急感染防止体制整備事業 【消防本部総務課】	5,599	新型コロナウイルスへの感染疑いがある傷病者の救急搬送に携わる隊員の感染リスクを軽減するため，必要な資機材等を配備する。 〔対象施設・設備〕 救急車を配置する3消防署，3出張所，計6施設	マスクや感染防止衣服等の資機材を配備することにより，新型コロナウイルスの感染が続く中での救急搬送において，隊員等の感染リスク低減につながるとともに，隊員の不安を解消した。 〔配備施設数〕 救急車を配置する3消防署，3出張所，計6施設
医療廃棄物処理事業 【消防本部総務課】	68	新型コロナウイルス感染者の救急搬送に使用した感染防止衣，マスクなどを適切に処分することにより，二次感染を防止する。 〔対象施設〕 救急車を配置する3消防署，3出張所，計6施設	新型コロナウイルス感染者の救急搬送に使用した感染防止衣，マスクなどを適切に処分することにより，二次感染の防止につながるとともに，隊員の不安を解消した。 〔配備施設数〕 救急車を配置する3消防署，3出張所，計6施設
傷病者搬送に伴う燃料費の負担軽減事業 【消防本部総務課】	427	新型コロナウイルス感染者及び感染疑いの傷病者搬送回数の増加に伴う，燃料費の増加に対応するための経費に充当する。	燃料高騰が続く中，増加する新型コロナウイルス感染者及び感染疑い傷病者の搬送に要する燃料費増加に対し，効果的に負担を軽減した。
風しんの抗体検査・予防接種補助事業 【保健福祉課】 （4款　衛生費）	1,170	風しんの抗体検査及び予防接種を無料で実施することにより，新型コロナウイルスと感染力の強い風しんの同時流行を防ぎ，医療機関の負担軽減を図る。 〔対象者〕 昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性	風しんの抗体検査及び予防接種を無料で実施することにより，　新型コロナウイルスと感染力の強い風しんの同時流行に備えることができたとともに，医療機関のひっ迫防止につなげることができた。

区分	決算額（千円）	事業概要	成果
インフルエンザ予防接種補助事業 【保健福祉課，こども安心課】 （2款　総務費） （4款　衛生費）	150,415	新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行に備え，インフルエンザ予防接種の補助対象者を拡充し，接種費用負担を無料とすることにより，外来診療及び重症化に対応する医療のひっ迫を防ぎ，医療体制を維持・確保する。	インフルエンザ予防接種の補助対象者を拡充することにより，新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行に備えることができたとともに，医療機関のひっ迫防止につなげることができた。
ワクチン接種移動支援事業 【生活環境課】 （4款　衛生費）	1,406	新型コロナウイルスのワクチン接種に当たり，タクシー利用への補助を実施することにより，移動困難者を支援し，接種を促進する。 〔補助額〕 乗車1回（片道ごと）につき1千円を超える額 〔対象者〕 ・三原市に住民票がある65歳以上の方 ・障害者手帳を所持している方	自宅と新型コロナウイルスワクチン接種会場との間の移動に係る費用を支援することにより，高齢者や障害者のワクチン接種を促進した。 〔利用件数〕 1,351件
保育施設の感染防止対策事業 【こども保育課】 （3款　民生費）	11,361	新型コロナウイルス感染拡大防止のために，保育施設が行うマスク，消毒液等の購入を支援する。 〔対象施設〕 保育施設28施設（公立11施設，私立17施設）	保育施設が行う感染拡大防止の取組に対し，助成を行うことにより，新型コロナウイルスの感染拡大のリスクを低減させた。 〔実施施設数〕 25施設（公立11施設，私立14施設）
保育施設環境改善事業 【こども保育課】 （3款　民生費）	12,434	保育施設のトイレ及び給食室の水道の蛇口を非接触型（センサー式）に交換することにより，新型コロナウイルス感染リスクの低減や感染拡大防止を図る。 〔対象施設〕 保育施設28施設（公立11施設，私立17施設）	保育施設が行う感染拡大防止の施設修繕に対し，助成を行うことにより，新型コロナウイルスの感染拡大のリスクを低減させた。 〔整備施設数〕 15施設（公立9施設，私立6施設）
1-2　市民生活への支援			
障害のある子どもの学習支援事業 【障害者福祉課】	940	障害のある子どもを対象に実施している学習支援が，新型コロナウイルスの影響により中断しているため，オンライン実施できる環境を整え，学ぶ機会提供の継続を図る。	オンライン環境の整備により，新型コロナウイルスの影響下においても安定した学習の場の確実な提供につなげることができた。 また，本事業により，中山間地域等これまで実施困難であった箇所でも実施することができた。 〔オンライン教室実施回数〕 46回（毎週金曜日開催）
児童館「ラフラフ」リモート相談体制等整備事業 【子育て支援課】	674	新型コロナウイルス感染症を原因とした外出機会の減少による子育て環境の悪化が懸念されている中，オンラインでの育児相談やイベント開催を可能とし，親子が感じているストレスへの対応や子育て世代の交流機会の創出を図る。 〔対象施設〕 児童館「ラフラフ」	オンラインでの育児相談，窓口の設置やイベントの開催のため，タブレット端末等の機器を購入することにより，新型コロナウイルスの影響を受け，人との接触が制限される中，親子が感じているストレスへの対応や保護者同士が交流する機会を創出することができた。 〔オンラインでの交流・相談，イベント開催件数〕 交流・相談 4件 イベント開催 8件

区分	決算額（千円）	事業概要	成果
子育て準備応援給付金 【こども安心課】	24,797	感染防止のための出費の増加や，妊娠継続や安全安心な出産に向けての精神的負担などを強いられる可能性の高い妊婦を支援する。 〔支給額〕 100千円/人	妊婦健康診査受診のための交通費や産後ケア事業の利用料，新型コロナウイルス感染症防止対策のための必要物品の購入等，対象となる妊婦が，それぞれの状況に応じて子育て準備応援給付金を利用し，安心して妊娠・出産することができるよう支援することができた。 〔給付人数〕 244人
1-3　事業活動への支援（中小事業者のみ）			
中小事業者固定費支援金支給事業 【商工振興課】	46,950	コロナ禍における影響により売上げが減少し，国の事業復活支援金の給付を受けた中小事業者に対し，家賃等の固定費負担を軽減するための支援金を支給することにより，事業者の事業継続を図る。 〔対象事業者〕 市内に本社又は事業所等を有する中小事業者又は個人事業主 〔支援額〕 1事業者当たり50千円	家賃等の固定費負担を軽減するための支援金を支給することにより，新型コロナウイルスの影響により売上げが減少した市内事業者に対して，事業継続を支援することができた。 〔支援事業者数〕 939事業者
地域経済活性化提案補助事業 【商工振興課】	95,172	商工団体等が市内事業者の売上増進や集客促進を目的として実施する取組に要する費用の一部を補助することにより，多様な経済活動を促進する。 〔対象者〕 市内の商工団体や商栄会組織，その他3者以上で構成する団体等 〔補助上限額〕 構成団体の構成者数が 3～10者　　5,000千円 11～25者　　10,000千円 26～50者　　15,000千円 51者以上　　20,000千円	補助を実施することにより，長期化する新型コロナウイルスの影響を受け，経済活動が停滞する中，事業者の売上げ増加や集客促進を目的とした多様な経済活動を促進することができた。 〔利用件数〕 14件
消費喚起キャッシュレス還元事業 【商工振興課】	98,761	二次元バーコード決済によるキャッシュバックキャンペーンを実施することにより，地域内での経済活動を促進するとともに，キャッシュレスによる非接触の決済を推進し，新型コロナウイルス感染リスクの低減や感染拡大防止を図る。 〔対象店舗〕 市内に本店（住所）がある事業者の市内店舗（コンビニエンスストアを除く） 〔ポイント付与率〕 20% 〔ポイント付与限度額〕 2千円/回（期間中，1決済事業者につき最大20千円/人） ※決済事業者：PayPay，auPay，d払い 〔ポイント付与総額〕 210,000千円	キャッシュレス決済を活用し，決済額の20%分のポイントを付与することにより，市内の消費喚起を促進するとともに，キャッシュレス決済の普及を促進することができた。 〔実施期間〕 1月5日～2月12日 〔参加店舗数〕 842店舗 〔ポイント付与総額〕 89,432千円

区分	決算額（千円）	事業概要	成果
1-4　ニューノーマル・アフターコロナに向けた対策			
学校のICTを活用した授業環境高度化推進事業 【教育振興課】 （10款　教育費）	4,337	遠隔授業等のオンライン学習の実施に当たり，教員が授業配信を行うためのICT端末を整備し，感染拡大の状況下においても児童生徒の学びを保障する体制を整える。 〔対象施設〕 全市立小・中学校30校	遠隔授業等で使用する授業配信用のICT端末を整備することにより，感染状況下においても学びを継続できる体制を構築できた。 〔整備施設数〕 全市立小・中学校30校
テレワーク環境構築事業（チャットツール整備事業） 【デジタル化戦略課】	1,385	職員間の音声・テキストによるリアルタイムのコミュニケーション手段（チャットツール）を導入し，場所に捉われず，職員間で連絡可能な環境を整備することにより，新型コロナウイルス感染拡大により庁舎外で連絡をとる必要があるときや災害の状況下などにおいても業務を継続できる体制を整える。	チャットツールを導入し，テレワーク中の職員を含めて，場所に捉われず，職員間のコミュニケーションが可能になったことにより，新型コロナウイルスの感染リスクの低減及び非常時等における業務継続体制の整備につながった。 〔月平均利用件数〕 3,592件
テレワーク環境構築事業（システム運用継続事業） 【デジタル化戦略課】	7,062	令和3年度に整備したテレワーク環境について，その運用を継続することにより，コロナの感染拡大時においても業務を継続できる感染症に強い体制を整える。	庁舎外から業務システムが利用可能となる環境を用意したことにより，新型コロナウイルスの感染リスクの低減及び非常時の業務継続機能の確保につながった。 〔テレワークの実施人数〕 延べ1,606人
非接触型庶務管理システム整備事業 【デジタル化戦略課】	12,083	現在の紙による庶務管理をシステム化し，ＩＣカード等を活用した非接触・非対面の管理を実現することで，テレワークや勤務場所の分散などに対応し，感染拡大防止及び感染拡大の状況下における業務継続を図る。 〔対象〕 テレワーク時の職員，多様な勤務形態の会計年度任用職員	紙への記入・押印，印刷，手計算，紙媒体の逓送移動といった処理時間が大きく，ミスの発生しやすいステップをシステム化することにより，効率化できた。 非接触で一連の処理が完結できるため，コロナウイルスの感染リスクの低減につながった。 〔紙媒体手処理から電子処理化による処理時間の削減率〕 70%
公衆無線LAN・スマートロック整備事業 【デジタル化戦略課】	46,664	市内の公共施設に公衆無線LAN及びスマートロック（遠隔カギ管理機能）を整備することにより，新型コロナウイルスの影響下においても市民の活動や交流を促進・継続することを支援するとともに，人が介在しない形（非接触）で鍵の管理を行えるようにする。 〔対象施設〕 放課後児童クラブ及び公共施設（避難所・主要な貸館施設等）50施設	放課後児童クラブ及び公共施設に公衆無線LANを整備することにより，新型コロナウイルスの影響下における多様な活動・学習機会をつくることができた。 また，避難所となる学校・公共施設にスマートロックを整備することにより，非接触で鍵の管理ができ，新型コロナウイルスの感染リスクの低減及び災害時の避難所開設の迅速化につながった。 〔公衆無線LAN整備施設数〕 68施設 〔スマートロック整備施設数〕 22施設

区分	決算額（千円）	事業概要	成果
地理情報システム整備事業 【デジタル化戦略課】	18,219	公共施設の位置など地理情報と紐づくデータを，非接触・非対面で市民や事業者に提供することができる環境（統合型・公開型GIS）の整備により，新型コロナウイルス感染リスクの低減や感染拡大防止を図るとともに，市役所への来庁や問合せをしなくてもデジタル技術により情報やデータの提供が受けられる新しい生活様式に対応した行政サービスの提供を推進する。	公共施設・ごみ収集場所など地理情報と紐づくデータをインターネット上で閲覧可能とすることにより，新型コロナウイルスの感染リスクの低減及びデジタル技術による市民・事業者の利便性向上につながった。 〔GISの公開レイヤー数〕 13件
道路台帳電子化事業 【土木管理課】	28,915	紙媒体である道路台帳を電子化し，ホームページで公開することにより，非接触・非対面で市民や事業者に提供できる環境を整備し，新型コロナウイルス感染リスクの低減や感染拡大防止を図るとともに，市役所への来庁や問合せをしなくてもデジタル技術により情報やデータの提供が受けられる新しい生活様式に対応した行政サービスの提供を推進する。	道路台帳を自宅等からインターネット上で閲覧できるようにすることにより，新型コロナウイルスの感染リスクの低減及びデジタル技術による市民・事業者の利便性向上につながった。 令和5年6月から一般公開を開始。 〔市内道路台帳等のホームページ掲載率〕 100%
市政情報発信事業（イベント情報集約） 【広報戦略課】 （2目　文書広報費）	1,420	市や市内のさまざまな団体等が主催するイベント情報について，ＡＩ等を活用して集約発信するサイトを構築・運用することにより，新型コロナウイルスの影響によるイベントの中止・変更を迅速に発信するとともに，サイト閲覧者がコロナ対策実施イベントを検索しやすく，安心して参加できる環境を整える。	イベント情報集約の専用サイトを構築することにより，イベント情報を検索する人の利便性が向上した。 また，各イベントの新型コロナウイルス対策の有無を掲載することにより，参加者が安心してイベントに参加することができた。 〔サイトの月間平均アクセス数〕 3,141件/月
コンビニ証明書自動交付サービス利用促進事業 【デジタル化戦略課】	1,155	市役所以外の場所で取得できる証明書種類が少なく，多数の市民が市役所で証明書を取得している実態があるため，「マイナンバーを印字した住民票等」をコンビニエンスストアで交付できるシステムを整備することにより，市役所への来庁機会を減らし，新型コロナウイルスへの感染リスクを低減させるとともに，マイナンバーカード所有者の利便性を向上を図る。	マイナンバーを印字した住民票の写し，住民票記載事項証明書が身近なコンビニエンスストアで取得できるようにすることにより，新型コロナウイルスの感染リスクの低減及びマイナンバーカード所有者の利便性向上につながった。 〔サービス開始時期〕 令和5年3月3日 〔交付件数の増加率（前年同期間比）〕 195%（R4：758件/R3：389件）
電子申請キャッシュレス決済導入事業事業 【デジタル化戦略課】	0	既存電子申請システムに収納機能を付加し，手数料支払が必要な行政手続のオンライン化を促進するとともに，非対面・非接触の手続の拡充により，新型コロナウイルス感染リスクの低減や感染拡大防止を図る。	国及び県の共通システムの利用を検討し，市独自のシステム開発を見送ったため，事業を実施しなかった。

区分	決算額（千円）	事業概要	成果
観光プレミアム付デジタル商品券発行事業 【観光課】	23,011	観光プレミアム付商品券を発行し，市外からの観光誘客及び消費喚起を促進することにより，新型コロナウイルスの影響により観光客減少に直面している市内観光関係事業者への支援を図る。 〔販売額〕 1セット2,500円（2,500円のプレミアム付） 〔販売セット数〕 5,000セット（1人最大2セットまで購入可能）	観光プレミアム付商品券を発行することにより，新型コロナウイルス感染症の影響を受け落ち込んだ観光客数及び観光消費額の回復に寄与したとともに，観光事業者の売上げ増進に貢献することができた。 〔販売セット数〕 5,000セット
観光施設整備事業 【観光課】	4,359	密を避けながら旅行を楽しむことができるキャンピングカーを活用し，新型コロナウイルスの影響により観光客減少に直面している市内観光業の活性化につなげることを目的とし，駐車区画，電源設備，シャワー設備，Wi-Fi環境などの整備を行う。 また，観光施設トイレの水道の蛇口を非接触型（センサー式）に交換し，新型コロナウイルスへの感染リスクの低減を図る。 〔対象施設〕 3施設 すなみ海浜公園 道の駅よがんす白竜 佛通寺第二駐車場	環境・施設整備を実施することにより，新型コロナウイルスの影響から需要が拡大したキャンピングカーの利用環境向上に寄与したとともに，市内観光施設の利用拡大に貢献することができた。 〔整備施設数〕 3施設 すなみ海浜公園 道の駅よがんす白竜 佛通寺第二駐車場
サテライトオフィス誘致事業 【商工振興課】 （7款　商工費）	1,256	新型コロナウイルスの影響により，テレワークが普及するなど，働き方の多様化が進む中，都市圏のＩＴ関連をはじめとする企業のサテライトオフィス等の誘致を推進することにより，まちの活力や地方への人の流れの創出を図る。	誘致活動支援業務委託により，企業22社と面談し，8社の視察が実現した。

区分	決算額（千円）	事業概要	成果
2　原油価格・物価高騰対策			
2-1　市民生活への支援			
低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）臨時特別給付金事業 【社会福祉課】	51,960	住民税均等割のみ課税世帯に給付金を支給することにより，長期化する新型コロナウイルスによる影響や，原油価格・物価の高騰に直面する住民税非課税に近い所得水準の世帯を支援する。 〔対象者〕 令和4年度住民税均等割のみ課税世帯 〔支援世帯数・金額〕 対象世帯　2,500世帯 金額　1世帯当たり25千円	支援金を給付することにより，新型コロナウイルスの感染拡大や物価高騰の影響を受け，負担感が大きいと考えられる住民税非課税世帯に近い所得水準の世帯の負担を軽減した。 〔支給世帯数〕 1,872世帯
子育て世帯臨時特別給付金事業（市独自分） 【子育て支援課】	193,653	新型コロナウイルスによる影響が長期化し，さらに原油価格や物価の高騰に直面する子育て世帯に対し，生活支援を目的とした給付金を支給することにより，負担軽減につなげる。 〔対象〕 ・令和4年5月分の児童手当受給者（特例給付受給者も含む） ・平成16年4月2日～平成19年4月1日生まれの児童の養育者 ・令和4年5月1日～令和5年4月1日生まれの新生児の養育者 〔支援世帯数・金額〕 対象世帯 約7,500世帯（児童約13,000人） 金額 児童1人当たり15千円	支援金を給付することにより，新型コロナウイルスの感染拡大や物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担を軽減した。 〔支給世帯数〕 7,113世帯（児童12,625人）
子育て世帯応援給付金事業（児童扶養手当受給者分） 【子育て支援課】	5,349	新型コロナウイルスによる影響の長期化及び原油価格・物価高騰等の影響を受けている非課税に近い低所得の子育て世帯に対して支援金を給付する。 〔対象者〕 令和4年11月1日現在で児童扶養手当を受給しており，就学援助費を受給していない課税世帯 〔支援世帯数・金額〕 対象世帯　約200世帯 金額　1世帯当たり30千円	支援金を給付することにより，新型コロナウイルスの感染拡大や物価高騰の影響を受け，負担感が大きいと考えられる住民税非課税世帯に近い所得水準にある子育て世帯の負担を軽減した。 〔支給世帯数〕 133世帯
子育て世帯応援給付金事業（就学援助費受給者分） 【学校教育課】	13,483	新型コロナウイルスによる影響の長期化，及び原油価格・物価高騰等の影響を受けている非課税に近い低所得の子育て世帯に対して支援金を給付する。 〔対象者〕 令和4年11月1日現在で就学援助費を受給している課税世帯 〔支援世帯数・金額〕 対象世帯　約700世帯 金額　1世帯当たり30千円	支援金を給付することにより，新型コロナウイルスの感染拡大や物価高騰の影響を受け，負担感が大きいと考えられる住民税非課税世帯に近い所得水準にある子育て世帯の負担を軽減した。 〔支給世帯数〕 446世帯

区分	決算額（千円）	事業概要	成果
学校給食費給付事業 【学校給食課】	8,443	給食の材料費等の物価高騰による上昇分を支援し，保護者が負担する給食費を現状維持とし，コロナ禍及び原油・物価高騰の中での生活支援につなげるとともに，円滑な給食の提供を支援する。 〔対象施設〕 全市立小・中学校30校	食材費高騰の中，保護者から徴収する給食費の値上げをすることなく，質・量を確保して給食を提供することができた。 〔実施施設数〕 全市立小・中学校30校
保育施設給食費給付事業 【こども保育課】	1,302	新型コロナウイルスによる影響が長期化し，さらに原油価格や物価の高騰に直面する子育て世帯への支援として，保育施設の給食・おやつ材料費等の高騰による上昇分を支援し，保護者が負担する給食費を現状維持とする。 〔対象施設〕 保育施設29施設（公立11施設，私立18施設）	食材費高騰の中，保護者から徴収する給食費の値上げをすることなく，質・量を確保して給食を提供することができた。 〔実施施設数〕 保育施設29施設（公立11施設，私立18施設）
ウクライナ避難民支援事業 【経営企画課】 （10目　地域振興費）	4,668	ロシアの軍事侵攻によるウクライナからの避難者を本市においても受け入れているが，当該避難者は，コロナ禍における影響の長期化及び原油価格・物価高騰が重なる中で，生活に必要な物品の調達や，光熱水費の負担を強いられている。このような中でも，避難者が安心して一日も早く安定した生活を送ることができるよう支援を行う。 〔対象者〕 令和4年2月24日に発生したロシアのウクライナ侵攻に起因し，ウクライナから本市に避難した避難民	支援を実施したことにより，ロシアのウクライナ侵攻による避難民が，本市における住環境を整えるとともに，生活基盤の安定化に寄与することができた。 〔支援人数〕 5人（4世帯）
2-2　事業活動への支援			
2-2-1　公共交通事業者			
公共交通事業者支援給付金事業 【生活環境課】	13,086	新型コロナウイルスの感染拡大や原油価格高騰の直接的な影響を受けやすい路線バス，定期航路及びタクシーの公共交通事業者に対し，給付金を支給することにより，事業者の事業継続支援を行う。 〔対象事業者数・金額〕 ・バス事業者（4事業者17路線） 1事業者当たり34千円～4,284千円 ・航路事業者（4事業者5航路） 1事業者当たり452千円～2,104千円 ・タクシー事業者（19事業者115台） 1事業者当たり24千円～672千円	給付金を支給することにより，原油価格の高騰に伴い，直接的な影響を受けている路線バス，定期航路，タクシーの公共交通事業者に対して，事業継続を支援することができた。 〔支援事業者数〕 公共交通事業者26事業者

区分	決算額（千円）	事業概要	成果
2-2-2　中小事業者			
中小事業者負担軽減事業 【商工振興課】	107,542	新型コロナウイルスによる影響が長期化する中，原油価格・物価高騰によりさらなる経営負担を強いられている事業者に対し，支援金を支給することにより，事業者の事業継続を図る。 〔対象者〕 市内の事業者で，国の「事業復活支援金」の受給者又は令和4年4月から6月までの間のいずれかの売上げが，過去3年間における任意の同じ月の売上げと比較して30%以上減少している者 〔支援件数・金額〕 件数　1,000件 金額　1事業者当たり100千円	支援金を支給することにより，長期化する新型コロナウイルスの影響に加え，原油価格・物価高騰により，さらなる経営負担を強いられている市内事業者に対して，事業継続を支援することができた。 〔支援事業者数〕 1,075事業者
中小事業者物価高騰等対策支援事業 【商工振興課】	68,993	新型コロナウイルスによる影響の長期化する中，原油価格・物価高騰により直接的な影響を受けている中小事業者に対し，支援金を支給することにより，事業継続を支援する。 〔対象事業者〕 令和4年7月から12月までの間の任意の連続する3か月の売上げが，過去3年間における任意の同じ月の売上げと比較して30%以上減少している事業者 〔支援件数・金額〕 対象件数　1,100件 金額　1事業者当たり100千円	支援金を支給することにより，長期化する新型コロナウイルスの影響や原油価格・物価高騰により経営負担を強いられている事業者に対して，事業継続を支援することができた。 〔支援事業者数〕 689事業者
2-2-3　社会福祉事業者			
障害福祉サービス事業者支援事業 【障害者福祉課】	7,850	新型コロナウイルスによる影響が長期化する中，原油価格・物価高騰に伴い，さらなる経営負担を強いられている障害福祉サービス施設及び事業所を有する事業者に対し，給付金を支給することにより事業の継続を支援する。 〔対象事業者及び施設〕 市内に障害福祉サービス施設及び事業所を有する事業者	給付金を支給することにより，長期化する新型コロナウイルスの影響に加え，原油価格・物価高騰により，さらなる経営負担を強いられている障害福祉サービス等事業者に対して，負担を軽減するとともに，事業継続を支援することができた。 〔支援事業者及び施設数〕 46事業者及び施設
介護保険事業者支援事業 【高齢者福祉課】	29,100	新型コロナウイルスによる影響が長期化する中，原油価格・物価高騰に伴い，さらなる経営負担を強いられている介護保険事業者に対し，給付金を支給することにより事業の継続を支援する。 〔対象事業者及び施設〕 市内に介護サービス施設及び事業所を有する事業者	給付金を支給することにより，長期化する新型コロナウイルスの影響に加え，原油価格・物価高騰により，さらなる経営負担を強いられている介護保険事業者に対して，負担を軽減するとともに，事業継続を支援することができた。 〔支援事業者及び施設数〕 177事業者及び施設

区分	決算額（千円）	事業概要	成果
2-2-4　児童福祉事業者			
保育施設支援事業 【こども保育課】	2,700	新型コロナウイルスによる影響が長期化する中，原油価格・物価高騰に伴い，さらなる経営負担を強いられている保育施設を運営する事業者に対し，給付金を支給することにより事業の継続を支援する。 〔対象事業者及び施設〕 市内で保育施設を運営する事業者	給付金を支給することにより，長期化する新型コロナウイルスの影響に加え，原油価格・物価高騰により，さらなる経営負担を強いられている保育施設に対して，負担を軽減するとともに，事業継続を支援することができた。 〔支援事業者及び施設数〕 18事業者及び施設
母子生活支援施設・放課後児童クラブ支援事業 【子育て支援課】	350	新型コロナウイルスによる影響が長期化する中，原油価格・物価高騰に伴い，さらなる経営負担を強いられている母子生活支援施設及び民間放課後児童クラブ事業者に対し，給付金を支給することにより事業の継続を支援する。 〔対象事業者〕 市内で母子生活支援施設又は民間放課後児童クラブを運営する事業者	給付金を支給することにより，長期化する新型コロナウイルスの影響に加え，原油価格・物価高騰により，さらなる経営負担を強いられている母子生活支援施設及び民間放課後児童クラブ事業者に対して，負担を軽減するとともに，事業継続を支援することができた。 〔支援事業者数〕 3事業者
2-2-5　農林水産事業者			
農業者肥料高騰緊急対応事業 【農林水産課】	138	新型コロナウイルスによる影響が長期化する中，原油価格・物価高騰の影響に伴い，化学肥料の価格が高騰していることから，有機堆肥を化学肥料の代替として使用する農業者に対して購入費の一部を緊急的に支援することにより，農業経営の安定を図る。 〔対象者〕 ・市内で水稲栽培30a以上の農地を耕作している農業者又は農業者が組織する団体 ・市内で園芸又は果樹栽培10a以上の農地を耕作している農業者又は農業者が組織する団体 〔支援金額〕 有機堆肥1t当たり2千円 〔上限額〕 1農業者・団体当たり1,000千円	化学肥料購入費への一部支援を実施することにより，肥料価格高騰を受け，肥料費の低減に取り組む農業者への支援や，農業経営の安定化に寄与することができた。 〔支援農業者・団体数〕 2者
畜産業者飼料高騰緊急対策事業 【農林水産課】	7,142	新型コロナウイルスによる影響が長期化する中，原油価格・物価高騰の影響に伴い，配合飼料の価格が高騰していることから，これを利用する畜産業者に対して，価格高騰分の一部を緊急的に支援することにより，畜産経営の安定を図る。 〔対象者〕 市内で畜産を営み，配合飼料を購入している者 〔支援金額〕 配合飼料1t当たり1,600円 〔上限額〕 1畜産業者当たり1,000千円	支援を実施することにより，配合飼料高騰による畜産経営経費の負担軽減が図られたとともに，畜産経営の安定化に寄与することができた。 〔支援畜産業者・団体数〕 18者

区分	決算額（千円）	事業概要	成果
漁業者燃油高騰緊急対応事業 【農林水産課】	254	新型コロナウイルスによる影響が長期化する中，原油価格・物価高騰の影響に伴い，漁船に使用する燃料の価格が高騰していることから，燃料費の一部を緊急的に支援することにより，漁業経営の安定を図る。 〔対象者〕 三原市漁業協同組合 〔支援金額〕 令和4年度と令和3年度の燃油平均単価の差額に1/2を乗じた額	支援を実施することにより，燃油高騰による漁業経営経費の軽減が図られたとともに，漁業経営の安定化に寄与することができた。 〔支援漁業者・団体数〕 1団体（33者）
2-2-6　指定管理者			
指定管理者支援事業 【観光課，スポーツ振興課，文化課】	12,860	新型コロナウイルスによる影響の長期化及び原油価格・物価高騰等の影響を受けている指定管理者に対して支援金を支給することにより，事業継続を図る。 〔対象施設〕 5施設 リージョンプラザ 三原運動公園 白竜湖スポーツ村公園 芸術文化センター すなみ海浜公園	支援を実施することにより，新型コロナウイルスによる影響の長期化及び原油価格・物価高騰等の影響を受けている指定管理者の負担軽減や，事業継続への支援を行うことができた。 〔支援施設数〕 4施設 リージョンプラザ 三原運動公園 白竜湖スポーツ村公園 すなみ海浜公園

単位　千円

区分	決算額	交付金充当
地方創生臨時交付金事業	1,223,929	980,256
2款　総務費（新型コロナウイルス感染症対応事業費）	1,043,150	860,980
2款　総務費（その他）	6,088	5,378
3款　民生費	23,795	9,822
4款　衛生費	111,354	84,116
7款　商工費	1,256	629
10款　教育費	38,286	19,331

○賦課徴収事業【6-1-1　資産税課】　84,943千円（使用料　495千円，一般財源　84,448千円）

・令和6年度の評価替えに向けての路線価算定業務　19,635千円

令和3年度から令和5年度までの3年度継続業務のうち第2年度業務に当たり，価格形成要因変化に伴う処理計画や路線及び路線価の修正を実施するとともに，令和5年度の課税に向けて標準宅地の時点修正を路線価に反映させた。

対象路線数：8,295路線（状況類似地区　700地点）

地　区	路線数
三原地区	3,760
本郷地区	1,950
久井地区	756
大和地区	1,829

・令和6年度評価替えに伴う標準宅地鑑定評価業務　45,544千円

令和5年1月1日における標準宅地価格の算定のため，全700標準宅地のうち679地点の鑑定評価業務を実施した。

対象標準宅地数：三原市標準地（665地点），地価調査地（14地点※地価公示地と重複する1地点を除く。）

※地価公示地（21地点）については，1月1日現在の価格であるため鑑定評価対象外。

・令和6年度評価替えに伴うゴルフ場鑑定評価業務　545千円

令和5年1月1日におけるゴルフ場価格の算定のため，全8箇所の鑑定評価業務を実施した。

・地価下落地域における標準宅地の時点修正鑑定評価業務　8,048千円

令和5年度の土地評価額を決定するため，全700標準宅地内685地点の価格について時点修正業務を実施した。

対象標準宅地数：三原市標準地（665地点），地価公示地（20地点※地価調査地と重複する1地点を除く。）

※地価調査地（15地点）については，7月1日現在の価格であるため時点修正対象外。

・登記異動通知管理システム導入事業　370千円

地方税法第382条に基づき，法務局から通知される登記情報について，紙媒体による通知からCSVデータによるオンライン通知が可能となったことから，業務の効率化を図り，より適正な課税を行うことを目的としてシステムを導入した。

通知件数（令和4年4月～令和5年3月）：16,570件

○賦課徴収事業【6-1-1　税制収納課】　50,238千円

（使用料　2,231千円，繰入金　607千円，一般財源　47,400千円）

・自動音声電話案内システム使用料　2,250千円

自動音声による電話案内及びショートメッセージによる案内により，初期の滞納者に対して早期に自主納付の呼びかけを行い，徴収事務の効率化及び市税等の収入率向上を図った。

発信時刻　　午前9時～午後8時

対象税目等　　市民税（個人分），固定資産税・都市計画税，軽自動車税，国民健康保険税，介護保険料，後期高齢者医療保険料

業務実績　　自動音声電話案内

区分	年間架電件数	通話件数	接触率
本年度	1,431件	544件	38.0%
前年度	1,672件	794件	47.5%

※令和2年10月から運用を開始し，令和5年3月末をもって終了

ショートメッセージ案内

区分	送信件数
本年度	666件
前年度	567件

※自動音声電話案内に反応がなかった者に対して，携帯電話にショートメッセージを送信

※令和5年度から未納の者に加え，催告書発送者に対しても送信

※令和3年4月から運用

・預貯金照会システム使用料　897千円

預貯金照会システムを導入し，同システムを導入している金融機関への預貯金調査業務をデジタル化することにより，調査・回答に係る事務の効率化を図り，調査件数が大幅に増加した。また，調査から回答までに要する時間の短縮を図り，早期に滞納整理に着手し現年度収入率の向上を図った。

業務実績　　預貯金照会システム

区分	預貯金照会システム	文書照会	合計
本年度	34,810件	12,760件	47,570件
前年度	1,600件	21,100件	22,700件

※令和3年度は試行として実施し，令和4年度から本格導入したため，件数が増加している。また，文書照会件数が減少しているのは，預貯金照会システムを導入している金融機関へ文書照会からシステム照会へ変更したため。

（参考）現年度分収入率

税目等	市民税（個人分）	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	国民健康保険税	介護保険料	後期高齢者医療保険料
本年度	99.2%	99.5%	99.3%	95.6%	99.8%	99.8%
前年度	99.0%	99.5%	99.1%	95.0%	99.8%	99.9%

○戸籍住民基本台帳事業【3-4-3　市民課】

市民生活と深いかかわりのある戸籍，住民基本台帳，印鑑登録等に関する業務，また，住民基本台帳ネットワークシステムについて，適切かつ正確に，より早く処理し，窓口サービスの向上に心がけるとともに，特に個人のプライバシーの保護には配慮し，市民から好感が得られるような窓口の対応に努めた。

・本籍数及び本籍人口

令和5年3月末		令和4年3月末		増減	
本籍数	人口	本籍数	人口	本籍数	人口
49,744　籍	116,349　人	50,317　籍	118,041　人	△ 573　籍	△ 1,692　人

・住民登録，世帯，人口（外国人住民を含む）

令和5年3月末		令和4年3月末		増減	
世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	人口
43,197 世帯	88,617 人	42,923 世帯	89,540 人	274　世帯	△ 923　人

・住民異動届件数（外国人住民を含む）

区分	転入	転居	転出	変更	職権（記載，消除）	計
本年度	2,489 件	1,616 件	2,344 件	961 件	209 件	7,619 件
前年度	1,763 件	1,525 件	2,373 件	843 件	156 件	6,660 件

・戸籍住民基本台帳その他事務処理件数

区分	本年度	前年度	区分	本年度	前年度
戸籍届出	2,891 件	2,846 件	中長期在留者居住地届出	1,294 件	525 件
戸籍編成	481 件	503 件	身上調査及び通知	1,550 件	1,655 件
除籍	1,054 件	979 件	相続税法第58条	1,539 件	1,375 件
人口動態調査	2,336 件	2,250 件	計	11,145 件	10,133 件

・埋火葬許可等件数

区分	埋火葬許可件数	斎場使用状況				改葬許可件数
		市営	うち市民外	一部事務組合	その他	
大人	1,543 件	1,535 件	34 件	0 件	8 件	
小人	1 件	1 件	0 件	0 件	0 件	
死胎児	7 件	7 件	1 件	0 件	0 件	
肢体　胞衣	24 件	24 件	3 件	0 件	0 件	
計	1,575 件	1,567 件	38 件	0 件	8 件	313 件
前年度計	1,409 件	1,394 件	22 件	0 件	15 件	227 件

・マイナンバーカード交付枚数

区分	交付枚数	累計枚数
本年度	27,790枚	67,367枚
前年度	12,053枚	39,577枚

・印鑑登録及び証明件数

区分	手数料徴収分	公用分	計	前年度計
印鑑登録証交付	2,559 件	0 件	2,559 件	2,598 件
印鑑証明	19,634 件	139 件	19,773 件	19,594 件
計	22,193 件	139 件	22,332 件	22,192 件

・戸籍謄抄本，住民票の写し，証明，閲覧等に関する取扱件数

区分	手数料徴収分	公用分	無料分	計	前年度計
戸籍の謄本，抄本	32,298 件	15,608 件	137 件	48,043 件	44,944 件
住民票の写し	37,478 件	1,708 件	115 件	39,301 件	39,106 件
住民票の閲覧	815 件	2,808 件	0 件	3,623 件	1,736 件
身分証明	841 件	0 件	0 件	841 件	900 件
その他の証明	20,156 件	5,749 件	1 件	25,906 件	25,373 件
計	91,588 件	25,873 件	253 件	117,714 件	112,059 件

・旅券事務に関する取扱件数

区分	申請内訳						交付
	5年	10年	子	変更	その他	計	
本年度	168件	399件	34件	8件	8件	617件	579件
前年度	40件	175件	19件	2件	1件	237件	230件

※申請と受取りの時期が異なるため，年度を越した場合，申請と交付の数に差異が生じる。

○選挙人名簿【選挙管理委員会事務局】

区分	登録者数			現在日	備考
	男	女	計		
永久選挙人名簿	35,556人	39,497人	75,053人	令和5年3月1日	定時登録 令和5年3月1日

○参議院広島県選出議員選挙（令和4年7月10日執行）【選挙管理委員会事務局】　42,903千円

（県支出金　42,383千円，一般財源　520千円）

当日有権者数	投票者数	投票率	改選数	候補者数
75,682人	36,477人	48.20%	2人	10人

※定数は4

○広島県議会議員一般選挙（令和5年4月9日執行）【選挙管理委員会事務局】　6,238千円（全額県支出金）

当日有権者数	投票者数	投票率	定数	候補者数
73,969人	26,266人	35.51%	3人	5人

○社会福祉援護事業　120,139千円【4-3-1　社会福祉課】
（国庫支出金　2,841千円，県支出金　17,417千円，諸収入　20千円，一般財源　99,861千円）

・民生委員活動費　31,756千円

厚生労働大臣の委嘱を受け，民生委員法に基づき社会奉仕の精神をもって，見守り相談支援活動を展開し，地域の福祉活動に取り組んだ。

また，民生委員児童委員連合協議会へ補助を行い，活動の支援を図った。

民生委員の活動に対する報奨金（一人当たり）　120,400円/年

民生委員児童委員連合協議会への補助金　1,356,140円

○生活困窮者自立支援事業【4-3-3　社会福祉課，高齢者福祉課】　27,097千円
（国庫支出金　16,227千円，一般財源　10,870千円）
※令和3年度から一部繰越明許

・生活困窮者自立相談支援事業　11,667千円

生活保護に至る前の生活困窮者からの相談に応じ，支援プランの作成及び関係機関との連携等を行い，対象者の自立促進を図った。

区分	新規相談件数	支援プラン作成件数	就労者数	増収者数
本年度	380件	17件	3人	3人
前年度	403件	14件	7人	7人

※増収者数…就労開始により収入が増加した人数

また，家計に関する相談，家計管理に関する指導及び貸付のあっせんを実施した。

区分	新規相談件数	支援プラン作成件数
本年度	46件	8件
前年度	21件	6件

・生活困窮者住居確保給付金事業　988千円

離職等で住居を失うか，そのおそれのある生活困窮者に対し，有期で家賃相当額の給付及び就労支援を実施した。

区分	本年度	前年度
相談延べ件数	32件	36件
申請件数	6件	7件

※前年度からの延長等5件

支給額一覧

世帯区分	1人	2人	3～5人	6人	7人以上
支給額上限(月額)	35千円	42千円	46千円	49千円	55千円

※支給期間：原則3か月以内（最長9か月）

※支給額上限：生活保護の住宅扶助基準額

・生活困窮者学習支援事業　2,352千円

貧困の連鎖を防止するため，生活保護及び児童扶養手当を受給する世帯の中学生及び小学生（4～6年生）を対象に，2会場（三原会場，本郷会場）で学習支援を実施した。参加があった中学校3年生は，5人全員が志望校へ合格した。

区分	本年度		前年度	
	三原	本郷	三原	本郷
開催回数	24回	24回	12回	25回
延参加人数	108人	94人	66人	134人

・新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業　3,090千円

緊急小口資金等の特例貸付について，総合支援資金の再貸付まで借り終わった世帯又は再貸付について不承認とされた世帯で，下記の要件を満たす生活困窮者に対して，支援金を支給した。

(1) 収入要件
①市町村民税均等割非課税額の1/12 ＋ ②住宅扶助基準額　以下

(2) 資産要件
預貯金が①の6倍以下（ただし，1,000千円以下）

(3) 求職等の要件
ハローワークでの相談，応募，面接等又は生活保護の申請

(4) 支給実績

区分	支給月額	世帯数	支給月数	給付金額
単身世帯	60千円	8世帯	20月	1,200千円
2人世帯	80千円	2世帯	6月	480千円
3人以上世帯	100千円	6世帯	14月	1,400千円
計		16世帯	40月	3,080千円

○地域共生社会推進事業【4-3-1　社会福祉課】　10,569千円

（国庫支出金　848千円，県支出金　3,000千円　繰入金　6,721千円）

・地域共生社会推進委託事業　3,000千円

社会福祉協議会にアウトリーチ支援員を配置し，支援関係者による個別支援会議を開催することで，制度の狭間の課題や複合的な課題を持つことにより対応が困難となっている事例に対し，支援方針及び役割分担を明確にした。また，社会的に孤立している人に対し，訪問等による課題解決に向けた継続支援を行った。

【多機関協働支援会議・アウトリーチ支援状況】

区分	本年度	前年度
支援対象世帯	14 世帯	11 世帯
支援対象者	38 人	27 人
支援会議開催回数	29 回	22 回
アウトリーチ支援回数	75 回	44 回

※アウトリーチとは，課題を抱える人からの相談だけではなく，周囲からの情報や他の相談機関からの情報提供により，支援者側から働きかけ，自宅を訪問するなどの支援を行うこと。

・権利擁護連携支援事業　7,569千円

権利擁護に係る制度等の利用促進及び円滑な制度運営ができる体制づくりのため，医療，福祉及び司法等を含む地域連携ネットワークの中核機能と支援機関等の窓口として三原市権利擁護連携支援センターを設置し，運営を社会福祉協議会に委託した。

権利擁護支援のため，相談対応，広報啓発，成年後見制度利用促進及び後見人支援等を行った。

【新規相談者数及び対象属性】

区分	本年度
新規相談者数	97 人
高齢（65歳以上）	59 人
精神障害	12 人
知的障害	22 人
その他	4 人
延べ相談支援回数	645 回

※令和4年度からの新規事業のため，前年度数値なし。

【相談内容（重複あり）】

区分	本年度
後見申立に関すること	29 件
金銭管理の課題	30 件
財産管理（不動産，通帳等）	18 件
生活維持（契約，衛生管理等）	24 件
負債に関すること	15 件
相続に関すること	17 件
後見人等業務に関すること	20 件
その他	14 件
計	167 件

※令和4年度からの新規事業のため，前年度数値なし。

○生活困窮者等緊急支援給付金事業【社会福祉課】　580,662千円

（国庫支出金　580,512千円，一般財源　150千円）

電力・ガス・食料品等価格高騰対策として，住民税非課税世帯等を対象に1世帯あたり50千円を給付した。

(1) 給付対象世帯

ア　住民税非課税世帯

基準日（令和4年9月30日）において世帯全員の令和4年度分の住民税均等割が非課税である世帯

イ　家計急変世帯

令和4年1月から令和4年12月末までの収入が急変し，アの世帯と同様の事情にあると認められ世帯

※ア及びイにかかわらず，世帯全員が，住民税を課税されている他の親族等の扶養を受けている場合は対象外

(2) 支給実績

区分	世帯数	給付金額
住民税非課税世帯	11,151　世帯	557,550　千円
家計急変世帯	91　世帯	4,550　千円
計	11,242　世帯	562,100　千円

○国民年金の状況【4-3-3　市民課】

国民年金は，日本国内に住所のある者を被保険者として，受給資格を満たしている者の障害，老齢，死亡について年金を支給し，健全な国民生活の維持，向上に寄与することを目的としている。

また，保険料については，免除・納付猶予制度などを説明し，負担能力へのきめ細かい配慮とともに市民に寄り添った対応を行った。

・加入状況　　R5.3.31現在

区分		被保険者数	前年度被保険者数
強制加入者	第1号被保険者	7,843 人	8,021 人
	第3号被保険者	4,487 人	4,779 人
任意加入者		111 人	130 人
計		12,441 人	12,930 人

・受給状況

区分	障害年金（基礎）	遺族年金（基礎）	寡婦年金	老齢年金	通算老齢年金	老齢基礎年金	死亡一時金	計
拠出年金	448 人	37 人	7 人	190 人	247 人	30,531 人	13 人	31,473 人
福祉年金	964 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	964 人
計	1,412 人	37 人	7 人	190 人	247 人	30,531 人	13 人	32,437 人
前年度計	1,390 人	37 人	6 人	269 人	322 人	30,624 人	18 人	32,666 人

・申請免除状況

区分	本年度	前年度
法定免除者数	967 人	945 人
申請免除者数	1,784 人	1,879 人

※障害基礎年金受給者，生活扶助受給者
※全額免除，3/4免除，半額免除，1/4免除

○障害者自立支援事業【4-3-2　障害者福祉課】　2,433,739千円

（国庫支出金　1,217,878千円，県支出金　607,342千円，一般財源　608,519千円）

・主な障害福祉サービスの利用状況

区分	決算額	利用者数	
		年間	月平均
行動援護	289 千円	12 人	1.0 人
生活介護	820,870 千円	3,163 人	263.6 人
就労継続支援（A型）	470,850 千円	86 人	7.2 人
就労継続支援（B型）		3,871 人	322.6 人
就労移行支援	59,513 千円	317 人	26.4 人
短期入所	31,047 千円	503 人	41.9 人
施設入所支援	272,613 千円	1,780 人	148.3 人
居宅介護	112,669 千円	1,769 人	147.4 人
療養介護	55,729 千円	209 人	17.4 人
重度訪問介護	157,411 千円	131 人	10.9 人
共同生活援助	211,091 千円	1,113 人	92.8 人
特定障害者特別給付費	33,760 千円	3,293 人	274.4 人
自立訓練（機能訓練）	13,294 千円	0 人	0.0 人
自立訓練（生活訓練）		70 人	5.8 人
宿泊型自立訓練		37 人	3.1 人
同行援護	17,793 千円	312 人	26.0 人
地域相談支援	1,129 千円	211 人	17.6 人
計画相談支援	44,105 千円	2,414 人	201.2 人
高額障害福祉サービス	1,087 千円	0 人	0.0 人
新高額障害福祉サービス		11 人	0.9 人
やむを得ない事由による措置	0 千円	0 人	0.0 人
計	2,303,250 千円	19,302 人	

・補装具の支給状況

区分	購入		修理		計	
	件数	給付費	件数	給付費	件数	給付費
義肢	4 件	2,583 千円	4 件	1,385 千円	8 件	3,968 千円
装具	16 件	1,782 千円	3 件	128 千円	19 件	1,910 千円
座位保持装置	9 件	6,146 千円	6 件	869 千円	15 件	7,015 千円
盲人安全つえ	9 件	48 千円	0 件	0 千円	9 件	48 千円
義眼	2 件	175 千円	0 件	0 千円	2 件	175 千円
眼鏡	5 件	129 千円	0 件	0 千円	5 件	129 千円
補聴器	28 件	2,017 千円	8 件	165 千円	36 件	2,182 千円
車いす	12 件	3,669 千円	21 件	1,359 千円	33 件	5,028 千円
電動車いす	1 件	587 千円	13 件	817 千円	14 件	1,404 千円
座位保持いす	3 件	234 千円	5 件	223 千円	8 件	457 千円
頭部保持具	3 件	23 千円	0 件	0 千円	3 件	23 千円
歩行補助つえ	2 件	13 千円	0 件	0 千円	2 件	13 千円
意思伝達装置	2 件	1,325 千円	0 件	0 千円	2 件	1,325 千円
歩行器	0 件	0 千円	0 件	0 千円	0 件	0 千円
計	96 件	18,731 千円	60 件	4,946 千円	156 件	23,677 千円

・障害者医療の実績

支給決定状況（自立支援医療）

精神通院医療	更正医療	育成医療	決算額
2,200 件	59 件	16 件	63,322 千円

活動状況（療養介護医療）

延べ利用者数	月平均利用者数	決算額
211 人	17.6 人	15,051 千円

○障害者福祉一般事務事業【4-3-2　障害者福祉課】　170千円（全額一般財源　170千円）

・手話言語条例制定事業　65千円

手話は言語であることへの理解を広め，社会のあらゆる分野で，手話での意思疎通が増えるよう，関係機関との意見交換会を実施し，条例制定へ向けた取組を行った。

・情報コミュニケーション条例制定事業　105千円

コミュニケーションバリアや情報バリアを抱える全ての障害がある人が，いつでも誰からでも自由に情報を受け取り，誰にでも情報を発信することができるよう，条例制定へ向けて関係機関との意見交換会を実施した。なお，「障害者による情報の取得及び利用並びに意思疎通に係る施策の推進に関する法律（令和4年5月25日）」が公布・施行されたことに伴い，本市においては条例制定しないこととした。

○地域生活支援事業【4-3-2　障害者福祉課】　140,487千円

（国庫支出金　29,688千円，県支出金　14,843千円，諸収入　1,644千円，一般財源　94,312千円）

・訪問入浴事業　5,465千円

看護師，オペレーター，介助員2人のスタッフ4人体制で，訪問入浴車により利用者の家庭を訪問し，自ら入浴することが困難な障害者に対し，訪問入浴サービスを行った。

利用人員　10人　　延べ利用回数　459回

・コミュニケーション支援事業　1,579千円

聴覚障害や重度障害により意思疎通が困難な障害者に対し，手話通訳者や要約筆記者を派遣することにより，社会生活における意思疎通の円滑化を図った。また，相談支援窓口に手話通訳者を設置することにより，障害者の情報取得や社会参加を支援した。

手話通訳者延べ派遣回数　　214回
要約筆記者延べ派遣回数　　0回
手話通訳者設置箇所数　　1か所（相談件数1,169件）
重度障害者入院時支援員派遣回数　　0回

・相談支援事業　30,840千円

障害者，その保護者，介護者などからの相談に応じ，常勤の相談専門員を配置している相談支援事業者へ委託し，生活支援するとともに，自立支援協議会の運営を補佐することにより，必要な情報提供や権利擁護等に必要な援助を行った。

相談件数

区分	本年度	前年度
障害者生活支援センター　ドリームキャッチャー	3,151 件	4,565 件
地域生活支援センター　さ・ポート	6,435 件	5,548 件

・地域活動支援センター事業　29,760千円

障害者が生活のリズムを確立し，安定した地域生活を行うことができる機会を提供した。利用者は生産活動を通して地域社会との交流が図れ，就労への意欲を醸成することができた。

A型･･･委託相談支援事業所が実施する当事者活動を支援する事業

延利用者数

ドリームキャッチャー	さ・ポート	計	前年度計
2,526人	4,046人	6,572人	4,047人

B型･･･非営利法人が実施する創作的活動，生産活動の機会を提供する事業

延利用者数

わくわく工房	はげみ会	計	前年度計
137人	60人	197人	187人

・日常生活用具の給付　21,360千円

種目	件数	給付費
介護・訓練支援用具	7件	632千円
自立生活支援用具	18件	671千円
在宅療養等支援用具	19件	724千円
情報・意思疎通支援用具	17件	1,024千円
排泄管理支援用具	2,051件	18,159千円
住宅改修費	2件	150千円
計	2,114件	21,360千円

・日中一時支援事業　12,767千円

日常的に介護している家族の一時的な休息のために，障害者等の日中における活動の場を提供し，見守り等の支援を実施した。

家族の就労支援や一時的な休息の機会をつくることにより，障害者（児）の在宅生活を確保することができた。

利用者数	
年間	月平均
1,168人	97.3人

・移動支援事業　16,953千円

社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等における社会参加のための外出を支援することにより，地域における自立生活及び社会参加の機会を増やすことができた。

利用者数	
年間	月平均
1,100人	91.7人

・障害者就労体験事業　50千円

就労体験者数	体験受入企業数	就労体験後の就業
9人	6社	1人

○障害者援護事業【4-3-2　障害者福祉課】　388,901千円

（国庫支出金　21,097千円，県支出金　162,934千円，一般財源　204,870千円）

・優待乗車証（乗船券）交付　15,521千円

障害者及び介護者（1人）の乗車・乗船を無料とする障害者優待乗車証と乗船券を交付し，障害者の外出支援を図った。

区分		決算額	交付件数	前年度交付件数
障害者	船	2,315 千円	39 件	43 件
	バス	13,206 千円	2,193 件	2,174 件
計		15,521 千円	2,232 件	2,217 件

○老人福祉一般事務事業【4-3-1　高齢者福祉課】　811千円（全額一般財源）

第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画（令和6～8年度）の策定に向け，市民に対するアンケート調査等を行った。

・介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

今後の高齢者福祉サービスや健康づくりの方策を検討するために，65歳以上の市民（要介護1から要介護5の認定者を除く）に対し，日頃の生活や介護の状況，サービスの利用意向などの実態を調査した。

【調査概要】

対象者　　令和4年11月1日現在，65以上の市民（要介護1から要介護5の認定者を除く）
発送者数　無作為抽出による4,000人
実施期間　令和4年11月10日から12月5日まで
実施方法　郵送配付，郵送回収（インターネットからの回答を併用）

【有効回答数及び回答率】

配付数	回答数			回答率
		郵送	インターネット	
4,000件	2,716件	2,594件	122件	67.9%

○高齢者援護事業【4-3-1　社会福祉課，高齢者福祉課】　253,931千円
（分担金　67,283千円，諸収入　6千円，一般財源　186,642千円）

・高齢者等巡回相談事業　4,140千円

巡回相談員が，おおむね65歳以上の高齢者のみ世帯等を訪問し，日常生活の相談指導と安否確認ができた。

区分	延べ訪問世帯数
本年度	65,540 世帯
前年度	63,127 世帯

・老人福祉施設入所　249,641千円

65歳以上の者で，環境上の理由及び経済的理由により，居宅において養護を受けることが困難な者を養護老人ホームに入所措置し，健康保持及び生活の安定を図った。　(R5.3.31現在)

区分	慶雲寮	白滝園	亀甲園	黒滝ホーム	寿楽園	造賀福祉園	光寿園	小野田老人ホーム	喜楽園	計	前年度計
	三原市	三原市	三原市	竹原市	尾道市	東広島市	福山市	山口県	三次市		
養護	48人	15人	32人	13人	2人	1人	1人	1人	1人	114人	110人

○介護事業【4-3-3　高齢者福祉課】　18,642千円（県支出金　14,519千円，一般財源　4,123千円）

・地域医療介護総合確保事業費補助　14,000千円

定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所を開設する法人に対し，開設準備経費等を助成した。

定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の概要

開設者　　特定非営利法人　地域の絆
開設場所　下北方一丁目
併設施設　訪問看護事業所

・介護保険利用者負担軽減事業　692千円

生活困難者の利用者負担額の軽減を図るため，社会福祉法人が利用者負担額の軽減（1/4）を行った場合において，対象となる社会福祉法人に軽減に要した費用の一部の助成（1/2）を行った。

区分	対象法人	対象人数
本年度	2 法人	40 人
前年度	2 法人	47 人

・離島介護サービス費等補助事業　2,833千円

離島（佐木島及び小佐木島）における介護サービスの提供の促進と利用者の機会均等を図るため，当該介護サービスの提供を行う市内事業者に対し，補助金（船舶運賃補助）を交付した。

サービス提供事業者数　11事業所（9サービス）

・介護職員等就労支援事業　400千円

介護人材の確保及び既に就労している介護職員の資質の向上を図るため，市内に住所を有し，市内の指定事業所で研修を修了後，又は資格を取得した日以降6か月以上従事している者に対し，研修受講料・資格取得研修の費用を助成した。

区分	本年度	前年度
介護職員初任者研修課程（上限50千円）	3人	3人
介護福祉士（上限50千円）	5人	8人
介護支援専門員（上限20千円）	0人	0人

○高齢者健康づくり事業【4-3-1　高齢者福祉課】　3,883千円（県支出金　1,564千円，一般財源　2,319千円）

・老人クラブ活動事業　3,693千円

高齢者ボランティア活動の取組を支援することにより，自らの健康と自立した生活を推進した。

区分	クラブ数	会員数
本年度	64クラブ	3,762人
前年度	73クラブ	4,205人

○敬老事業【4-3-1　高齢者福祉課】　99,435千円（全額一般財源）

・優待乗車証（乗船券）交付　52,529千円

70歳以上の高齢者に，1回の乗車・乗船が100円の自己負担となる敬老優待乗車証と乗船券を交付し，高齢者の外出支援を図った。

区分		決算額	交付件数	前年度交付件数
高齢者	船	13,624 千円	323 件	332 件
	バス	38,905 千円	13,395 件	13,744 件
計		52,529 千円	13,718 件	14,076 件

・敬老祝金　9,970千円

区分	88歳	100歳	計
本年度	667人	66人	733人
前年度	740人	60人	800人

・敬老会開催等補助　35,407千円　対象年齢：75歳以上

区分	参加人数	補助金額	開催地区	記念品配付地区
本年度	17,335人	35,407千円	22地区	182地区
前年度	17,253人	34,487千円	19地区	190地区

○後期高齢者医療【4-3-3　保険医療課】　1,337,502千円（全額一般財源）

・後期高齢者療養給付費負担金　1,337,498千円

後期高齢者医療制度の被保険者の医療にかかる費用は，患者負担分を除き，公費（約5割），現役世代からの支援金（約4割），被保険者の保険料（約1割）によって負担する。公費負担5割のうちの定率負担内訳は，国が6分の4，県が6分の1，市が6分の1となっている。（一般のみ）

また，療養給付費の確定は翌年度となるため，令和3年度分は精算の結果，令和4年度での負担金納付となった。

本年度分	1,330,688 千円
前年度精算分	6,810 千円
計	1,337,498 千円

療養給付費の見込み

負担対象額見込（一般のみ）	15,968,257 千円
市町負担割合	1/12
療養給付費負担金見込	1,330,688 千円

○高齢者保健事業・介護予防一体的実施事業【4-3-1　保健福祉課，高齢者福祉課，保険医療課】　2,596千円

（諸収入　2,557千円，一般財源　39千円）

広島県後期高齢者医療広域連合からの委託により実施した。

高齢者が虚弱（フレイル）状態になることを予防するため，国保データベースシステムを活用し，健康状態を把握・分析することにより，支援対象者の抽出を行い，心身の課題に対応した後期高齢者の保健事業を，国民健康保険の保健事業及び介護保険の地域支援事業と一体的に実施した。

栄養・口腔に関する相談・指導，生活習慣病等の重症化予防に関する相談・指導及び質問票を活用した健康教育・健康相談を実施した。

・ハイリスクアプローチ（訪問指導等）

区分	本年度		前年度	
	支援人数	支援回数	支援人数	支援回数
低栄養	46 人	89 回	24 人	56 回
口腔機能	12 人	23 回	15 人	41 回
重症化予防	28 人	69 回	21 人	78 回

・ポピュレーションアプローチ

区分	本年度		前年度	
	参加者数	実施回数	参加者数	実施回数
通いの場等への集団的アプローチ	132 人	29 回	60 人	9 回

※ポピュレーションアプローチとは，地域の通いの場等に参加する市民に対して，健康課題の解決に向けた相談対応や情報提供を行うこと。

○人権啓発事業【1-1-1　人権推進課】　4,045千円　（県支出金　806千円，一般財源　3,239千円）
・人権関連条例策定事業
　すべての三原市民の人権が尊重されるまちづくり条例の制定に向けた取組として，人権施策推進協議会を3回開催し，パブリックコメントを実施した。
・人権啓発活動受託事業
　法務省の委託を受け，人権尊重思想の普及のために人権講演会や啓発グッズの作成，配付などを実施した。

○集会所等維持管理事業【1-1-1　人権推進課】　8,677千円
（国庫支出金　592千円，諸収入　27千円，一般財源　8,058千円）
・明神会館耐震改修等設計　3,826千円
　明神会館（昭和54年3月竣工 築44年）の耐震診断を実施した結果，耐震性に問題があり，また設備が老朽化していることから，施設利用者の安全を確保し，地域の中核施設として継続使用するため，耐震化及び長寿命化の設計を実施した。
　設計項目　耐震改修　1階コンクリート壁増設，2階片持ちスラブ，屋外鉄骨階段の改修など
　　設備更新　空調設備の更新，トイレの設備更新，照明のLED化など

○人権文化センター施設維持管理事業【1-1-1　人権推進課】　18,654千円
（県支出金　8,556千円，使用料　20千円，諸収入　48千円，一般財源　10,030千円）
・大和人権文化センター改修工事　6,182千円
　大和人権文化センター（昭和55年3月竣工 築43年）の耐震診断を実施した結果，付帯設備の一部に耐震性の問題があることから，耐震改修を実施し，施設利用者の安全を確保した。
　耐震改修　非常階段の片持ち梁補強，生活改善室及び機械室のコンクリートブロック壁撤去及び耐震部材(軽鉄壁)の新設，　階段下倉庫のコンクリートブロック壁の補強

○男女共同参画推進事業【1-1-2　商工振興課】　1,749千円（県支出金　874千円，一般財源　875千円）
子育て女性等就労支援事業　1,349千円
・就労を希望する母親等を対象とした連続3回のセミナーを開催
　子育てや家事等による時間的制約やブランク等による不安を解消し，自らの強みや可能性をセミナーを通して再認識することや再就労を後押しする学びと交流の場を提供した。
　開催日：6月28日，7月12日，9月6日
　参加者：21人（うち7人が就職）
・市内事業者を対象としたセミナーの開催
　女性人財活用の必要性や時間的制約がある女性の雇用について，理解や就労制度等の準備を促すセミナーを開催（同じ内容のセミナーを2回開催）
　開催日：7月27日，8月3日
　参加事業者：31社
・就職相談会の開催
　女性人財の雇用に理解のある企業との就職相談会を開催した。
　開催日：9月28日
　参加女性：10人
　参加事業者：22社
女性活躍推進アドバイザー派遣支援事業　400千円
・働き方改革等により女性活躍の推進を図りたい市内企業2社に対して，県の認定を受けた女性活躍推進アドバイザーを派遣し，一般事業主行動計画の策定支援など伴走型の支援を行った。

○乳幼児等医療費助成事業【4-1-2　子育て支援課】　201,646千円
（県支出金　45,080千円，一般財源　156,566千円）

受給資格者　　（R5.3.31現在）

区分	本年度	前年度
未就学児	3,335 人	3,480 人
小学生	3,788 人	3,919 人
中学生	1,980 人	1,923 人
計	9,103 人	9,322 人

○ひとり親家庭等自立支援事業【4-1-2　子育て支援課】　422,187千円
（国庫支出金　140,226千円，県支出金　30,661千円，分担金　81千円，一般財源　251,219千円）

・ひとり親家庭等医療費助成事業　31,019千円

（R5.3.31現在）

区分	受給資格者
本年度	1,074 人
前年度	1,077 人

・母子・父子自立相談員の設置　2,286千円

区分	相談総件数	うち支援プログラム策定
本年度	48　件	18　件
前年度	43　件	17　件

・児童施設入所委託事業　63,901千円

母子生活支援施設措置状況（市外含む）

令和4年4月		年度途中退所		年度途中入所		令和5年3月末	
14世帯	41人	4世帯	12人	2世帯	4人	12世帯	33人

うち，サン・ロータス皆実入所状況

令和4年4月		年度途中退所		年度途中入所		令和5年3月末	
11世帯	33人	4世帯	12人	2世帯	4人	9世帯	25人

・児童扶養手当給付事業　309,150千円

区分	延べ支払人数
本年度	7,566 人
前年度	7,879 人

・ひとり親家庭養育費等確保支援事業

区分		支給件数
本年度	公正証書等作成促進	2 件
	養育費保証促進	0 件

※令和4年度からの新規事業のため，前年度数値なし。

(1) 養育費に関する公正証書等作成促進補助金
　公正証書等の作成に要する経費のうち，公証人手数料や家庭裁判所の調停，裁判に要する収入印紙代等の補助を行った。

(2) 養育費の保証促進補助金
　保証会社との養育費保証契約に要する経費の補助を行った。

○子ども・子育て支援事業【4-1-2　子育て支援課】　836千円（繰入金　300千円，一般財源　536千円）

・園児遠距離等通園費補助事業　536千円

鷺浦地域に住所を有し，船舶を利用して市内の幼稚園，認定こども園，保育所又は地域型保育事業所に通園又は通所をする乳幼児に付き添う保護者の経済的負担を軽減するため，乗船料の補助を行った。

区分	支給件数
本年度	2 件

※令和4年度からの新規事業のため，前年度数値なし。

・交通遺児激励金支給事業　300千円

交通事故によって保護者を失った児童に対し，交通遺児激励金を支給することにより，交通遺児を激励し，心身の健全な育成を図った。

区分	支給件数	児童数
本年度	1 件	3 人

※前年度支給実績なしのため，前年度数値なし。

○地域少子化対策強化事業【4-1-2　子育て支援課】　476千円（全額一般財源）

縁結びサポーター養成講座　　3回実施　延べ9人参加
縁結びサポーター情報交換会　　3回開催　延べ23人参加
縁結びサポーター自主情報交換会　　12回実施　延べ125人参加
縁結びサポーターによるイベント開催　2回開催　延べ52人参加（11組マッチング）
成婚実績　1組

○子どもの貧困対策事業【4-1-2　子育て支援課】　394千円（全額繰入金）

・地域子育て支援サロン推進事業　382千円

地域で活動する15か所のサロンの運営を支援した。

・子ども食堂開設支援事業　12千円

子ども食堂2か所の新規開設を支援した。

・ひとり親家庭学び直し支援事業　0千円

ひとり親家庭の子どもとその父母に対し，高等学校卒業程度認定試験の合格支援をする事業だが，本年度は申請なし。

○子ども居場所づくり事業【4-1-2　子育て支援課】　317,064千円（国庫支出金　95,901千円，県支出金　88,454千円，分担金　27,916千円，諸収入　9,490千円，一般財源　95,303千円）

公設で運営している全ての放課後児童クラブの閉所時間を18時から18時半までに延長した（土曜日を除く）。

駅前放課後児童クラブを元市民福祉会館から元ゆめきゃりあセンター1階へ仮移転した。

船木放課後児童クラブの再開のため，平成30年7月豪雨により被災した旧船木小学校校舎1階（クラブ室）の改修を行った。

沼田西放課後児童クラブの環境改善のため，幼稚園内のトイレ改修を行い，クラブ内にトイレを整備した。

【放課後児童クラブの利用状況】

	放課後児童クラブ名	設置場所	直営	委託	民間	対象学年	定員（人）	入会児童数（人） 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	月平均	開設日数（日）	前年度 月平均（人）	前年度 開設日数（日）
1	三原	三原小学校		○		1〜6	40	41	40	40	40	44	39	40	40	42	41	39	39	40	289	38	289
2	三原第2			○			40	41	37	37	40	47	41	41	39	43	40	37	39	40	289	37	289
3	駅前	旧児童館		○			40	28	27	27	28	41	28	26	26	29	28	24	26	28	289	30	289
4	糸崎	旧糸崎幼稚園	○				30	30	28	28	28	35	27	27	27	29	29	28	29	29	289	29	289
5	糸崎第2		○				30	28	26	27	28	34	26	26	24	28	28	26	28	27	289	30	289
6	中之町	中之町小学校		○			60	69	70	70	71	75	68	67	66	65	63	63	62	67	289	62	289
7	中之町第2			○			40	52	52	54	55	60	51	45	44	43	40	39	39	48	289	43	289
8	西宮	西小学校		○			40	36	35	34	35	35	35	35	35	36	36	35	35	35	289	38	289
9	西宮第2			○			30	29	29	30	30	34	30	30	30	29	29	28	28	30	289	29	289
10	西宮第3			○			40	44	44	44	44	43	42	42	43	43	42	42	42	43	289	33	289
11	西宮第4	旧西宮集会所		○			30	32	29	29	28	31	27	26	25	25	25	25	25	27	289	24	289
12	明神	明神会館		○			70	60	55	58	59	63	53	51	51	54	54	50	54	55	289	39	289
13	明神第2			○			25	34	31	30	31	35	31	29	29	31	31	27	29	31	289	38	289
14	明神第3			○			20	29	28	29	28	31	28	28	28	29	29	26	24	28	289	25	289
15	須波	須波小学校	○				40	19	19	18	20	22	20	17	17	18	18	17	18	19	289	16	289
16	深	深小学校	○				20	3	3	3	3	2	2	2	2	3	3	3	2	3	289	7	289
17	円一	南小学校		○			60	50	49	48	50	57	50	49	49	49	50	49	49	50	289	51	289
18	円一第2			○			60	51	46	46	47	54	46	47	46	46	46	45	48	47	289	51	289
19	円一第3	リージョンプラザ1階		○			60	43	40	40	40	49	39	39	39	39	39	37	41	40	289	42	289
20	沼田	沼田小学校		○			20	18	18	18	17	18	18	18	18	18	18	18	18	18	289	16	289
21	小坂	小坂幼稚園	○				30	35	35	35	35	35	31	32	32	30	28	26	26	32	289	32	289
22	沼田東	沼田東小学校		○			48	51	48	47	48	51	46	42	41	42	42	41	41	45	289	48	289
23	沼田東第2			○			40	43	42	42	42	42	41	42	41	41	41	41	40	42	289	37	289
24	沼田西	沼田西幼稚園	○				35	28	26	25	24	30	24	26	24	25	25	25	25	26	289	24	289
25	小泉	小泉小学校	○				30	32	33	33	32	35	28	26	26	25	24	24	24	29	289	22	289
26	幸崎	幸崎小学校	○				40	27	27	29	29	34	30	29	29	30	30	29	29	29	289	23	289
27	本郷	本郷小学校		○			55	61	61	61	63	65	63	61	61	62	59	59	58	61	289	58	289
28	本郷第2	旧本郷西老人集会所		○			44	50	50	50	51	58	48	48	47	48	47	47	47	49	289	44	289
29	南方	本郷西小学校		○			38	27	26	26	27	34	27	26	26	26	26	25	25	27	289	25	289
30	南方第2			○			38	25	25	26	27	32	27	28	28	28	28	28	27	27	289	20	289
31	船木			○			20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	289	18	289
32	久井	久井中学校		○			40	38	37	37	38	44	37	38	38	37	36	36	37	38	289	36	289
33	久井第2			○			40	36	34	34	34	43	33	34	34	35	36	34	31	35	289	29	289
34	大和	大和小学校		○			45	33	33	31	32	39	31	30	29	30	30	30	31	32	289	34	289
35	I love kids	城町二丁目			○		35	35	35	35	35	35	32	32	32	32	32	32	32	33	288	29	285
36	Peek-a-Boo	宮浦三丁目			○		30	32	30	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	287	28	284
	計		8	26	2		1,403	1,290	1,248	1,253	1,271	1,419	1,231	1,211	1,198	1,222	1,205	1,167	1,180	—	—	—	—

※船木放課後児童クラブは南方，南方第2放課後児童クラブと合同で行った。

・放課後児童クラブ支援員等処遇改善事業
　公設公営
　　会計年度任用職員の報酬等の引き上げを行い，処遇改善を図った。
　公設民営及び民設民営
　　各放課後児童クラブの支援員の賃金引き上げのための補助を行い，処遇改善を図った。
・放課後児童クラブ支援員キャリアアップ処遇改善事業
　公設民営及び民設民営の放課後児童クラブで継続雇用される支援員の定期昇給に係る経費の一部を補助することにより，支援員の経験年数や研修実績等に応じた処遇改善を促進するための制度を開始した。本年度は，申請実績なし。

○ファミリー・サポート・センター事業【4-1-2　子育て支援課】　7,840千円
（国庫支出金　1,159千円，県支出金　5,104千円，一般財源　1,577千円）

児童館「ラフラフ」に，会員募集やマッチングなどの業務を行うアドバイザーを配置するとともに，民間事業者への委託により，子育て世代のニーズ調査，提供会員の掘り起こし，人材育成のための研修会を実施し，機能強化に取り組んだ。

（R5.3.31現在）

区分	依頼会員	提供会員	両方会員	計	延べ利用件数	実利用者数
本年度	226人　(55人)	123人　(22人)	27人　(4人)	376人　(81人)	525件	30人
前年度	297人　(21人)	105人　(5人)	38人　(0人)	440人　(26人)	440件	11人

※（　）内は新規登録会員数
※依頼会員及び両方会員の減少は，子どもの年齢等の会員要件を満たさなくなった者を整理したことによるもの。

○発達支援事業【4-1-2　保健福祉課，こども安心課】　6,249千円
（国庫支出金　268千円，県支出金　134千円，一般財源　5,847千円）

・子ども発達総合相談室
　発達に何らかのつまずきや課題を持つ0～18歳の子とその保護者を対象とし，発達支援事業を実施した。
　〔内容〕発達専門相談（小児科医，理学療法士，発達相談員，言語聴覚士，臨床心理士等）
・発達支援に関する教室
　育てにくさを感じている保護者及び継続して支援の必要がある子どもを対象に教室を開催し，遊びや講義を通して保護者が子どもとの関わり方を理解し，発達を促すことにつながった。
　〔内容〕おやこ教室（定期）
　　遊びを通して保護者が子どもとの関わりを学ぶ。
　　ペアレントトレーニング（1クール6回）
　　保護者が親子関係をプラスに向ける方法を実践指導する。
　　令和4年度は，保護者のニーズに応じ，個別対応により実施した。
・5歳児発達記録
　市内保育所，認定こども園，幼稚園で5歳児発達記録を実施したことにより，就学に向けた発達を促す取組につながった。
・発達障害者支援コーディネーター研修
　保育所，幼稚園，こども園，子育て支援施設，小・中学校等の子育てに関わる職員に対して研修を行ったことにより，支援者のスキルアップにつながった。
・社会参加型体験事業
　発達障害が疑われ，社会とのつながりがない15～39歳の者を対象に，社会活動につなぐことを目的として，パソコン実習や物品製造販売などの体験活動を通じ，就労，進学等社会活動への参加につなげることができた。
・地域啓発講座
　民生委員・児童委員に対し，発達障害の理解と支援についての講義を行った。
・こども発達支援センター共同運営
　発達障害児の早期発見・早期支援の拠点として福山市が設置した「こども発達支援センター」の共同運営を広島県東部及び岡山県西部の6市2町により行った。
・発達障害児者支援検討委員会
　会議の意見に基づき，保護者のニーズを調査し，保護者の集いを開催することを決定した。

区　分	発達専門相談	おやこ教室		ペアレントトレーニング	
	延べ人数	実人数	延べ人数	クール	実人数
本年度	498人	156人	681人	3回	3人
前年度	558人	135人	442人	0回	0人

※前年度発達専門相談数値及びおやこ教室数値に誤りがあったため，錯誤訂正

区　分	5歳児発達記録		発達障害者支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ研修		発達障害者社会参加型体験事業	地域啓発講座		こども発達支援センター共同運営	
	施設数	実人数	回数	実人数	実人数	回数	延人数	紹介児数	延べ人数
本年度	32か所	421人	1回	64人	6人	1回	29人	1人	2人
前年度	29か所	457人	1回	46人	7人	2回	36人	1人	1人

○発達支援事業【4-1-2　障害者福祉課】　463,053千円
（国庫支出金　229,414千円，県支出金　114,692千円，一般財源　118,947千円）

・障害児通所支援事業
障害児が地域で生活する上で必要な相談・療育及び関係機関との連携等支援を行った。

区分	給付費	実利用者	
		年間	月平均
児童発達支援	227,923千円	2,336人	194.7人
医療型児童発達支援	646千円	24人	2.0人
放課後等デイサービス	203,185千円	2,842人	236.8人
保育所等訪問支援	61千円	4人	0.3人
障害児相談支援	26,232千円	1,269人	105.8人
障害児施設医療	67千円	1人	0.1人
やむを得ない措置	691千円	1人	0.1人
計	458,805千円	6,477人	

・重症心身障害児福祉年金事業　2,585千円
重症心身障害児に年金を支給することにより，児童の福祉増進を図った。
（R5.3.31現在）

区分	受給者数
本年度	103 人
前年度	91 人

○虐待防止事業【4-1-2　こども安心課】　10,042千円（国庫支出金　3,705千円，一般財源　6,337千円）
子ども家庭総合相談支援拠点として，専任保育士，虐待対応専門員，子ども家庭支援員及び家庭児童相談員を配置し，子育て世代包括支援センター「すくすく」と一体的に運営することにより，積極的な相談支援体制を強化し，家庭支援と子どもを守るための相談支援を実施した。

・特定妊婦の支援

区分	実人数	相談回数	平均支援回数
本年度	40人	418回	10.5回
前年度	33人	513回	15.5回

※特定妊婦とは，出産後の養育について出産前から支援を要する妊婦
※特定妊婦の相談回数は，下段「・虐待対応」表中の相談件数及び下段「・家庭児童相談」表中の育成相談（育児躾）に計上していたが，本年度から　「・特定妊婦の支援」表中の相談回数に計上した。
※前年度平均支援回数に誤りがあったため，錯誤訂正

・虐待対応

区分	通告件数	相談件数
本年度	201件(107件)	269件
前年度	175件(159件)	284件

※（　）内は新規通告件数。新規相談件数は，相談件数増加により新規又は継続の区分が困難であるため，本年度から削除。
※前年度相談件数に誤りがあったため，錯誤訂正
※特定妊婦の相談回数は，「・虐待対応」表中の相談件数に計上していたが，本年度から上段「・特定妊婦の支援」表中の相談回数に計上した。

虐待内訳

区分	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	ネグレクト	計	構成比
0～3歳未満	4件	0件	33件	11件	48件	23.9%
3歳～学齢前児童	12件	0件	30件	16件	58件	28.8%
小学生	20件	1件	34件	15件	70件	34.8%
中学生	6件	1件	8件	3件	18件	9.0%
高校生・その他	2件	0件	5件	0件	7件	3.5%
計	44件	2件	110件	45件	201件	100.0%
構成比	21.9%	1.0%	54.7%	22.4%	100.0%	

・家庭児童相談

区分	養護		保健相談	障害相談	非行相談	育成相談				その他の相談	計
	児童虐待	その他				生活行動	不登校	適正	育児躾		
本年度	201件	269件	0件	2件	1件	0件	11件	0件	29件	23件	536件
前年度	175件	284件	0件	4件	0件	0件	21件	0件	70件	27件	581件

※前年度養護（その他）件数及び育成相談（育児躾）件数に誤りがあったため，錯誤訂正
※特定妊婦の相談回数は，「・家庭児童相談」表中の育成相談（育児躾）に計上していたが，本年度から上段「・特定妊婦の支援」表中の相談回数に計上した。

・要保護児童対策地域協議会
　代表者会議　　1回　23機関
　実務者会議　　4回　14機関（延べ88人出席）
　個別ケース会議　31回　延べ133機関（延べ250人出席）

○児童手当給付事業【4-1-2　子育て支援課】　1,226,970千円
（国庫支出金　848,849千円，県支出金　189,568千円，一般財源　188,553千円）

区分		延べ人数 本年度	延べ人数 前年度
児童手当	被用者　3歳未満及び第3子	22,467 人	23,514 人
	非被用者 3歳未満及び第3子	3,667 人	3,926 人
	被用者　3歳～中学校修了	71,066 人	73,370 人
	非被用者 3歳～中学校修了	10,259 人	10,703 人
	特例給付	4,154 人	5,992 人
	計	111,613 人	117,505 人

○子育て世代包括支援センター事業【4-1-2　こども安心課】　7,288千円
（国庫支出金　4,233千円，県支出金　1,411千円，諸収入　27千円，一般財源　1,617千円）
妊娠期から子育て期にわたる相談・支援を切れ目なく，一体的に実施するワンストップ相談拠点として，保健師，助産師を配置し，課題に早期対応し，安心して産み育てられる環境を推進した。

・教室・相談

区分	マタニティスクール	パパママスクール	産後セルフケア教室	母乳相談（延べ人数）	養育支援訪問（延べ人数）
本年度	12 回　32人	2 回　48人	9 回　36人	51人	30人
前年度	15 回　42人	1 回　16人	6 回　20人	46人	21人

・ネットワーク構築
　子育て世代包括支援事業連携推進会議　2回（17人出席）　委員10人
　　医療・保健・福祉と保護者の地域代表者が連携し，相談支援が切れ目なく一体的にできるように協議した。

・産後ケア事業

区　分	利用者数
本年度	3人
前年度	1人

※産後ケア事業とは，産後に母子が医療機関等に宿泊し，心身のケアと育児指導を受ける事業

○子育て世代包括支援センター事業【4-1-2　子育て支援課】　182千円
（国庫支出金　60千円，一般財源　122千円）

・短期入所生活援助事業

区分	利用者数
本年度	0人
前年度	0人

※短期入所生活援助事業とは緊急一時的に児童養護施設において児童を養育する事業

・ヤングケアラー支援体制整備事業
　ヤングケアラーの実態把握や早期発見と支援につなげるため，介護事業者，障害者福祉施設等，医療機関及び教職員を対象に研修を実施した。

区分	研修会数	研修人数
本年度	4回	61人

※令和4年度からの新規事業のため，前年度数値なし。
※本年度研修回数のうち，オンライン研修は1回

○出産・子育て応援給付金事業【4-1-2　こども安心課】　49,905千円
（国庫支出金　33,433千円，県支出金　8,235千円，一般財源　8,237千円）
※令和5年度へ一部繰越明許
妊娠届や出産届を行った妊婦等に対し，出産育児関連用品の購入や子育て支援サービス利用の負担軽減を図るため，経済的支援を行うことにより，伴走型相談支援の実効性を高めた。

区分	妊娠時給付		出産時給付		計	
本年度	629件	31,450千円	354件	17,700千円	983件	49,150千円

※妊娠時給付は，妊婦1人当たり50千円給付。出産時給付は，生まれた子ども1人当たり50千円給付。
※令和4年度からの新規事業のため，前年度数値なし。

○子育て世帯生活支援特別給付金事業【4-1-2　子育て支援課】

138,629千円（国庫支出金　96,865千円，一般財源41,764千円）

コロナ禍において物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し，その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から，給付金を支給した。

支給対象者

(1)ひとり親世帯 ア 令和4年4月分の児童扶養手当の受給者＜申請不要＞
イ 公的年金等を受給しており，令和4年4月分の児童扶養手当が支給停止の人＜要申請＞
ウ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変するなど，収入が児童扶養手当を受給している人と同じ水準になっている人＜要申請＞

(2)その他世帯　ア 令和4年4月分の児童手当又は特別児童扶養手当の受給者で，令和4年度の住民税均等割が非課税である人＜申請不要＞
イ アのほか，対象児童の養育者であって，令和4年度の住民税均等割が非課税の人＜要申請＞
ウ アのほか，対象児童の養育者であって，新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変するなど，令和4年度の住民税均等割が非課税である人と同様の事情にあると認められる人＜要申請＞

対象児童　令和4年3月31日時点で18歳未満の児童（一定以上の障害がある場合は20歳未満）
※令和4年4月から令和5年2月末までに生まれた新生児も含む。

支給額　児童1人当たり　50千円

支給実績

区分		世帯数	児童数	給付金額
(1)ひとり親世帯	ア	626 世帯	994 人	49,700 千円
	イ	13 世帯	24 人	1,200 千円
	ウ	52 世帯	82 人	4,100 千円
小計		691 世帯	1,100 人	55,000 千円
(2)その他世帯	ア	351 世帯	680 人	34,000 千円
	イ	31 世帯	38 人	1,900 千円
	ウ	11 世帯	27 人	1,350 千円
小計		393 世帯	745 人	37,250 千円
計		1,084 世帯	1,845 人	92,250 千円

○保育所運営事業（職員給与費，施設維持管理費，私立保育所運営助成事業費）

【4-1-1　こども保育課】　1,239,283千円（国庫支出金，61,620千円，県支出金　20,359千円，分担金71,681千円，諸収入　11,363千円，繰越金　19,964千円，一般財源　1,054,296千円）

※一部繰越明許（令和3年度から，令和5年度へ）

・保育所の運営　(R5.3.1現在)

施設の名称	公私立別	定員（人）	児童数(人)				特別保育事業					
			3歳未満	3歳以上	計	前年度計	延長	一時預かり	病児・病後児	子育て支援センター	乳児	障害児
円一保育所	公立	180	46	87	133	127	―	―	病児	○	―	―
糸崎保育所		45	19	23	42	39	―	―	―	―	―	―
幸崎保育所		45	17	17	34	25	―	―	―	―	―	―
中之町保育所		70	28	30	58	59	―	―	―	―	―	―
高坂保育所		30	7	14	21	17	―	―	―	―	―	―
長谷保育所		60	5	18	23	23	―	―	―	―	―	―
宗郷保育所		70	24	41	65	65	―	―	―	―	―	―
本郷保育所		100	32	45	77	78	○	―	―	―	―	―
本郷ひまわり保育所		120	33	62	95	98	○	○	―	○	―	―
公立計	9か所	720	211	337	548	531	2か所	1か所	1か所	2か所	0か所	0か所
聖心保育園	私立	110	49	52	101	103	○	○	―	―	○	―
あさかぜ保育園		80	40	44	84	86	○	―	―	○	○	―
さんさんみなと保育園		64	16	25	41	49	○	―	―	―	―	○
私立計	3か所	254	105	121	226	238	3か所	1か所	0か所	1か所	2か所	1か所
計	12か所	974	316	458	774	769	5か所	2か所	1か所	3か所	2か所	1か所

※広域入所を除く。

・社会福祉施設整備費補助（にじいろドレミ保育園）

安定的に就学前までの保育環境を整えるため，小規模保育事業施設を保育所へ移行するための施設整備費の一部について，令和4年度の出来高に対する国庫補助分(出来高の30.15%)と市補助分の補助を行った。

なお，工事機材の納品の遅延の影響により，開園時期が令和5年4月から令和5年10月に変更になった。

負担割合　国1/2，市1/4，事業者1/4

年度	事業費	左のうち補助基本額	出来高	決算額	財源内訳		補助基本額に対する事業者負担額
					国庫支出金	一般財源	
R4	340,759千円	204,570千円	30.15%	46,257千円	30,838千円	15,419千円	15,420千円
R5（予定）			69.85%	107,169千円	71,446千円	35,723千円	35,724千円
計			100.00%	153,426千円	102,284千円	51,142千円	51,144千円

概要

区分	整備前	整備後
施設種別	小規模保育事業	保育所
所在地	三原市皆実一丁目	三原市皆実一丁目
構造	鉄骨造	鉄骨造
階数	2階建	3階建
延床面積	107.77㎡	700.58㎡
児童入所定員	19人	60人

スケジュール

令和5年8月　　工事完了
令和5年9月　　備品等搬入
令和5年10月　保育所開園

○地域型保育事業【4-1-1　こども保育課】　201,695千円

（国庫支出金　100,785千円，県支出金　44,922千円，一般財源　55,988千円）

・小規模保育事業所

施設の名称	公私立別	定員（人）	児童数(人)				特別保育事業					
			3歳未満	3歳以上	計	前年度計	延長	一時預かり	病児・病後児	子育て支援センター	乳児	障害児
ドレミ園	私立	19	17	－	17	14	○	－	－	－	－	－
なかよし保育園		12	9	－	9	12	○	－	－	－	－	－
駅前ドレミ園		19	14	－	14	16	○	－	－	－	－	－
さんさんぽーと保育園		19	8	－	8	12	○	－	－	－	－	－
計	4か所	69	48	－	48	54	4か所	0か所	0か所	0か所	0か所	0か所

※広域入所を除く。

・事業所内保育事業所

施設の名称	公私立別	定員（人）	児童数(人)				特別保育事業					
			3歳未満	3歳以上	計	前年度計	延長	一時預かり	病児・病後児	子育て支援センター	乳児	障害児
りんくう保育園	私立	12	13	－	13	9	－	－	－	－	－	－
りじん保育園		40	38	－	38	38	○	－	－	－	－	－
計	2か所	52	51	－	51	47	1か所	0か所	0か所	0か所	0か所	0か所

※広域入所を除く。

○認定こども園運営事業（職員給与費，施設維持管理費，私立認定こども園運営助成事業費）
【4-1-1　こども保育課】　1,533,581千円（国庫支出金　682,569千円，県支出金　356,161千円，
分担金　11,979千円，諸収入　4,898千円，一般財源　477,974千円）

・認定こども園の運営

施設の名称	公私立別	利用形態	定員（人）	児童数（人）				特別保育事業					
				3歳未満	3歳以上	計	前年度計	延長	一時預かり	病児・病後児	子育て支援センター	乳児	障害児
久井認定こども園	公立	教育	50	－	6	6	3	○	○	－	○	－	－
		保育	90	31	58	89	99						
		計	140	31	64	95	102						
大和認定こども園		教育	50	－	15	15	17	○	○	－	○	－	－
		保育	135	24	49	73	69						
		計	185	24	64	88	86						
公立計	2か所	教育	100	－	21	21	20	2か所	2か所	0か所	2か所	0か所	0か所
		保育	225	55	107	162	168						
		計	325	55	128	183	188						
認定けいこうこども園	私立	教育	15	－	19	19	16	○	○	－	－	○	－
		保育	90	47	38	85	90						
		計	105	47	57	104	106						
認定あやめが丘こども園		教育	10	－	8	8	4	○	○	－	○	○	○
		保育	80	29	48	77	85						
		計	90	29	56	85	89						
愛育認定こども園		教育	20	－	4	4	6	○	○	－	○	○	－
		保育	90	44	61	105	106						
		計	110	44	65	109	112						
紅梅認定こども園		教育	15	－	14	14	12	○	○	体調不良児	○	○	○
		保育	150	60	79	139	142						
		計	165	60	93	153	154						
さくらこども園		教育	15	－	13	13	13	○	○	体調不良児	○	○	－
		保育	100	37	51	88	92						
		計	115	37	64	101	105						
あんず認定こども園		教育	5	－	2	2	1	○	○	－	○	－	－
		保育	40	12	20	32	36						
		計	45	12	22	34	37						
愛光園		教育	10	－	3	3	4	○	○	病後児	－	○	－
		保育	75	30	43	73	79						
		計	85	30	46	76	83						
さんさんまりんこども園		教育	10	－	7	7	7	○	○	－	○	○	－
		保育	80	42	39	81	82						
		計	90	42	46	88	89						
認定こども園月見幼稚園		教育	135	11	88	99	103	○	○	－	－	○	－
		保育	95	42	53	95	102						
		計	230	53	141	194	205						
私立計	9か所	教育	235	11	158	169	166	9か所	9か所	1か所	6か所	8か所	2か所
		保育	800	343	432	775	814						
		計	1,035	354	590	944	980						
計	11か所	教育	335	11	179	190	186	11か所	11か所	1か所	8か所	8か所	2か所
		保育	1,025	398	539	937	982						
		計	1,360	409	718	1,127	1,168						

※広域入所を除く。

○特別保育事業（保育所及び認定こども園）

・延長保育事業
　就労形態の多様化による保育ニーズに対応するため，通常の保育が終了する午後6時から最大1時間30分の延長保育を行った。
　1日平均利用児童数　51人（前年度43人）

・一時預かり事業
　保護者の就労形態の多様化や疾病などによる緊急時の一時的な保育を行った。
　1日平均利用児童数　53人（前年度52人）

・病児・病後児保育事業（病児対応型）
　病気や体調不良などで，保育所等に預けられない児童の保育を行った。
　年間延利用児童数　172人（前年度175人）

・病児・病後児保育事業（病後児対応型）
　病気の「回復期」であり，かつ，集団保育が困難な児童の保育を行った。
　年間延利用児童数　28人（前年度43人）
・病児・病後児保育事業（体調不良児対応型）
　保育中の微熱など「体調不良」となった児童について，配置された看護師等が緊急的な対応を行った。
　年間延利用児童数　434人（前年度371人）
・子育て支援センター事業
　育児不安を持つ親への相談・指導や情報提供，交流の場づくりなどを実施するとともに，子育て世代包括支援センター「すくすく」と連携して，産後の孤立や児童虐待を予防する取組を行った。
　年間延利用者数　11,277人（前年度9,746人）
・乳児保育促進事業
　私立保育所等において年度途中の乳児受入れをスムーズに行えるよう，安定的な保育士配置を支援した。
　年間延対象児童数　800人（前年度1,012人）
・障害児保育事業
　障害児を私立保育所等で保育するため，専門職員や加配保育士等の必要な職員を配置し，障害児のよりよい発達を促す取組を行った。
　年間延受入児童数　24人（前年度55人）

○保育士等処遇改善事業（子育て支援センター，保育所，認定こども園及び地域型保育事業）
　公立：会計年度任用職員の報酬等の引上げを行い，処遇改善を図った。
　私立：各保育施設の保育士，保育教諭等の賃金の引上げのための補助を行い，処遇改善を図った。

○保育所等感染防止対策事業（保育所，認定こども園及び地域型保育事業）
　公立：マスク，アルコール消毒液等の購入等を行い，感染防止対策を図った。
　私立：各保育施設が実施する感染拡大防止対策の必要な経費に対して補助を行い，感染防止対策を支援した。

○児童館運営事業（施設維持管理費，子ども居場所づくり事業費）【4-1-2　子育て支援課】　25,817千円
　（国庫支出金　703千円，県支出金　708千円，寄附金　20千円，一般財源　24,386千円）
・児童館「ラフラフ」の運営
　0歳から18歳までの子どもと保護者を対象に，それぞれの年代に合わせたイベントや世代間の交流を実施し，利用者の増加に取り組んだ。

1日平均来館者数

区分	旧児童館(H31)	ラフラフ(R2)※1	ラフラフ(R3)※2	ラフラフ(R4)	増加(H31との比較)
全体	43.7人	93.5人	84.8人	95.1人	2.2倍
うち中高生	1.3人	9.2人	12.7人	13.2人	10.2倍

※1 R2.8.23（移転後）～R3.3.31の来館者数
※2 臨時休館期間中の予約制による利用を除く来館者数

利用状況

区分	利用人数（人）													
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度計
乳幼児（親子）	1,270	1,361	1,940	2,179	1,411	1,751	1,609	1,376	1,399	1,494	1,781	1,768	19,339	10,522
小学生	438	457	576	737	444	328	377	296	334	427	480	669	5,563	2,946
中学生　高校生	147	323	463	337	312	334	547	464	274	259	373	189	4,022	2,381
計（人）	1,855	2,141	2,979	3,253	2,167	2,413	2,533	2,136	2,007	2,180	2,634	2,626	28,924	15,849
うちイベント参加者	249	381	309	378	246	361	372	245	348	434	334	359	4,016	1,904
開館日数（日）	26	26	26	27	23	25	27	25	24	24	24	27	304	187
1日平均（人）	71	82	115	120	94	97	94	85	84	91	110	97	95	85

○生活保護費給付事業　1,509,648千円

（国庫支出金　1,147,058千円，県支出金　39,135千円，一般財源　323,455千円）

健康で文化的な最低限度の生活を保障し，自立の助長を図った。

扶助の種類	月平均世帯数	月平均人員	
		本年度	前年度
生活	630世帯	783人	801人
住宅	577世帯	721人	725人
教育	27世帯	42人	38人
介護	125世帯	133人	141人
医療	692世帯	833人	848人
出産		年間　0人	年間　0人
生業		年間　199人	年間　202人
葬祭		年間　16人	年間　12人
就労自立給付金		年間　10人	年間　8人
進学準備給付金		年間　0人	年間　2人

・生活保護　人員・世帯数

区分	人員	世帯数
本年度末	896人	729世帯
前年度末	910人	751世帯

・生活保護　世帯類型別　世帯数・割合

区分	高齢者		母子		障害者		傷病者		その他	
	世帯数	割合	世帯数	割合	世帯数	割合	世帯数	割合	世帯数	割合
本年度末	391世帯	53.7%	27世帯	3.7%	164世帯	22.5%	79世帯	10.8%	68世帯	9.3%
前年度末	407世帯	54.2%	26世帯	3.4%	165世帯	22.0%	78世帯	10.4%	75世帯	10.0%

○災害援護費【5-1-2　社会福祉課】　85,352千円（諸収入　96千円，寄附金　85,256千円）

平成30年7月豪雨災害関係

・災害弔慰金　0千円

支給単価　：　生計維持者が死亡した場合　5,000千円

その他の者が死亡した場合　2,500千円

区分	関連死		累計	
	人数	金額	人数	金額
生計維持者	0人	0千円	7人	35,000千円
その他の者	0人	0千円	13人	32,500千円
計	0人	0千円	20人	67,500千円

※令和4年度該当者なし

・災害見舞金　0千円

被害区分	本年度			累計	
	支給単価	件数	金額	件数	金額
全壊	50千円	0件	0千円	284件	14,200千円
大規模半壊	30千円	0件	0千円	197件	5,910千円
半壊	30千円	0件	0千円	476件	14,280千円
床上浸水	10千円	0件	0千円	103件	1,030千円
床下浸水	5千円	0件	0千円	555件	2,775千円
計	－	0件	0千円	1,615件	38,195千円

※令和4年度該当者なし

・災害義援金　85,256千円

被害区分	本年度				累計	
	支給単価		件数	金額	件数	金額
死亡者	第1～6次	2,650,000円	0件	0円	21件	58,392,600円
	第7次最終	130,600円	21件	2,742,600円		
重傷者	第1～6次	1,325,000円	0件	0円	3件	4,170,900円
	第7次最終	65,300円	3件	195,900円		
全壊	第1～6次	2,650,000円	0件	0円	284件	789,690,400円
	第7次最終	130,600円	284件	37,090,400円		
大規模半壊	第1～6次	1,325,000円	0件	0円	197件	273,889,100円
	第7次最終	65,300円	197件	12,864,100円		
半壊	第1～6次	1,325,000円	0件	0円	476件	661,642,500円
	第7次最終	65,300円	475件	31,017,500円		
床上浸水	第1～6次	185,000円	0件	0円	103件	20,400,180円
	第7次最終	13,060円	103件	1,345,180円		
床下浸水	50,000円		0件	0円	555件	27,750,000円
事業者	50,000円		0件	0円	208件	10,400,000円
農業者	50,000円		0件	0円	511件	25,550,000円
計			1,083件	85,255,680円	2,358件	1,871,885,680円

※被害区分（死亡者から床上浸水まで）の表各区分上段（第1～6次）は，令和4年度に被害が確定し，支給したもので，下段（第7次最終）は，令和4年度以前に被害が確定したもののうち，令和4年度に配分（第7次最終）を確定し，追加支給したもの。

※累計件数は令和4年度までの支給済み実件数であるため，本年度の各区分の合計件数と一致しない。

※平成30年7月豪雨災害に伴う災害義援金の支給は，令和4年度の第7次をもって終了となる。

○母子保健事業【4-1-2　こども安心課，子育て支援課】　79,454千円（国庫支出金　4,137千円，
（県支出金　3,233千円，分担金　823千円，一般財源　71,261千円）

妊娠や出産，育児に関する必要な知識の普及や支援を行い，妊産婦及び乳幼児の健康の保持増進を図った。

・母子保健事業実施状況

区分	母子健康手帳交付	離乳食講習会	妊婦・乳幼児訪問	育児相談	子育て支援	5か月児相談	2歳児相談
本年度	423人	808人	1,273人	161人	381人	―	430人
前年度	447人	238人	1,385人	99人	132人	462人	390人

・妊婦・乳児健康診査事業実施状況（個別健診）

区分	妊婦一般健康診査		妊婦一般健康診査補助		子宮頸がん検診		クラミジア検査		新生児聴覚検査		乳児一般健康診査	
	回数	受診数	回数	延受診者数	回数	受診数	回数	受診数	回数	受診数	回数	延受診者数
本年度	1回	420人	14回	4,880人	1回	415人	1回	406人	1回	397人	2回	596人
前年度	1回	429人	14回	5,224人	1回	426人	1回	423人	1回	453人	2回	878人

・妊婦健康診査受診結果

妊婦一般健康診査受診結果

区分	受診者数	所見なし	要経過観察	要精密検査	要治療
本年度	420人	353人	53人	3人	11人
前年度	429人	351人	54人	18人	6人

妊婦一般健康診査補助受診結果

区分	延受診者数	所見なし	要経過観察	要精密検査	要治療
本年度	4,880人	4,267人	518人	5人	90人
前年度	5,224人	4,551人	522人	10人	141人

子宮頸がん検診受診結果

区分	延受診者数	所見なし	要精密検査
本年度	415人	409人	6人
前年度	426人	420人	6人

クラミジア検査結果

区分	受診者数	所見なし	所見あり
本年度	406人	401人	5人
前年度	423人	416人	7人

・産婦健康診査受診結果

区分	受診時期	受診者数	所見なし	要経過観察	要精密検査	要治療
本年度	産後2週間	301人	257人	44人	0人	0人
	産後1か月	389人	359人	28人	0人	2人
前年度	産後2週間	305人	269人	34人	0人	2人
	産後1か月	398人	374人	21人	0人	3人

・乳児健康診査受診結果

新生児聴覚検査結果

区分	受診者数	右耳		左耳	
		パス	再検査	パス	再検査
本年度	397人	392人	5人	395人	2人
前年度	453人	452人	1人	451人	2人

乳児一般健康診査受診結果

区分	延受診者数	所見なし	要経過観察	要精密検査	要治療
本年度	596人	467人	100人	7人	22人
前年度	878人	772人	91人	2人	13人

・幼児健康診査事業実施状況（集団健康診査及び個別健康診査）

小児科・歯科健康診査のほか，身体計測，発達・栄養・歯科・育児等に関する個別相談を実施し，乳幼児の健康管理を実施した。

小児科健康診査については，原則，集団健康診査として実施したが，保護者が希望した場合は，医療機関での個別健康診査を実施した。歯科健康診査は，飛沫感染リスクが高く，新型コロナウイルス感染症拡大防止のため，医療機関での個別健康診査に切り替えて実施した。

区分	科目	4か月児健康診査				
		対象児数	受診者数			受診率
			集団	個別	計	
本年度	小児科	414人	398人	―	398人	96.1%

※4か月児健康診査は，令和4年度からの実施のため，前年度数値なし。

区分	科目	1歳6か月児健康診査					3歳児健康診査				
		対象児数	受診者数			受診率	対象児数	受診者数			受診率
			集団	個別	計			集団	個別	計	
本年度	小児科	476人	449人	9人	458人	96.2%	514人	490人	4人	494人	96.1%
	歯科		―	300人	300人	63.0%		―	290人	290人	56.4%
前年度	小児科	496人	474人	9人	483人	97.4%	585人	525人	14人	539人	92.1%
	歯科		―	285人	285人	57.5%		―	306人	306人	52.3%

・妊婦歯科健康診査実施状況

妊娠中期（妊娠5～7か月）の妊婦の口腔ケアの啓発及び早期治療につなげることにより，歯周疾患等の発病や悪化を予防することができた。

区　分	対象者数	受診者数	受診率	所見あり	所見なし
本年度	434人	210人	48.3%	132人	78人
前年度	473人	226人	47.8%	136人	90人

・未熟児養育医療給付実施状況

平成25年度からの県の権限移譲に伴い，受給対象者の認定，医療券の交付及び医療費の給付を行い，入院が必要な未熟児の健全な育成を図った。

区分	給付実人員	延給付件数	延給付日数	給付額
本年度	22人	46件	801日	4,774千円
前年度	22人	66件	1,290日	6,765千円

・不妊検査費・一般不妊治療費助成及び特定不妊治療費助成実施状況

夫婦が受けた不妊検査及び不妊治療費の一部を助成することにより，適切な治療を開始することを促進した。また，治療に伴う経済的負担の軽減を図った。

区　分	不妊検査費・一般不妊治療費	特定不妊治療費	不育治療費	助成額
本年度	22件	38件	1件	4,946千円
前年度	17件	77件	4件	9,943千円

・妊活サポート事業

女性のライフステージに添った月経，不妊及び妊活などの個別相談や情報提供をLINEを活用して実施した。

○健康づくり推進事業【4-2-1　保健福祉課】　5,183千円（諸収入　80千円，一般財源　5,103千円）

食生活改善や運動普及に係る人材育成及び活動支援を通して，市民が食育について学べる機会や身体活動を増やす場を設定し，市民の健康づくりを支援した。

・運動普及推進事業実施状況

区分	運動普及リーダー育成講座	ラジオ体操	ウオーキング・運動普及啓発	ウオーキングのまち三原推進事業
本年度	57人	25人	2,007人	1地域
前年度	53人	89人	1,181人	0地域

・食育推進事業実施状況

区分	食生活改善推進員養成講座	レシピコンテスト	食育推進講演会	幼児の調理体験事業	食育推進・栄養相談指導事業	食生活改善講習会
本年度	90人	244人	39人	―	2,309人	741人
前年度	58人	180人	43人	―	1,405人	423人

※幼児の調理体験事業は，新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止し，代替として「おうちでキッズチャレンジチラシ」を市内保育所及び認定こども園へ配布（配布対象乳幼児数 2,270人）

※食生活改善講習会は，新型コロナウイルス感染症拡大防止のため，一部中止した。

○生活習慣病予防対策事業【4-2-1　保健福祉課】　111,696千円（国庫支出金　120千円，県支出金　1,987千円，諸収入　3,049千円，繰入金　168千円，一般財源　106,372千円）

健康診査の受診環境を整備するとともに，地域に出向いて健康相談や健康教育を行い，市民の健康づくりを支援した。

・がん検診実施状況

区分		胃がん	肺がん	大腸がん	子宮がん	乳がん	前立腺がん
対象者数	本年度	31,029人	31,029人	31,029人	20,895人	18,645人	11,481人
	前年度	30,967人	30,967人	30,967人	20,861人	18,611人	11,453人
受診者数	本年度	1,189人	2,376人	2,688人	4,057人	3,164人	1,562人
	前年度	1,059人	2,210人	2,486人	3,959人	3,055人	1,510人
受診率	目標	17.0%	20.0%	19.0%	45.6%	34.8%	―
	本年度	8.9%	12.9%	14.0%	31.6%	24.2%	13.6%
	前年度	8.9%	12.7%	13.6%	33.6%	24.0%	13.2%
要精密検査者数	本年度	76人	66人	226人	82人	263人	97人
	前年度	75人	87人	242人	85人	196人	96人
がん発見者数	本年度	5人	0人	9人	4人	11人	12人
	前年度	4人	1人	5人	3人	10人	7人

※受診率は，国保ドック(胃・肺・大腸がん検診)及び妊婦健診(子宮がん検診)受診者の合算数で示す。

※子宮がん検診者数には，子宮体がん検診受診者数を含む。

※乳がん検診及び子宮がん検診の受診率は，2年に1回の基準で算定している。

第4款　衛生費　　第1項　保健衛生費

・基本健康診査実施状況

区分		若年者（20～39歳）	生活保護受給者（40歳以上）	後期高齢者医療被保険者
対象者数	本年度	15,136人	776人	17,749人
	前年度	15,178人	804人	17,497人
受診者数	本年度	118人	22人	869人
	前年度	187人	11人	736人
受診率	本年度	0.8%	2.8%	4.9%
	前年度	1.2%	1.4%	4.2%
要医療者数	本年度	15人	14人	508人
	前年度	27人	5人	461人

※要医療者数は，要再検査者，要精密検査者及び要治療者の合算数で示す。

・肝炎ウイルス検査実施状況

区分	受診者数	検査結果		
		異常なし	B型陽性	C型陽性
本年度	95人	95人	0人	0人
前年度	109人	109人	0人	0人

・歯周疾患検診（成人歯科健診）実施状況

区分	対象者数	受診者数	受診率	検診結果		
				異常なし	要指導	要精密検査
本年度	4,866人	1,009人	20.7%	50人	212人	747人
前年度	4,754人	972人	20.4%	53人	223人	696人

・薬局での糖尿病検査事業実施状況

区分	測定者数	測定結果		
		異常なし	要指導	要精密検査
本年度	266人	110人	138人	18人
前年度	174人	70人	92人	12人

・健康教育等実施状況

区分	健康教育	健康相談	訪問指導
本年度	1,375人	3,612人	176人
前年度	627人	3,071人	169人

※健康相談及び訪問指導には，特定保健指導に係る訪問による指導及び来所による指導を含む。

・地域活動支援事業

区分	地域数
本年度	13地域
前年度	5地域

○精神保健福祉事業【4-2-1　保健福祉課】　4,405千円

（国庫支出金　54千円，県支出金　27千円，一般財源　4,324千円）

訪問，相談及び普及啓発を行うとともに，関係機関と連携し，精神保健福祉の向上を図った。また，ひきこもり支援事業においては，ひきこもり状態にある人に関するアンケート調査を実施し，ニーズの把握に努めるとともに，相談窓口の周知と支援者の資質向上・連携を図る研修会（年3回）を実施した。

区分	精神保健福祉相談事業※1	地域生活支援事業			訪問・相談	断酒のつどい	ゲートキーパー養成研修	メンタルヘルスサポート事業
		社会復帰相談事業	家族のつどい	普及啓発				
本年度	4人	125人	16人	355人	3,063人	44人	74人	158人
前年度	8人	69人	18人	87人	2,766人	53人	48人	155人

※1　専門医による個別相談

○地域医療体制推進事業【4-2-2　保健福祉課】　189,952千円（県支出金　1,612千円，一般財源　188,340千円）

・在宅当番医制事業運営委託　4,712千円

休日・夜間における初期救急医療の確保及び救急医療知識の普及・啓発を推進することができた。

三原市医師会（三原・本郷地域，大和地域，祝日小児科），世羅郡医師会（久井地域）へ委託

休日の在宅当番医及び祝日昼間の小児科診療当番の実施

・病院群輪番制病院運営費補助　31,044千円

休日又は夜間における入院治療を必要とする重症救急患者の医療の確保ができた。

区分	延患者数
本年度	2,902人
前年度	2,549人

※前年度延患者数の数値に誤りがあったため，錯誤訂正

・休日・夜間急患センター運営費補助　34,150千円
　休日及び夜間における急病患者の医療の確保ができた。

区分	延患者数	うち平日夜間小児救急診療所分
本年度	1,091人	653人
前年度	843人	411人

・周産期医療体制継続費補助　27,879千円
　分娩，産科医師確保及び産科に関する医療機器の購入に必要な経費の一部を補助することにより，産科医療機関における分娩体制及び周産期医療体制の維持継続に努めた。
　分娩に必要な経費の補助

市内分娩取扱医療機関	分娩件数	補助額
興生総合病院	224件	2,240千円
地域周産期医療センター	特定病床	補助額
ＪＡ尾道総合病院	16床	10,738千円

　医師確保及び医療機器の購入に必要な経費の補助

市内分娩取扱医療機関	補助対象事業費	補助額
興生総合病院	29,804千円	14,901千円

・産科・救急医確保支援事業費補助　2,246千円
　医療機関が産科医等に支給する分娩手当に対して一部補助することにより，医師の処遇改善ができた。

対象医療機関数	分娩件数
1	337件

・小児救急医療運営費補助　35,000千円
　休日における小児救急医療体制を安定的・継続的に推進することができた。

対象医療機関数	病床数	診療日数	延患者数
1	15床	52日	1,091人

・病院統合設備整備費補助　10,000千円
　三原市医師会病院と山田記念病院の統合に係る費用の一部を補助することにより，円滑な医療提供体制の整備を行った。
・看護師養成事業団整理支援事業　34,096千円
　看護師養成事業団が実施する三原看護専門学校整理事業に対し，閉校に起因する負債の一部を補助することにより，三原看護専門学校の運営責任を果たすとともに地域医療環境の維持に向けた看護師確保を支援した。

○北部医療体制推進事業【4-2-2　保健福祉課】　60,103千円（地方債　700千円，一般財源　59,403千円）
　世羅中央病院企業団の構成団体負担金として，企業債償還金，病院運営費，退職手当，病診間患者輸送等送迎費及び医師住宅建設工事に係る建設改良費を負担した。

区分	負担額
企業債償還金	11,044千円
病院運営費	48,198千円
退職手当	0千円
病診間患者輸送等送迎費	34千円
建設改良費	750千円
計	60,026千円

○感染症対策事業【4-2-1　保健福祉課，こども安心課】　255,156千円
（国庫支出金　84,239千円，一般財源　170,917千円）
・定期予防接種　192,825千円
　伝染のおそれがある病気の発生とまん延を予防するために予防接種を行い，公衆衛生の向上を図った。

区　分	四種混合	三種混合	二種混合	ポリオ（不活化）	日本脳炎	麻しん風しん混合	麻しん	風しん	ＢＣＧ
本年度	1,598人	0人	570人	0人	2,377人	1,029人	0人	0人	397人
前年度	1,860人	0人	437人	0人	1,598人	1,052人	0人	0人	461人

区　分	ヒブ	小児肺炎球菌	小児Ｂ型肝炎	水痘	ロタ	子宮頸がん予防	高齢者インフルエンザ	高齢者肺炎球菌	計
本年度	1,627人	1,628人	1,170人	828人	828人	1,301人	24,226人	1,046人	38,625人
前年度	1,857人	1,851人	1,347人	900人	979人	359人	19,739人	1,127人	33,567人

※本年度高齢者インフルエンザ人数は，地方創生臨時交付金事業の対象者拡充分を含む。
※前年度高齢者インフルエンザ人数に誤りがあったため，錯誤訂正
・予防接種費補助事業（上記のうち県外分）

区　分	実人数	補助額
本年度	9	362千円
前年度	5	184千円

・子宮頸がんワクチン償還払い　230千円

区分	実人数
本年度	6人

※令和4年度から令和7年度までの事業のため，前年度数値なし。

・風しんの追加的対策　5,838千円

風しんの感染拡大防止のため，風しんの追加的対策として，抗体保有率が低い世代の男性に対し，令和7年3月末までの間に限り，風しん抗体検査・予防接種を公費で受けられるよう体制整備と周知を行った。

区分	対象者	抗体検査受検		風しん5期接種
		抗体あり	抗体なし	
本年度	7,448人	280人	144人	120人
前年度	7,701人	150人	83人	91人

・妊娠を希望する女性とその家族への風しん予防接種費補助　30千円

区分	実人数
本年度	3人
前年度	1人

○新型コロナウイルスワクチン接種事業【4-2-1　保健福祉課】　1,055,595千円

（国庫支出金　758,378千円，諸収入　2,403千円，一般財源　294,814千円）

※一部繰越明許（令和3年度から，令和5年度へ）

国の方針に基づき，ワクチン接種の実施，接種に対する啓発及び県が実施する相談窓口運営費の負担などを行い，接種体制を確保した。

接種回数

	区分	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	計
本年度	集団接種	59回	55回	5,640回	23,201回	17,136回	46,091回
	個別接種	1,356回	1,934回	12,510回	24,683回	13,408回	53,891回
	計	1,415回	1,989回	18,150回	47,884回	30,544回	99,982回
前年度	集団接種	39,236回	39,003回	22,898回	－	－	101,137回
	個別接種	33,762回	34,313回	23,069回	－	－	91,144回
	計	72,998回	73,316回	45,967回	－	－	192,281回

○新型コロナウイルスワクチン接種事業【4-2-1　生活環境課】　1,406千円

（国庫支出金　1,403千円，一般財源　3千円）

※令和5年度へ一部繰越明許

・接種者移動支援事業　1,406千円

高齢者や障害者が新型コロナウイルスワクチン接種のため，自宅から集団接種会場又は医療機関までの間，タクシーや福祉タクシーを利用する場合の運賃の一部を助成し，ワクチン接種の促進を図った。

支援額　　片道運賃1,000円を超えた額の全額

利用件数　1,351件

○合併浄化槽推進事業【5-4-4　生活環境課】　14,100千円

（国庫支出金　4,671千円，県支出金　4,671千円，一般財源　4,758千円）

汲取り便槽や単独処理浄化槽を合併処理浄化槽に転換する場合，浄化槽設置費の一部補助を実施し，生活環境の保全・公共用水域の水質汚濁防止を図った。

区分	5人槽	7人槽	10人槽	計
本年度	26基	13基	0基	39基
前年度	26基	13基	4基	43基

○斎場施設維持管理事業【5-4-2　生活環境課】　115,336千円

（使用料　638千円，諸収入　36千円，一般財源　114,662千円）

・斎場施設解体事業　57,767千円

廃止した本郷斎場及び鷺浦火葬場の解体工事を行った。

本郷斎場　　49,441千円

鷺浦火葬場　8,326千円

○清掃一般事務事業【5-3-2　環境施設課】　93,417千円（全額一般財源）

・三原広域市町村圏事務組合負担金　92,811千円

中間処理施設で選別等処理をすることにより，不燃ごみの再資源化と減量化を図った。

リサイクル量（三原市分）

区分	ﾍﾟｯﾄﾎﾞﾄﾙ	ガラス	金属	廃乾電池	プラ容器	その他	計
本年度	200 t	395 t	425 t	21 t	712 t	269 t	2,022 t
前年度	202 t	331 t	513 t	28 t	758 t	233 t	2,065 t

施設処理量

区分	三原市分	広域事務組合全体
本年度	3,151 t	3,682 t
前年度	3,374 t	3,923 t

○廃棄物減量等推進事業【5-3-2　生活環境課，環境施設課】　72,853千円

（県支出金　3,683千円，一般財源　69,170千円）

・家庭系もやすごみ排出支援（一般廃棄物処理手数料の減免）　1,880千円

2歳未満の乳幼児を養育している者等に対し，もやすごみ指定袋の交付により，一般廃棄物処理手数料を減免し，おむつ排出の支援を行った。

減免実績

対象区分	交付件数	交付枚数				減免額
		小袋（15ℓ:13円）	中袋（30ℓ:25円）	大袋（45ℓ:37円）	計	
乳幼児養育者	437 人	0 枚	51,840 枚	0 枚	51,840 枚	1,296 千円
要介護4,5	255 人	6,330 枚	10,410 枚	4,360 枚	21,100 枚	504 千円
日常生活用具	30 人	0 枚	1,170 枚	1,020 枚	2,190 枚	67 千円
その他	6 人	0 枚	360 枚	120 枚	480 枚	13 千円
計	728 人	6,330 枚	63,780 枚	5,500 枚	75,610 枚	1,880 千円
前年度計	753 人	3,600 枚	68,010 枚	5,440 枚	77,050 枚	1,948 千円

・生ごみ減量対策協力者報償金　462千円

生ごみ処理容器及び電動式生ごみ処理機の設置を促進し，家庭から排出される生ごみの減量化及び堆肥としての資源化を図った。

生ごみ処理容器

助成額	助成件数	報償金額
@　990 円～ 2,000 円	7 件	13 千円
@ 2,001 円～ 2,500 円	5 件	11 千円
@ 2,501 円～ 2,999 円	6 件	15 千円
@ 3,000 円	31 件	93 千円
計	49 件	132 千円
前年度計	72 件	175 千円

電動式生ごみ処理機

区分	助成額	助成件数	報償金額
	限度額 @ 20,000 円	18 件	330 千円
前年度計		18 件	360 千円

・古紙等資源集団回収奨励事業　5,098千円

古紙等資源集団回収への助成をすることにより，廃棄物の再利用を促進し，その減量化とリサイクル意識の啓発を図った。

奨励金単価　7円/kg　割増交付 一律 5,000円（要件：年度に3回以上実施，前年度回収量超）

区分	本年度	前年度
実施回数	735 回	725 回
回収量	703 t	762 t
助成金額	5,098 千円	5,596 千円

・ごみ不法投棄監視カメラ設置事業　926千円

地元からの要望を受け，不法投棄が確認されたことのある場所に監視カメラを設置し，生活環境づくりの推進を図った。

本年度設置場所　久井町羽倉（新設）

過去の設置台数（更新は設置台数に増減がないため，計に含めていない）

地域＼年度	H16～H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	計
三原地域	13台	2台					更新1台	更新1台				15台
本郷地域	7台		2台			1台						10台
久井地域	6台			1台	1台						1台	9台
大和地域	4台								更新1台	1台		5台
計	30台	2台	2台	1台	1台	1台				1台	1台	39台

不法投棄相談件数　15件（内，警察との連携 6件）　　前年度 20件（内，警察との連携 5件）

・ごみ不法投棄防止フェンス設置事業　440千円

不法投棄が多発する箇所にフェンスを設置し，不法投棄の未然防止対策を図った。

本年度設置場所　市道深町38号線

延長　L=12.0m

○脱炭素社会推進事業【5-3-1　生活環境課】　6,438千円（全額一般財源）

市内の住宅に家庭用蓄電池システム等を設置する者及び省エネ診断を受診する事業者に対して，費用の一部を補助することにより，環境保全に対する意識の高揚を図り，環境にやさしいまちづくりの推進に取り組んだ。

区分	補助件数	補助額
蓄電池システム	118 件	5,900 千円
宅配ボックス	9 件	150 千円
エネルギー管理システム	19 件	380 千円
省エネ診断	1 件	8 千円
計	147 件	6,438 千円

○環境政策推進事業【5-3-2　環境施設課】　84千円（全額一般財源）

廃棄物減量等推進審議会を開催し，第1次一般廃棄物処理基本計画（計画期間満了日:令和4年3月31日）の事後評価を行い，ホームページで公開した。

○塵芥収集事業【5-3-2　環境施設課】　358,625千円（使用料　82,347千円，一般財源　276,278千円）

・一般廃棄物（固形）の収集運搬　　348,558千円

市内一円のごみを収集運搬し，市民の快適な日常生活が保持できるよう，環境衛生の保全を図った。

区分	もやすごみ		もやすごみ以外	
	三原市清掃工場		三原広域市町村圏事務組合	
	収集・運搬台数	搬入量	収集・運搬台数	搬入量
直営	1,865台	2,676t	1,361台	489t
委託	4,970台	9,648t	3,873台	1,895t
家庭系直搬入	51,997台	2,106t	29,777台	518t
許可業者	8,699台	10,656t	802台	237t
事業系直搬入	4,604台	866t	256台	12t
計	72,135台	25,952t	36,069台	3,151t
前年度計	72,116台	27,048t	33,949台	3,374t

※集計区分を変更したため，前年度計のもやすごみの数値を修正

・ごみ出し支援事業　10,067千円

障害や高齢等の理由により，ごみ出しが困難な世帯を対象に，無料でごみの戸別収集を実施した。

延べ決定世帯数	234世帯	本年度決定世帯数	74世帯
延べ中止世帯数	40世帯		
本年度末利用世帯数	194世帯		

○清掃工場維持管理事業【5-3-2　環境施設課】　518,695千円

（地方債　4,900千円，分担金　49,211千円，使用料　176,088千円，諸収入　36千円，一般財源　288,460千円）

・三原市清掃工場，最終処分場稼働状況

三原市清掃工場

区分	焼却量	焼却灰量	外部搬出灰量
本年度	29,817t	4,146t	4,146t
前年度	30,613t	4,565t	4,565t

最終処分場

区分	不燃埋立量	その他	埋立量
本年度	134t	0t	134t
前年度	290t	0t	290t

・ストックヤード稼働状況

区分	新聞紙	雑誌	段ボール	雑がみ	古着類	計
本年度	21t	29t	16t	5t	20t	91t
前年度	23t	36t	16t	4t	25t	104t

・清掃工場ダイオキシン類排出量測定状況　　単位　ng-TEQ/m^3

区分	本年度		前年度		基準値	適・否
	1号炉	2号炉	1号炉	2号炉		
排ガス中ダイオキシン類濃度	0.041	0.74	0.01	0.15	2.5	○

○埋立処分地再生事業【5-3-2　環境施設課】　39,887千円（全額一般財源）

最終処分場の既存埋立物を掘り起こして搬出することにより，最終処分場の再生を実施した。

区分	再生量	処理手数料	運搬委託料
本年度	2,061 t	21,315千円	7,826千円
前年度	1,248 t	15,573千円	5,763千円

○汚泥再生処理センター維持管理事業【5-3-2　環境施設課】　138,646千円
（使用料　58千円，諸収入　2,423千円，一般財源　136,165千円）
※令和5年度へ一部繰越明許

・し尿，浄化槽汚泥の処理状況　　単位　kℓ

月	処理量		月	処理量	
	し尿	浄化槽汚泥		し尿	浄化槽汚泥
R4年4月	1,004.81	2,975.52	11月	906.22	2,636.37
5月	947.38	2,692.38	12月	975.38	2,757.55
6月	934.80	3,230.31	R5年1月	913.57	2,585.18
7月	912.99	3,180.80	2月	845.94	2,695.77
8月	944.83	2,883.87	3月	926.59	3,196.04
9月	942.90	2,687.20	計	11,144.04	34,234.42
10月	888.63	2,713.43	前年度計	12,091.84	34,677.34

・し尿等収集運搬手数料検討事業　149千円
市民が収集運搬業者に支払うし尿等収集運搬手数料について，人件費等の上昇や運搬原価の変動などを考慮し，収集運搬手数料の適正な料金について検討を行い，生活環境審議会に諮問した。
審議は，検討事項が増えたことにより，令和5年度も引き続き実施することになった。

○賀茂第2クリーンセンター解体事業【5-3-2　環境施設課】
建物の経年劣化が著しく，倒壊の危険性のある賀茂第2クリーンセンターの解体工事を完了した。
・本年度事業内容
賀茂第2クリーンセンター解体工事及び施工監理業務

全体 事業費	前年度末 執行額	本年度 執行額	事業 進捗率
208,026千円	79,157千円	128,869千円	100.0%

決算額	財源内訳	
	地方債	その他
128,869千円	32,100千円	繰　96,769千円

※令和3年度から一部繰越明許

○農業委員会【3-2-1　農業委員会事務局】

生産力増進と経営合理化を図り，農業の健全な発展に寄与するため，優良農地を守り，有効利用するための取組として，農地法その他の法令に基づく農地等の利用調整，農地パトロールを行い，荒廃農地解消確認の実施及び農業者年金加入の促進に努めた。

・農業委員会開催状況

定例総会　　12回

農地利用最適化推進委員調整会議　7回（延べ25人）

・農地関係許可及び証明事務

区分	農地の移動		小作地の解約等	農地転用（4,5条）	非農地の証明	あっせん締結変更	履行延期承認	競売承認申請	その他諸証明	計	前年度計
	農地法3条	基盤強化法									
件数	108件	632件	12件	189件	37件	0件	5件	0件	142件	1,125件	1,141件
面積	2,217ａ	29,611ａ	330ａ	1,978ａ	591ａ	0ａ	114ａ	0ａ	－	34,841ａ	30,471ａ

・農業者年金

受給権者　142人（移譲年金　95人，老齢年金　47人），被保険者　4人，待機者　16人，死亡届等　34件

・農地パトロール

農地利用の適性化の推進，荒廃農地の実態把握と発生防止，農地の違反転用発生防止対策等について取り組むことを目的に，農地パトロールを実施した。

実施期間　8月～11月，実施地区　5,604ha

荒廃農地　267ha，荒廃農地の解消確認農地　0.5ha，非農地判断　21ha

○農地集積支援事業【3-2-1　農業委員会事務局】　2,608千円（県支出金　2,446千円，一般財源　162千円）

・情報収集等効率化支援事業　446千円

タブレット端末を導入し，農業員及び農地最適化推進員の農地パトロール，農地等の出し手・受け手の意向等の把握，情報共有等の効率化を図った。

タブレット端末購入　9台

○中山間地域等直接支払事業【3-2-2　農林水産課】　214,154千円

（県支出金　160,219千円，一般財源　53,935千円）

中山間地域において，農業生産活動の維持を通じて耕作放棄地の発生を防止し，多面的機能の確保を図った。

事業実施年度　令和2年度～令和6年度

対象農地　急傾斜農用地　田　1/20以上

畑　15°以上

緩傾斜農用地　田　1/100以上1/20未満

畑　8°以上15°未満

対象者　協定に基づき，5年以上継続して農業生産活動等を行う者

項目	集落協定			個別協定			計		
	協定数	面積	交付金額	協定数	面積	交付金額	協定数	面積	交付金額
三原地区	17件	109ha	14,656千円	4件	67ha	8,131千円	21件	176ha	22,787千円
本郷地区	11件	101ha	19,548千円	0件	0ha	0千円	11件	101ha	19,548千円
久井地区	20件	381ha	45,549千円	12件	225ha	24,138千円	32件	606ha	69,687千円
大和地区	39件	668ha	84,608千円	12件	135ha	15,834千円	51件	803ha	100,442千円
計	87件	1,259ha	164,361千円	28件	427ha	48,103千円	115件	1,686ha	212,464千円

○多面的機能支払事業【3-2-2　農林整備課】　126,340千円（県支出金　94,941千円，一般財源　31,399千円）

農業者や地域住民等による組織が農地や農業用施設の保全活動・景観などを守る地域共同活動及び施設の長寿命化を図る活動に取り組んでいただけるよう支援した。

区分	協定数	農用地面積	交付金額
農地維持	87件	2,188ha	64,885千円
資源向上（共同活動）	72件	1,979ha	35,879千円
資源向上（長寿命化）	12件	583ha	23,267千円
計	171件	4,750ha	124,031千円
前年度計	170件	4,627ha	122,169千円

○振興作物生産拡大支援事業【3-2-1　農林水産課】　734千円（地方債　200千円，一般財源　534千円）
・農産物栽培用ハウス等導入事業　0千円
事業要件を満たす対象者がいなかったため,事業執行がなかった。
・振興作物生産拡大支援事業　510千円
重点品目の作付面積の拡大及び収穫量の増加を推進するため，重点品目の生産に取り組む農業者(2者)に対し，栽培にかかる費用等の一部を支援した。
交付面積　102ａ
【参考】　（10a当たり）

品名	ばれいしょ	キャベツ ホウレン草 （露地）	わけぎ	トマト （施設）	ホウレン草 （施設）	白ネギ （露地）
交付単価	20千円以内	40千円以内	120千円以内	120千円以内	120千円以内	50千円以内

・みはら型スマートモデル事業　224千円
自己経営にスマート農業を取り入れ，省力化・効率化により経営改善を図る農業者に対し，実践モデルとして導入経費を支援した。(水稲水管理の省力化実践モデル)

○農地集積加速化支援事業【3-2-1　農林水産課】　3,711千円　（全額諸収入）
集落・地域の農業を担う「地域の中心となる経営体」の確保や農地集積に必要な取組の支援を行い，担い手の育成を図った。
・農地中間管理事業受託事業　3,711千円
農業の担い手である地域の中心的な経営体へ農地集積を進めるため，人・農地プランが作成された地域を重点的に，農用地の貸借に係る申込書の受付事務や農用地情報の整理，地域での事業説明会の実施といった一部の業務について，農地中間管理機構との間で業務委託契約を締結し，農用地の貸し手と借り手及び農地中間管理機構との農用地貸借の事務手続きを支援した。
・機構集積協力金交付事業　0千円
事業要件を満たす地域及び地権者がいなかったため，事業執行がなかった。

○地産地消推進事業【3-2-1　農林水産課】　1,651千円（地方債　700千円，一般財源　951千円）
地場産農産物の使用量を増加させるため，地場産農産物の集出荷を行うＪＡに対して，共同調理場への運搬に係る経費を支援することにより，地産地消の推進を図った。
輸送回数　　264回（ＪＡ三原171回，ＪＡ広島中央93回）
地産地消率　41.2%

○有害鳥獣対策事業【3-2-2　農林水産課】　47,172千円（県支出金　8,344千円，一般財源　38,828千円）
有害鳥獣による農畜産物・森林資源及び林産物等への被害を防止した。
・有害鳥獣駆除事業　14,439千円
(1) 有害鳥獣駆除報償費　7,706千円
有害鳥獣捕獲班が有害鳥獣を捕獲した数

区分	イノシシ	カラス	ヌートリア	シカ	カワウ	タヌキ アナグマ	計
本年度	1,165 頭	6 羽	153 頭	301 頭	2 羽	126 頭	1,753 頭・羽
前年度	1,316 頭	4 羽	100 頭	270 頭	0 羽	56 頭	1,746 頭・羽

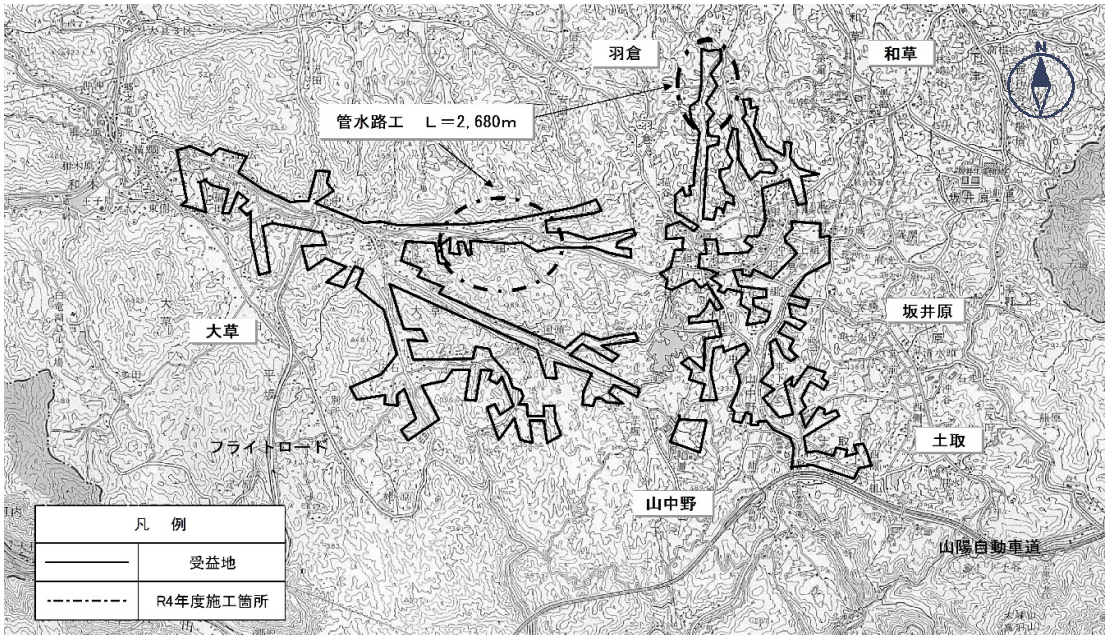
(2) 有害鳥獣駆除従事者傷害保険料負担金　449千円
捕獲班員43人×10,440円/人
(3) ツキノワグマ対策協議会負担金　4千円
県内で連携したツキノワグマ対策を講ずるための協議会負担金
(4) 有害鳥獣駆除費補助　1,907千円
有害鳥獣捕獲班に対して，有害鳥獣を捕獲するための必要経費を支援
(5) 有害鳥獣捕獲班猟犬治療費補助　738千円
有害鳥獣捕獲班に対して，猟犬の治療及び疾病予防に要する経費を支援
(6) 猪捕獲柵設置補助　2,635千円
地域組織が設置する箱ワナに対して資材費（100千円を限度）と捕獲促進費（30千円を限度）を支援
(7) 猟友会有害鳥獣保管庫補助　1,000千円
猟友会に対して，清掃工場の休場日に捕獲した有害鳥獣を一時保管するための保管庫整備を支援した。
・有害鳥獣被害防止事業　17,286千円
(1) 猪防護柵設置補助　2,162千円
個人に対して電気柵（20千円を限度）・金網柵（15千円を限度）の資材費の半額を支援
(2) 大規模猪防護柵設置補助　14,859千円
農業者の共同申請に対して電気柵・金網柵（100千円を限度）の資材費を支援
(3) 非農業者を対象とした大規模猪防護柵設置補助　265千円
猪等により被害を受けている町内会・自治会等からの申請に対し，獣害の出にくい環境づくりを行うために，必要な金網柵，電気柵，環境改善に必要な物品（100千円を限度）などの資材費を支援

・集落みんなで取り組む有害鳥獣対策の推進　6,784千円
　有害鳥獣対策専門の営農指導員を配置し，集落に鳥獣被害対策の手法と効果を定着させた。
　有害鳥獣対策の普及に必要な資材費等
・鳥獣被害防止総合対策交付金事業　8,663千円
　三原市鳥獣被害防止対策協議会が行う事業に対して支援
(1) ソフト事業　611千円
　狩猟免許取得補助，有害対策講習会講師謝金，カワウ対策船舶借上料
(2) 緊急捕獲等対策事業　8,052千円
　捕獲促進を図るため，駆除に係る経費を支援

○6次産業化推進事業【3-2-1　農林水産課】　2,431千円（全額一般財源）
　6次産業化に適した地域資源に対し，生産，加工，販売等の支援を行うことにより，1次産業者の所得向上を図るとともに，連携する2次・3次産業者の所得向上につなげた。
・「うまいぞ!!みはら」給食事業　1,665千円
　地元農水畜産物の認知度向上と地域の食文化の関心を深めるため，市立小・中学校の給食食材費を一部負担した。
　実績　6,652食×1回×250.3円/食
・6次産業化推進支援事業　766千円
　6次産業化推進協議会が認める市内農水畜産物及びその加工品に対し，商品開発及び販路拡大・販売促進に係る経費の一部を支援することにより，1次産業者の所得向上及び連携する2次・3次産業者の所得向上を図った。

○畜産振興事業【3-2-1　農林水産課】　2,343千円（地方債　1,200千円，一般財源　1,143千円）
　畜産経営に伴う公害防止対策の実施，振興支援として伝染予防の支援や，家畜診療業務，家畜疾病事故防止に努め，経営の安定化を図った。

○農業用施設改良事業【3-2-2　農林整備課，各支所】　149,967千円（県支出金　22,724千円，
　地方債　36,900千円，分担金　888千円，諸収入　2,680千円，繰越金　44,972千円，一般財源　41,803千円）
・かんがい排水事業（県施行事業負担金）　85,760千円
　久井，大和地域では，農業用水を自然水に依存する農家が多いことから，広島県の施行により平成3年からダムを水源とするパイプラインを整備し，受益地内の農地集積を進めた。



支線配管整備
　全体計画　管水路工　L=70,000m
　施行期間　平成23年度から令和6年度まで
　本年度事業内容　管水路工 L=2,680m

区分	全体 事業費	前年度末 執行額	本年度 執行額	事業 進捗率
事業費	3,228,000千円	2,847,562千円	212,780千円	94.8%
市負担額	807,000千円	711,891千円	53,195千円	

決算額	財源内訳		
	地方債	その他	一般財源
53,195千円	21,300千円	繰　19,295千円	12,600千円

※一部繰越明許（令和3年度から，令和5年度へ）

水利施設更新

久井町　三河ダムコンピューター及び観測設備の更新工事

全体計画　機能保全計画策定，ダムコンピューター及び観測設備の更新　一式

施行期間　平成31年度から令和4年度まで

本年度事業内容　ダムコンピューター及び観測設備の更新　一式

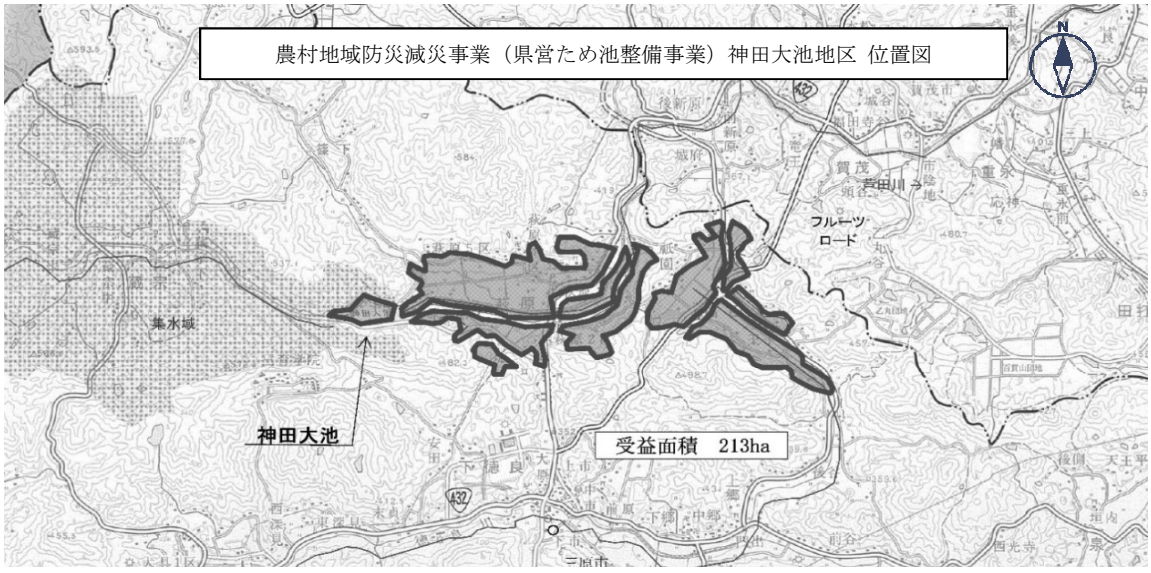
区分	全体 事業費	前年度末 執行額	本年度 執行額	事業 進捗率
事業費	442,160千円	311,900千円	130,260千円	100.0%
市負担額	110,540千円	77,975千円	32,565千円	

決算額	財源内訳		
	地方債	その他	一般財源
32,565千円	13,000千円	繰　19,565千円	0千円

※令和3年度から一部繰越明許

・ため池等整備事業（県施行事業負担金）

地震時における堤体上流側のり面の安全性確保のため，仮設道路を設置し，のり面保護工事(張ブロック)を実施した。



大和町萩原　神田大池

全体計画　　のり面保護工事（張ブロック）　L=100m，緊急放流工　放流管φ700㎜

施行期間　　平成30年度から令和5年度まで

区分	全体 事業費	前年度末 執行額	本年度 執行額	事業 進捗率
事業費	330,000千円	47,440千円	0千円	14.4%
市負担額	23,100千円	3,320千円	0千円	

※令和5年度へ一部繰越明許

※工事発注が再三入札不調となったことにより，事業実施を見送ったため，本年度の執行額はなし。

・経営体育成基盤整備事業（深見地区）

全　体　計　画　区画整理　A=15.0ha

施　行　期　間　平成31年度から令和8年度まで（R7～R8は中心経営体農地集積促進事業）

本年度事業内容　区画整理工事　A=5.02ha

区分	全体 事業費	前年度末 執行額	本年度 執行額	事業 進捗率
事業費	260,000千円	28,822千円	11,100千円	15.4%
市負担額	130,000千円	11,345千円	1,837千円	

決算額	財源内訳		
	地方債	その他	一般財源
1,837千円	800千円	分 172千円 繰 482千円	383千円

※一部繰越明許（令和3年度から，令和5年度へ）

・県補助事業・市費単独事業

農業用施設の局部改良を行い，営農上の悪条件解消による農作業労力の軽減，及び長寿命化による農業経営の安定を図った。

農業基盤整備工事（1か所）	大和1	16,394千円
農道（5か所）	三原2，久井1，大和2	4,453千円
水路（6か所）	本郷1，久井2，大和3	5,744千円
ため池（3か所）	久井2，大和1	2,969千円
排水機場（2か所）	三原2	2,541千円
揚水機（2か所）	三原2	3,707千円
排水機場機能保全計画策定（1か所）	三原1	10,780千円
排水機場工事実施設計業務（1か所）	三原1	2,838千円
換地業務委託（1か所）	大和1	1,514千円

決算額	財源内訳			
	県支出金	地方債	その他	一般財源
50,940千円	22,724千円	700千円	分　716千円 諸　1,513千円 繰　5,630千円	19,657千円

※令和3年度から一部事故繰越

○三原の森づくり事業【3-2-2　農林水産課】　22,905千円（全額県支出金）

森林が有する公益的機能を持続的に発揮させるため，「ひろしまの森づくり県民税」を財源として森林環境整備を行うとともに，森林所有者だけでなく，地域のボランティアや企業等による地域の資源を活かした継続的な森林保全活動等に対し，支援した。

事業実施年度　令和4年度～令和8年度

事業内容

(1) ひろしまの森づくり事業費補助金　2,605千円　　補助率　10/10

人工林整備事業（環境貢献林整備事業）実施面積4.84ha	2,460千円
事業推進費（事務費）	145千円

(2) ひろしまの森づくり事業費交付金　20,300千円　　交付率　10/10

里山林整備事業　実施面積6.20ha	15,746千円
里山保全活用支援事業等（13団体）	3,617千円
事業推進費（事務費）	937千円

○森林経営管理事業【3-2-2　農林水産課】　23,327千円（財産収入　18千円，一般財源　23,309千円）

森林環境譲与税を財源として，手入れが不十分な森林の整備に向けた林況調査や森林所有者への意向調査を実施し，間伐等の森林整備を行った。また，森林環境教育の実施や木材利用促進として，県産材を利用し普及啓発を行った。

・森林経営管理事業　5,464千円

(1) 林況調査　5.0ha

(2) 意向調査　9件

(3) 間伐等の実施　1.92ha

・崩壊森林の緑化に向けた測量・設計　2,227千円

・森林環境教育の実施　649千円

・市内産材を用いた木材製品の作製・設置　934千円

・林道等の開設・維持修繕補助　750千円

・森林環境譲与税基金積立金　13,303千円

○水産振興事業【3-2-1　農林水産課】　1,796千円（全額一般財源）

漁船事故発生時に漁業者の負担となる修理費等を漁船損害等補償法に基づく保険で補填するため，漁船に係る保険料の一部を支援することにより，海面漁業経営の安定を図った。また，内水面漁業者が行う河川での環境保全活動及び水産資源振興活動に係る経費の一部を支援することにより，将来にわたり持続的に発展する内水面漁業の振興を図った。

・広島県栽培漁業協会負担金　100千円

第8次広島県栽培漁業基本計画（令和4年度～令和8年度）に基づく種苗生産計画による種苗の生産費用の一部を負担した。

魚種　　マダイ，メバル，オニオコゼ，ガザミ，ヨシエビ，カサゴ，マガキ（三倍体），アユ，キジハタ

・漁船等保険加入費補助　1,469千円

漁船保険(船体損害補償），漁船船主責任保険(物的･人的損害賠償保障)及び漁船乗組船主保険(乗船者死亡･傷害補償)に係る保険料の一部を支援した。

対象　　漁業協同組合の組合員が加入する保険
条件　　①1経営体（漁業者）で1隻，ただし，複数の漁法を営む経営体は2隻まで
　　②漁労行為実績があり，水揚額があること
実績　　漁船保険：41隻
　　漁船船主責任保険及び漁船乗組船主保険：42隻

・内水面漁場資源振興費補助　200千円

水産資源の維持・増大のための稚魚放流及び害鳥・害魚対策並びにアユやウナギ等の水産物の生息適地とするための河川周辺の環境保全活動に係る経費の一部を支援した。

対象　　本郷沼田川漁業協同組合
施工箇所　　沼田川水系
実績　　放流：アユ300kg，ウナギ10kg
　　害鳥・害魚対策：22回

○漁場改良事業【3-2-1　農林水産課】　5,015千円（諸収入　999千円，一般財源　4,016千円）

藻場礁及びタコ産卵礁の設置による保護培養漁場づくりの推進とその効果をより向上させるための稚魚放流及び広島県が実施する瀬戸内資源増大対策事業費の一部負担を行い，水産資源の維持増大による海面漁業の推進と漁業所得向上を図った。

・漁場環境保全活動事業　1,999千円

藻場を造成する藻場礁を設置することにより，海の環境を保全管理した。

事業量　　藻場礁（タコ産卵付）35基
施工箇所　　小佐木島沖海域

・瀬戸内資源増大対策事業（備後・燧灘水産環境整備事業）　542千円

県のマスタープランにおいて地先への定着性が強く，放流効果及び市場ニーズが高いと定める重点魚種（カサゴ，ガザミ）の集中放流に必要な経費の一部を負担した。

事業量　　カサゴ（15,000尾），ガザミ（25,000尾）
施工箇所　　三原市沖海域

・特定幼稚魚育成対策事業　240千円

尾三地区水産振興協議会（三原市漁業協同組合が構成団体）が放流する稚魚の生存率を高めるため実施する中間育成事業費用の一部を支援した。

事業量　　ヒラメ（6,800尾　中間育成後の三原市分）

・幼稚魚放流事業　700千円

三原市漁業協同組合が水産資源の増大を図るため実施する幼稚魚の放流事業費用の一部を支援した。

事業量　　キジハタ（2,900尾），ギザミ（11,800尾），ヒラメ（12,800尾），メバル（3,000尾），
　　カサゴ（15,000尾），ガザミ（72,000尾），オニオコゼ（3,000尾）
施工箇所　　三原市沖

・タコ産卵礁設置事業　1,250千円

三原市漁業協同組合がタコの資源管理と漁獲量増大を図るため実施するタコ産卵礁設置事業費の一部を支援した。

事業量　　プラスチック製タコ産卵礁Ｃ型（3,300個）
施工箇所　　須波西一丁目沖，幸崎町久和喜沖，糸崎九丁目沖，幸崎能地二丁目沖

・マダイ飼付事業　141千円

三原市漁業協同組合が放流するマダイ稚魚の生存率を高めるため，実施する中間育成事業費の一部を支援した。

事業量　　マダイ（飼付65,000尾，放流64,675尾）
施工箇所　　能地漁港内

○漁港維持管理事業【3-2-1　農林整備課】　38,887千円
（使用料　2,206千円，繰越金　9,708千円，一般財源　26,973千円）
※令和3年度から一部繰越明許

・漁港施設維持補修委託料　495千円
台風の影響により崩落した須波漁港南防波堤の石積を補修した。
対象区域　須波漁港

・みはら能地フィッシャリーナ海上係留用浮桟橋更新工事　25,300千円
経年劣化で破損した海上係留用浮桟橋の更新工事を実施した。
事 業 量　浮桟橋2か所
事業箇所　能地漁港

・みはら能地フィッシャリーナ機能保全計画策定業務委託料　9,708千円
長寿命化及びライフサイクルコスト縮減のため，機能保全計画を策定した。
事 業 量　係留施設1か所
事業箇所　能地漁港

○産業振興事業【3-1-3　商工振興課】　2,504千円（全額一般財源）
・備後圏域連携協議会負担金　1,876千円
びんご産業コーディネーター派遣事業
　中小企業が行う新商品開発・新技術開発等の創造活動に対して，技術・販売・経営等総合的に助言・指導を行うため，経営や技術関係などの深い知識を有するびんご産業支援コーディネーター（備後圏域内で約50人）を5回まで無料で派遣し，圏域内の様々な業種とのマッチング，新商品の開発につなげ，中小企業振興を図った。
中小企業支援事業（Fuku-Biz）
　中小企業が行う商品開発や販路開拓，販売促進等の事業活動に対して，総合的に助言・指導を行うため経営や技術開発などの深い知識を有する福山ビジネスサポートセンターFuku-Bizへの相談業務に対する費用の一部を負担し，新規創業者の創出及び中小企業の振興を図った。
　地方中枢拠点都市（備後圏域連携協議会）連携事業
　　広島県：福山市，府中市，三原市，尾道市，世羅町，神石高原町
　　岡山県：笠岡市，井原市

○中小企業金融支援事業【3-1-3　商工振興課】　1,112,625千円（諸収入　1,110,000千円，一般財源　2,625千円）
・中小企業者の育成支援
　市内金融機関に預託を行い，低利融資による金融の円滑化を図った。

区分	預託金額	融資枠	前年度末融資残高		本年度貸付		本年度回収	本年度末融資残高	
			件数	金額	件数	金額	金額	件数	金額
	千円	千円	件	千円	件	千円	千円	件	千円
中小企業融資	1,100,000	3,300,000	144	446,352	51	297,900	239,047	125	505,205
組合融資	10,000	30,000	－	－	－	－	－	－	－
計	1,110,000	3,330,000	144	446,352	51	297,900	239,047	125	505,205

※中小企業融資のうち，長期融資（融資期間が3年を超えるもの）は，融資実行日から3年以内について，利用者に対し，融資残高の0.5%を利子補給金として年2回交付した。また，広島県信用保証協会を通じて保証料の引下げも実施した。
　利子補給金交付額　111件　1,248千円　　保証料負担金　449千円（引下げ負担分）
・小規模事業者経営改善資金（マル経）利子補給金　928千円
　小規模事業者が日本政策金融公庫から受ける小規模事業者経営改善資金貸付の利子補給を行い，金融の円滑化を図った。

区分	本年度		前年度		適用
	交付件数	交付額	交付件数	交付額	
	件	千円	件	千円	
三原商工会議所	34	600	65	1,125	利子補給を開始した月から3年間，年0.5%の利子相当額を交付した。
三原臨空商工会	13	328	34	540	
計	47	928	99	1,665	

○商工団体育成事業【3-1-2　商工振興課】　17,334千円（全額一般財源）
　各種商工団体へ補助金を交付することにより事業支援，団体の育成を図り，商工業の振興・発展を図った。
・三原商工会議所補助　　2,700千円（運営費：定額）
・三原中小企業相談所補助　　700千円（運営費：定額）
・三原臨空商工会補助　　13,704千円（運営費：定額＋変動，事業費：1/2）
・たばこ販売協同組合補助　　200千円（運営費：定額）
・中小企業団体中央会負担金　　30千円

○商店街振興事業【3-1-2　商工振興課】　183千円（全額一般財源）
　商店街の活性化及び購買層の拡大を図るため，商店街が行う年末大売出しイベント「来んさい！きん祭！商店街」の事業費を支援した。
・商店街振興行事費補助金　183千円（事業費の1/2以内）

○雇用就労支援事業【3-1-3　商工振興課】　18,510千円（全額一般財源）

・都市圏からの人材呼び戻し事業（Ｊデスクみはら）　3,500千円

Ｊデスクみはら（三原市，三原商工会議所，三原臨空商工会，三原公共職業安定所）の主催による中小企業の採用担当者向けセミナー及びオンライン就職合同企業説明会を開催するとともに，都市圏で開催される就職合同企業説明会の出展枠を確保した。

採用担当者向けオンラインセミナー

（最新の就職活動の動向と採用活動の手法を学ぶセミナー）

開催日時：令和4年10月28日(金)14:00～16:00

参加事業所：16社

オンライン就職合同企業説明会

開催日時：令和5年3月7日(火)10:00～15:50

参加事業所：16社

視聴者数：10～14人

都市圏で開催される就職合同企業説明会の出展枠の確保

広島会場（12月）：5社

広島会場（2月）：14社

岡山会場（2月）：4社

東京会場（2月）：1社

・市内企業情報誌作成事業（Ｊデスクみはら）　1,192千円

企業紹介を中心とした情報誌を作成し，市内中学校及び高等学校に通う生徒並びに周辺市町の高等学校，大学等に提供し，市内企業の認知度向上及び市内企業での就職の意識付けを図った。

掲載企業数：50社

作成部数：4,000冊

・障害者雇用奨励金　2,351千円

障害者の自立及び雇用促進を図るため，障害者を新たに雇用した市内事業所に対し，雇用した翌月から12か月間，奨励金を交付した。

交付件数（事業所数）	延べ月数	交付額	対象
15件　(8事業所)	79月	2,351千円	市内に住所を有する障害者を新規に雇用した事業所

・三原市シルバー人材センター運営補助　11,038千円

三原市シルバー人材センターの運営経費の一部について補助金を交付し，高年齢者の就業機会の確保を図った。

三原市シルバー人材センター運営状況　　単位　件，人

区分		受託数			会員数	就業実人員	就業延人員	就業率
		公共団体	民間企業等	計				
4年	4月	117	273	390	826	435	3,588	52.7%
	5月	130	480	610	830	465	4,489	56.0%
	6月	154	630	784	842	488	5,243	58.0%
	7月	147	503	650	845	508	4,873	60.1%
	8月	125	519	644	851	451	4,416	53.0%
	9月	152	569	721	850	475	5,011	55.9%
	10月	155	682	837	855	486	5,471	56.8%
	11月	127	634	761	859	502	5,211	58.4%
	12月	129	681	810	860	466	4,909	54.2%
5年	1月	114	280	394	845	423	3,425	50.1%
	2月	118	287	405	844	437	3,503	51.8%
	3月	137	391	528	791	457	3,945	57.8%
計		1,605	5,929	7,534	平均　842	平均　466	平均 4,507	平均 55.4%
前年度計		1,642	6,155	7,797	平均　857	平均　591	平均 4,834	平均 69.0%

・中小企業等奨学金返済支援事業　307千円

県で実施中の「中小企業等奨学金返済支援制度応援補助金」の交付を受けた市内2事業者に対し，県補助額の1/2を補助した。

県の制度概要

県内に本社，本店又は主たる事務所を置く中小企業及び個人事業主が，①働き方改革に取り組み，②従業員を対象とした奨学金返還支援制度を設け，③その制度に基づいて手当等を支払った場合，その額の一部を最長3年間補助。

○消費生活センター運営事業【5-2-3　商工振興課】　7,612千円（県支出金　162千円，一般財源　7,276千円）

消費生活センターにおいて，消費生活トラブルの解決，支援等を行い，消費者の安全と利益の確保を図った。

また，県の消費者行政活性化基金事業（補助率10/10）を活用し，消費生活相談の多様化及び高度化に対応するため，消費生活センターの相談体制強化を図るとともに，啓発講演会の開催や啓発資料の作成・配布，出前講座　(10回）を行った。

区分	場所	開設日時
常設相談窓口	消費生活センター（市役所3階）	市役所開庁日　午前9時～午後4時（正午～午後1時を除く。）
巡回相談	本郷・久井・大和支所	毎月第2,3,4金曜日　午後2時～午後4時（事前予約制）

区分	R4 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R5 1月	2月	3月	計	前年度計
相談件数	66件	55件	44件	36件	49件	41件	48件	41件	38件	64件	46件	45件	573件	583件

○中心市街地活性化支援事業【3-4-4　商工振興課】　22,700千円（全額一般財源）

・中心市街地活性化基本計画進捗管理事業費補助　448千円

第2期計画策定（国の認定）に向けた取組及び中心市街地の現状把握のため，中心市街地活性化協議会が継続して実施する目標指標（歩行者通行量調査等）の状況調査及び効果検証に係る経費の一部を補助した。

・中心市街地活性化協議会負担金　10,000千円

中心市街地活性化協議会が，事業推進の担い手となるまちづくり会社を中心とし，中心市街地活性化に資する取組を計画的に実施するための事業費の一部を負担することで，中心市街地活性化を推進した。

・中心市街地活性化事業費補助　517千円

商業の活性化に資するイベント事業の経費の一部を補助することにより，中心市街地の活性化を図った。

補助金額：補助対象経費の2/3以内（限度額1,000千円）

補助件数：1件（駅前商店街宝探し）

・中心市街地魅力向上支援事業費補助　5,422千円

中心市街地内の空き店舗等を賃借し新規出店する者及び事業継続を目的として改装工事等を行う既存店舗に対し，家賃や改装費の一部を補助することにより，空き店舗等の解消及び中心市街地の活性化を図った。

対象業種：小売業，飲食サービス業，生活関連サービス業，医療・福祉など

補助対象項目：店舗改装費，賃借料

補助金額：改装費　新規出店者　補助率1/2　（限度額：500千円）

既存店舗　　補助率1/3　（限度額：400千円）

賃借料　補助率1/2　（限度額：1階 40千円，1階以外 30千円）

補助期間：12か月（飲食店は，経営診断の審査結果により36箇月まで延長可能）

平成22年度～事業開始

区分／年度			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	累計 (H22年度から)
空き店舗登録件数			11件	10件	10件	4件	13件	124件
新規出店	出店件数		5件	4件	7件	6件	6件	80件
	補助金額		3,760千円	4,233千円	5,425千円	5,631千円	4,640千円	66,920千円
		うち改装費	1,860千円	2,500千円	3,049千円	2,000千円	2,780千円	35,105千円
		うち家賃	1,900千円	1,733千円	2,376千円	3,631千円	1,860千円	31,815千円
既存	補助件数						2件	2件
	補助金額						782千円	782千円

※令和3年度空き店舗登録件数に誤りがあったため，錯誤訂正

新規出店業種内訳：飲食業43件，理美容業10件，小売店業11件，人材サービス業1件，携帯電話販売業1件，鍼灸・接骨業6件，教育関連業4件，エステティック業3件，リラクゼーション業1件

R4新規出店者内訳：飲食業2件，小売業2件，教育・学習支援2件

R4既存店舗内訳：飲食業1件，小売業1件

・キオラスクエア広場管理運営　5,932千円

キオラスクエア広場を活用した中心市街地の賑わい創出に資するイベントの企画・誘致や，全体管理協議会による周辺地域を含めたエリアマネジメントの取組を中心市街地活性化協議会との連携により，推進することができた。

○起業化促進事業【3-1-3　商工振興課】　14,213千円

（県支出金　647千円，諸収入　800千円，一般財源　12,766千円）

・サテライトオフィス等誘致事業　2,531千円

ＩＴ関連企業等のオフィス誘致による地域経済の活性化や交流人口の増加等を図るため，誘致活動支援業務委託及び広島県との連携等により，首都圏を中心とした企業と接点を持つことで，34社とのオンライン面談，14社の視察対応を行った。

・起業化促進支援拠点運営支援事業　5,997千円

新規起業者の育成・創業支援に向けた施策を計画的，効率的に進め，地域経済の新たな活力を生み出すため，産学官金連携により設立した起業化促進連携協議会が運営するコーディネーターを配置した創業支援拠点の支援を実施した。

事業名	事業内容
創業トークセミナー	創業に対する意識醸成を図るため，経営者の成功体験をもとに講演会を実施した。参加者24人
創業支援講座	経営・財務・販路開拓・人材育成に関する4回の連続講座を開催した。参加者16人
衛生管理基礎セミナー	保健衛生の基礎知識と創業への意識醸成を図るため，保健所による講座を開催した。参加者18人
みはら創業マルシェ	三原駅前スペース「サテラス」でチャレンジショップを開催した。参加者19人
財務個別指導	既に創業した事業者の経営安定を支援するため，講師による個別指導を実施した。参加者5人
Web活用個別指導	Webを活用した告知・集客について，専門講師による講座を開催した。参加者5人
相談窓口（常設）	創業希望者の相談に対し，協議会構成団体と連携を図りながら支援を実施した。相談件数72件，創業者19人

・創業支援事業費補助　600千円

三原市創業支援事業計画の中に定められた認定連携創業支援事業者が実施する特定創業支援事業を受講し，市からの証明書を受領した事業者が行う店舗改装費を補助した。

交付件数：6件

・創業資金利子補給　803千円

日本政策金融公庫の創業に係る資金及び広島県制度融資の創業支援資金を利用した創業者に利子補給を行い，金融の円滑化を図った。

区分	交付件数	交付額	適用
過年度開始分	13件	731千円	利子補給を開始した月から2年間の利子相当額（上限300千円）を交付した。
本年度開始分	4件	72千円	
計	17件	803千円	

・スタートアップ創出シティカレッジ事業　2,991千円

令和3年にスタートアップ創出シティカレッジを創設し，県立広島大学（HBMS）やEO Setouchi等との連携のもと，新たに起業しようとする人材や社内ベンチャーを志す人材を掘り起こし，具体的な事業確立のためのノウハウを享受することにより，新たな事業構想が動き出す過程の支援を実施した。

創業希望者，市内企業等から受講生を募り，8月～3月までの間，全9回のカリキュラムを8人が受講した。

社内ベンチャー4人の事業立ち上げを支援した。※受講料は1人につき100千円

・ベンチャートライアル支援補助事業　1,278千円

市内事業者等が，新事業展開や新たなビジネスモデルの構築など，成長に向けたチャレンジを目的に取組む新商品・サービスの開発費用等の経費の一部を補助することで，新産業の創出を促進した。

補助金額：補助対象経費の3/4以内（限度額1,000千円）

補助件数：2件（介護・福祉事業）

事業内容：新たな在宅療養（看取り）ビジネスモデルの構築，排泄介護のための「着脱し易い」ズボンの開発

第7款　商工費　　第1項　商工費

○地域商業活性化支援事業【3-1-2　商工振興課】　7,462千円（全額一般財源）

本市の中心市街地を除く全市域において，空き店舗等を活用した新規出店や既存店舗が店舗の改装等を行う事業経費の一部を補助し，新規事業が創出しやすい環境整備及び既存店舗の経営支援を実施し，地域商業の活性化を図った。（事業開始：平成26年度～）

年度	区分	支援件数	補助金額		業種内容
			改装費	家賃	
H26	新規出店支援	4件	1,791千円	660千円	飲食業（1件），美容業（2件），介護事業（1件）
	経営支援	10件	3,067千円	120千円	飲食業（3件），美容業（2件），小売店業（4件），生活関連サービス業(1件)
H27	新規出店支援	8件	3,717千円	1,020千円	飲食業（3件），美容業（2件）， パン製造販売業（1件），中古車販売業（1件）， スポーツクリニック（1件）
	経営支援	5件	1,410千円	60千円	菓子製造・販売（2件），食料品小売業（1件）， 健康食品等小売業（1件），エステティック（1件）
H28	新規出店支援	9件	3,849千円	990千円	飲食業（2件），美容業（2件），療術業（1件）， 衣服小売業（1件），牛乳小売業（1件）， 洋菓子小売業（1件），生活関連サービス業（1件）
	経営支援	4件	1,060千円	342千円	飲食業（1件），食料品小売業（1件）， 美容業（1件），医療業（1件）
H29	新規出店支援	8件	4,000千円	1,550千円	飲食業（2件），美容業（2件）， エステティック（1件），鮮魚小売業（1件）， パン製造販売業（1件），療術業（1件）
	経営支援	2件	800千円	－	建具小売業（1件），菓子製造小売業（1件）
H30	新規出店支援	7件	3,027千円	1,600千円	飲食業（3件），美容業（3件），療術業（1件）
	経営支援	4件	1,600千円	－	飲食業（2件），理容業（1件），歯科技師工（1件）
H31	新規出店支援	7件	3,445千円	600千円	衣服小売業（1件），菓子製造小売業（1件）， 美容業（2件），靴卸売業（1件），飲食業（1件）， 生活関連サービス業（1件）
	経営支援	1件	259千円	－	理容業（1件）
R2	新規出店支援	2件	1,000千円	900千円	飲食業（1件），療術業（1件）
	経営支援	4件	1,138千円	－	飲食料品小売業（1件），英会話塾（1件）， 自動車販売業（1件），理容業（1件）
R3	新規出店支援	8件	3,492千円	376千円	エステティック（3件），食料品小売業（3件）， 飲食業（1件），ダンススタジオ（1件）
	経営支援	2件	639千円	－	美容業（1件），観光農園（1件）
R4	新規出店支援	11件	5,047千円	1,320千円	美容業（2件），中古車販売（1件），飲食業（2件）， 障害者グループホーム（1件），整体業（2件）， エステティック（2件），宿泊業（1件）
	経営支援	3件	1,095千円	－	飲食業(1件)，酒類販売業(1件),エステティック(1件)
計		99件	40,436千円	9,538千円	

○企業誘致対策事業【3-1-1】　246,539千円（全額一般財源）

・工場等立地促進制度　246,029千円

三原市工場等立地促進条例及び同施行規則に基づき，奨励金を交付し，工場等の立地促進，既存企業の支援による産業振興，雇用機会の拡大を図った。

区分	交付件数	決算額	適用	事業所名
固定資産税相当額奨励金	7件	189,676千円	【初年度】　固定資産税の100/100 【2年度】　固定資産税の75/100 【3年度】　固定資産税の50/100 ※限度額：各年度1億円	ｺｶ・ｺｰﾗﾎﾞﾄﾗｰｽﾞｼﾞｬﾊﾟﾝ(1件) DNPﾌｧｲﾝｵﾌﾟﾄﾛﾆｸｽ(1件) 東洋製罐(1件)，やまみ(1件) 八天堂(1件)，三光化成(1件) ﾚﾆｱｽ(1件)
生産設備投資額奨励金	2件	45,353千円	設備投資額の5/100 ※限度額1億円	ｴﾑﾄﾚｰﾃﾞｨﾝｸﾞ(1件) 中立製作所(1件)
雇用奨励金	2件	11,000千円	新規雇用常用労働者数に基本額を乗じた額 （市内300千円/人･年，市外100千円/人･年） ※限度額20,000千円/件	やまみ(1件) 中国紙工業(1件)
計	11件	246,029千円		

○観光資源整備事業【3-3-1　観光課】　13,100千円（繰入金　5,759千円，一般財源　7,341千円）

・三原やっさ踊り指導者派遣事業　663千円

(1) 出前講座講師派遣（40回，延べ210人）

各団体へ指導員を派遣することにより，やっさ踊り・地方の技術の向上を図った。

(2) やっさ教室講師派遣

やっさ踊り教室，やっさ地方教室（唄，三味線，太鼓，笛，鉦の5部門）を開催し，やっさ踊り及び地方演奏者の育成に努めた。

区分	開催回数	延べ参加者数	延べ指導員数
やっさ踊り教室	4回	167人	61人
やっさ地方教室	9回	241人	86人

○観光施設維持管理事業【3-3-1　観光課】　45,761千円

（県支出金　9,718千円，使用料　834千円，一般財源　36,025千円）

※令和5年度へ一部繰越明許

・おもてなしトイレ整備事業　6,427千円

観光客に対する受入環境の向上を図るため，すなみ海浜公園のトイレを和式から洋式に改修した。

主な改修内容：トイレ洋式化　6基，洗浄便座，擬音装置，便座クリーナー，トイレブース内荷物置場

・すなみ海浜公園運営事業　16,330千円

夏場（7月9日～8月31日）に海水浴場や幼児プールを開放し，海洋性レクリエーションや憩いの場を提供した。

年度	利用人数	日平均	日最大	開場日数
本年度	23,906人	442人	1,727人	54 日
前年度	17,975人	418人	1,381人	43 日

○観光体制推進事業【3-3-1　観光課】　141,250千円　（国庫支出金　58,998千円，一般財源　82,252千円）

・地域連携DMO運営支援事業　117,995千円

第2次三原市観光戦略プランにおける目標値，観光客数，観光消費額の増加をめざし，課題である観光地としての認知度向上や「稼ぐ観光」を目的とした観光施策の推進を図るため，「地域商社」と「観光振興」の両事業による観光6次産業化，雇用の確保など経済的効果の創出を目標に掲げ，完全民活型として運営されるDMO組織「株式会社空・道・港」の自立に向けた支援を行った。

(1) 対象者　　株式会社空・道・港（DMC）

(2) 対象事業　観光コンテンツ開発・販売・実施，プロモーション，マーケティング，プライベートブランド商品開発・販売，2次交通対策，組織関連（人件費含む）など

(3) 実績　　旅行商品の企画販売：239件，7,158千円の売上げ

「空の駅オーチャード」商品開発・販売：来店客数140,986人（推定），109,364千円の売上げ

プロモーション広告換算額：112,141千円

(4) 補助期間　令和2年度から令和5年度まで

年度	交付（計画）額
令和2年度	117,256千円
令和3年度	128,193千円
令和4年度	117,995千円
令和5年度	99,100千円
計	462,544千円

・観光協会補助事業　23,255千円

(1) 三原観光協会　19,990千円

三原だるま工房運営事業（三原だるま面相描教室体験者　496人）

エキマエ神明市事業（バルーン点灯式，張り子だるま行列など）

定期観光タクシー事業　延べ参加者数　205人（対前年度比　△9.1%）

(2) 本郷町観光協会　2,100千円

御城印・缶バッチ等グッズ作成

観光ボランティア育成

本郷町観光パンフレット作成

(3) 三原市大和町観光協会　1,165千円

さくらあかりまつり

観光案内看板設置（和木ふれあい交流センター）

各種イベント協賛（白竜湖リゾート野外ライブ，Nスタキャンプ Fes）

○観光推進事業【3-3-1　観光課】　3,924千円（全額一般財源）
・三矢の訓観光連携事業　486千円
　毛利三兄弟ゆかりの地である三原市，安芸高田市，北広島町が相互に連携協力することにより，広域観光振興を図った。
　主な事業：イベント参画，広報誌等を活用した情報発信，民間事業者との連携事業など
・まちあるきの満足度向上事業　1,188千円
　三原市を訪れるインバウンドをはじめとする観光旅行客に対し，本市の史跡や観光拠点，イベント，歴史などに関する情報コンテンツをデジタルサイネージにより発信した。
　設置場所：三原駅前広場，三原港湾ビル

○観光戦略事業【3-3-1　観光課】　11,608千円（全額一般財源）
・宿泊施設改修費等補助事業　11,299千円
　第2次三原市観光戦略プランに掲げた外国人観光客の受入環境整備に向けて，市内宿泊施設のインバウンド対応強化対策や施設改修等の宿泊事業強化対策を支援することにより，宿泊環境の充実を図った。
(1) 実施事業者　4施設
(2) 補助率1/2（上限：1施設当たり20,000千円，1年度当たり10,000千円）
(3) 主な事業内容　客室改修・トイレ洋式化など

○急傾斜地崩壊対策事業【5-1-2　土木管理課，土木建設課】　152,376千円
（県支出金　64,300千円，地方債　85,700千円，繰越金　854千円，一般財源　1,522千円）

・市施行事業　135,465千円

事業箇所	区分	全体計画	本年度執行額	内容	進捗率
深町 深小学校上地区	継続	総事業費　400,000千円 L=170m 事業期間　H27～R6	57,927千円	工事延長　L=102.0m ネット系待受工　A=148㎡ 測量・設計　L=80m	48.7%
小坂町 沼北小学校地区	継続	総事業費　300,000千円 L=140m 事業期間　H27～R6	23,313千円	工事延長　L=8.6m 吹付法枠工　A=91㎡ 鉄筋挿入工　N=22本	62.0%
本郷町上北方 笹原地区	継続	総事業費　300,000千円 L=200m 事業期間　H30～R8	40,769千円	工事延長　L=82.0m 吹付法枠工　A=283㎡ 待受擁壁工　V=116㎥	47.9%
沼田西町松江 沼田西小学校地区	新規	総事業費　350,000千円 L=350m 事業期間　R4～R12	13,456千円	測量・設計　L=350m	0.0%

進捗率：改良済延長ベース

・市単独事業　993千円

事業名	箇所数	内容
急傾斜維持修繕業務	2か所	草刈，伐木作業

・県施行事業　11,618千円

事業箇所	区分	全体計画	本年度執行額	内容	負担率	負担金
中之町六丁目 三原病院下地区	継続	総事業費　1,000,000千円 L=620m 事業期間　H18～R7（以降継続）	373千円	用地測量一式	1/20	19千円
中之町北 中之町公民館 北地区	継続	総事業費　350,000千円 L=400m 事業期間　H24～R4	90,121千円	擁壁工 L=300m	1/20	4,506千円
糸崎八丁目 神社北地区	継続	総事業費　100,000千円 L=123m 事業期間　H26～R7（完成）	19,185千円	工事用道路 L=200m 借地	1/20	959千円
幸崎久和喜 向山地区	継続	総事業費　350,000千円 L=300m 事業期間　H25～R7（以降継続）	122,680千円	法枠工 L=160m	1/20	6,134千円

※一部繰越明許（令和3年度から，令和5年度へ），令和3年度から一部事故繰越し

・県移譲交付金　4,300千円

事業名	箇所数	内容
急傾斜維持修繕業務	3か所	草刈，伐木作業

○建築物災害対策事業【5-1-2　建築指導課】　9,962千円

（国庫支出金　5,122千円，県支出金　1,005千円，一般財源　3,835千円）

・木造住宅耐震化促進事業

地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命，身体及び財産を保護するため，耐震基準に満たない木造住宅の耐震化に係る費用の一部を支援した。

区分	件数	決算額	財源内訳		
			国庫支出金	県支出金	一般財源
耐震診断	2件	192千円	94千円	－	98千円
除却	3件	1,162千円	581千円	290千円	291千円
啓発（パンフレット等）	－	32千円	16千円	－	16千円
計	5件	1,386千円	691千円	290千円	405千円

・ブロック塀等の安全対策補助事業

地震によるブロック塀の倒壊に伴う被害及び避難路の閉鎖を防ぐため，危険なブロック塀の建替え及び除却に係る費用の一部を支援した。

区分	件数	決算額	財源内訳	
			国庫支出金	一般財源
建替え	22件	5,341千円	2,670千円	2,671千円
除却	1件	89千円	45千円	44千円
計	23件	5,430千円	2,715千円	2,715千円

・広域緊急輸送道路沿道建築物耐震改修等補助事業

広域緊急輸送道路において，震災時の通行を確保するため，沿道にある耐震性が乏しい一定の高さ以上の建築物の除却に係る費用の一部を支援した。

区分	件数	決算額	財源内訳		
			国庫支出金	県支出金	一般財源
除却	1件	3,146千円	1,716千円	715千円	715千円

○道路橋梁一般事務事業【5-1-2　土木管理課】　25,330千円（使用料　120千円，一般財源　25,210千円）

・放置自転車対策

三原市自転車等の放置の防止に関する条例により，自転車等放置禁止区域等の放置自転車の撤去を行い，良好な生活環境の確保及び都市機能の保持を図った。

区分	撤去	返還	処理
自転車	204台	68台	136台
バイク	0台	0台	0台
計	204台	68台	136台
前年度計	289台	58台	231台

・道路照明灯修繕の実施状況　944千円

市道に設置している道路照明灯の修繕を行った。

区分	箇所数	決算額	財源内訳
			一般財源
撤去	0か所	0千円	0千円
修繕	11か所	944千円	944千円
計	11か所	944千円	944千円
前年度計	12か所	1,266千円	1,266千円

○道路維持管理事業【5-1-2　各支所，土木管理課】　543,743千円（国庫支出金　107,248千円，県支出金　105,400千円，地方債　145,800千円，諸収入　3,105千円，繰越金　2,440千円，一般財源　179,750千円）

・社会資本整備総合交付金事業

路線名	内容	決算額
港町5号線（港町三丁目）	橋梁耐震補強工事　1橋	53,279　千円
宗郷39号線（宗郷四丁目）外	道路構造物補修工事　1か所	42,780　千円
糸崎114号線（糸崎八丁目）外	道路構造物補修設計　3か所	19,203　千円
沼田西町78号線（沼田西町惣定）外	道路法面安全対策工事　3か所	76,134　千円
城町1号線（城町一丁目）外	道路附属物個別施設計画　一式	23,100　千円
計		214,496　千円

・緊急自然災害防止対策事業

路線名	内容	決算額
大和町中倉線（大和町大草）外	アスファルト舗装　A=5,870㎡	26,702　千円
皆実90号線（皆実五丁目）外	舗装修繕実施設計　2か所	2,518　千円
宮沖13号線（宮沖五丁目）	道路照明更新　N=9基	27,280　千円
計		56,500　千円

単位　千円

区分	決算額	財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
社会資本整備総合交付金事業（道路維持）	214,496	107,248	－	89,300	繰　2,440	15,508	法面安全対策工事（3か所） 構造物補修工事（1か所） 橋梁耐震補強工事（1橋） 附属物個別施設計画策定（322基）
緊急自然災害防止対策事業	56,500	－	－	56,500	－	－	アスファルト舗装（11路線） 道路照明更新（9基）
道路維持補修	167,347	－	－	－	諸　3,105	164,242	修繕工事（19か所） 補修委託（875か所） 道路巡視（3,220路線） 原材料（70件） AI舗装点検　一式
県移譲交付金事業（道路維持）	105,400	－	105,400	－	－	－	道路維持（24路線） 交通安全（24路線） 照明（24路線） 植栽（6路線）
計	543,743	107,248	105,400	145,800	5,545	179,750	

※一部繰越明許（令和3年度から，令和5年度へ），令和3年度から一部事故繰越し

○道路維持管理事業【5-4-1　都市開発課】

・街路樹維持管理事業

事　業　内　容　　大径木化や老朽化が進んだ街路樹の保全・再整備

施　行　期　間　　令和2年度から令和7年度まで

本年度事業内容　　社会資本整備総合交付金事業

街路樹修繕設計業務委託，街路樹修繕工事（市道城町1号線外3路線）

全体 事業費	前年度末 執行額	本年度 執行額	事業 進捗率
80,000千円	12,775千円	11,388千円	30.2%

決算額	財源内訳			
	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
11,388千円	5,292千円	4,800千円	繰　398千円	898千円

※一部繰越明許（令和3年度から，令和5年度へ）

○県道改良事業【3-4-1　土木建設課】　12,835千円（繰越金　8,630千円，一般財源　4,205千円）

・県施行事業　12,835千円

路線名	事業箇所	全体計画	本年度執行額	内容	負担率	負担金
一般国道 185号	幸崎能地四丁目	L=700m W=10.0m	23,093千円	道路改良工事 L=300m	1/10	2,309千円
主要地方道 本郷大和線	本郷町船木	工事仮設 ヤード復旧等	9,200千円	ＪＲ借地料一式 補償一式	1/10	920千円
一般県道 三原本郷線	小坂町	L=680m W=7.0m	1,797千円	補償一式	1/10	180千円
主要地方道 瀬野川福富本郷線	本郷町船木	L=3,040m W=11.0m	21,676千円	道路改良工事 L=500m	1/10	2,168千円
主要地方道 尾道三原線	中之町	L=1,200m W=18.0m	25,619千円	用地補償一式	1/10	2,562千円
主要地方道 三原竹原線	小泉町池ノ内	L=650m W=5.0m	2,369千円	用地補償一式	1/10	237千円
主要地方道 三原竹原線	小泉町池ノ内	L=650m W=5.0m	1,239千円	用地補償一式		1,239千円
都市計画道路 宮浦西野線	宮浦～西野	L=700m W=18.0m	13,800千円	地形測量 道路予備設計	1/10	1,380千円
主要地方道 下徳良本郷線	本郷町船木	L=100m	18,400千円	道路改良工事 L=100m	1/10	1,840千円

※一部繰越明許（令和3年度から，令和5年度へ）

○市道改良事業【3-4-1　土木建設課】　221,392千円

（国庫支出金　48,141千円，地方債　151,649千円，繰越金　16,252千円，一般財源　5,350千円）

・社会資本整備総合交付金事業　96,951千円

路線名	事業箇所	全体計画	本年度執行額	内容	交付率	進捗率
木原52号線	木原五丁目	総事業費 194,000千円 L=380m W=5.0m 事業期間 H27～R5	92,012千円	道路改良工事　L=142m 用地取得 物件移転補償	国 1/2	42.1%
沼田1号線	沼田二丁目	総事業費 275,000千円 L=1,500m W=5.0m 事業期間 H25～R6	4,939千円	道路改良工事　L=37m	国 1/2	70.7%

進捗率：改良済延長ベース

※一部繰越明許（令和3年度から，令和5年度へ），令和3年度から一部事故繰越し

第8款　土木費　　第2項　道路橋梁費

・単独事業　124,441千円

路線名	事業箇所	全体計画	事業期間	本年度執行額（千円）	内容	進捗率
西野54号線	西野三丁目	L=110m W=3.0m　27百万円	H27～R4	8,048	工事 L=48.6m	100.0%
高坂町73号線	高坂町許山	L=240m W=6.0m　36百万円	H30～R4	19,363	工事 L=120.0m 用地，補償	100.0%
木原23号線	木原三丁目	L=1,300m W=7.0m 2,100百万円	H16～R9	540	事務費	78.5%
木原52号線	木原五丁目	L=380m W=5.0m　194百万円	H27～R5	44	鑑定評価	42.1%
沼田1号線	沼田二丁目	L=1,500m W=5.0m　275百万円	H15～R7	9,995	工事 L=161.5m	70.7%
沼田東町北部2号線	沼田東町七宝	L=520m W=6.5m　200百万円	H24～R7	15,560	工事 L=16.3m 測量・設計	30.8%
港町42号線	港町三丁目外	L=600m　3百万円	R4	3,103	道路概略設計	100.0%
菅1号線	本郷町船木	L=120m W=3.0m　12百万円	R3～R4	13,690	工事 L=72.4m	100.0%
堀亀津線	本郷町船木	L=680m W=5.0m　40百万円	R3～R6	10,547	工事 L=278.0m 測量・設計	40.9%
近森線	久井町泉	L=2,000m W=5.5m　300百万円	H24～R6	16,162	工事 L=97.0m 物件移転補償	93.8%
西側本線	久井町坂井原	L=1,120m W=4.0m　60百万円	H31～R6	11,976	工事 L=221.3m	63.4%
広石河頭線	大和町大草	L=1,850m W=5.0～7.5m　290百万円	H24～R8	5,296	測量・設計 用地取得	29.7%
原田見熊線	大和町萩原	L=1,800m W=7.0m　405百万円	H21～R8	10,117	工事　L=66.0m	71.7%

進捗率：改良済延長ベース

※一部繰越明許（令和3年度から，令和5年度へ），令和5年度へ一部事故繰越し

○橋梁維持管理事業【5-1-2　土木管理課】　527,566千円

（国庫支出金　289,362千円，地方債　187,600千円，繰越金　12,236千円，一般財源　38,368千円）

・道路メンテナンス事業

路線名	内容	決算額
橋梁点検調査業務委託（三原市全域）	橋梁定期点検　188橋 JR跨線橋点検　3橋	71,448 千円
明神12号線2号橋梁外13橋	橋梁補修設計　14橋	26,976 千円
和田49号線1号橋梁外1橋	JR工事委託　2橋	5,000 千円
本郷町椋本足陰線椋本橋外23橋	橋梁補修工事　24橋	346,032 千円
港町5号線曙橋外1橋	橋梁耐震補強工事　2橋	76,663 千円
計		526,119 千円

単位　千円

区分	決算額	財源内訳				備考
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
道路メンテナンス事業（橋梁維持）	526,119	289,362	187,600	繰　12,236	36,921	橋梁定期点検（191橋） 橋梁補修設計（14橋） JR工事委託（2橋） 橋梁補修工事（24橋） 橋梁耐震補強工事（2橋）
橋梁維持補修	1,447	－	－	－	1,447	14か所
計	527,566	289,362	187,600	12,236	38,368	

※一部繰越明許（令和3年度から，令和5年度へ）

○交通安全施設整備事業【5-2-2　各支所，土木管理課，土木建設課】　136,509千円
（国庫支出金　69,022千円，地方債　55,300千円，繰越金　698千円，一般財源　11,489千円）

・社会資本整備総合交付金事業（交通安全施設）　125,495千円
小・中学校における通学路の安全対策が必要な箇所について，安全確保に努めた。
事業内容　実施設計　40か所
アスファルト舗装　A=3,763㎡
区画線設置　L=3,409m
防護柵設置　L=446m
排水構造物設置　L=234m

・交通安全対策施設整備事業　11,014千円
防護柵，道路反射鏡等を設置し，交通事故防止に努めた。
事業内容　道路反射鏡設置　12基
道路反射鏡修繕　5基
区画線設置　L=3,264m
防護柵設置　L=87m

単位　千円

区分	決算額	財源内訳				備考
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
社会資本整備総合交付金事業（交通安全施設）	125,495	69,022	55,300	繰　698	475	46路線
交通安全対策施設整備事業	11,014	－	－	－	11,014	57路線
計	136,509	69,022	55,300	698	11,489	

※一部繰越明許（令和3年度から，令和5年度へ）

第8款　土木費　　第3項　河川費

○河川維持管理事業【5-1-2　各支所，土木管理課】　123,342千円
（県支出金　16,443千円，地方債　21,300千円，繰入金　550千円，一般財源　85,599千円）

・河川維持管理事業　　単位　千円

区分	決算額	財源内訳				備考
		県支出金	地方債	その他	一般財源	
河川管理	22,652	2,493	－	－	20,159	樋門・河川公園管理委託 河川清掃作業謝金
河川維持補修	86,740	－	21,300	繰入　550	64,890	287か所（委託） 12か所（工事）
県移譲交付金事業 （河川維持）	13,950	13,950	－	－	－	6か所
計	123,342	16,443	21,300	550	85,049	

※令和5年度へ一部繰越明許

・泥土の収集・運搬処理事業

道路側溝等から搬出された土砂を収集運搬した。

区分	収集・運搬台数	収集運搬量
本年度	275台	166㎥
前年度	333台	217㎥

○河川改良事業【5-1-2　土木建設課】　146,991千円
（地方債　133,118千円，繰越金　368千円，一般財源　13,505千円）

河川名	事業箇所	全体計画		事業期間	本年度 執行額	内容	進捗率
関屋川支川	小泉町	L=60m	45百万円	R4～R5	5,397千円	測量・設計	0.0%
天井川支川	明神四丁目	L=10m	6百万円	R4～R5	813千円	測量・設計 用地取得	0.0%
野間川支川	久井町吉田	L=300m	27百万円	R4～R5	7,370千円	測量・設計	0.0%
東川支川	大和町和木	L=224m	55百万円	R3～R6	9,433千円	測量・設計	0.0%
大草川支川	大和町大草	L=180m	21百万円	R3～R5	16,562千円	工事 L=70m 測量・設計 用地取得	38.9%
防地川支川	和田三丁目	L=90m	14百万円	R4～R5	418千円	測量・設計	0.0%
沼田川支川	新倉一丁目	除塵施設	2百万円	R4～R5	418千円	測量・設計	0.0%
藤井川支川	深町	L=50m	5百万円	R4～R5	2,229千円	測量・設計	0.0%
西野川支川	西野四丁目	L=3m	1百万円	R4	923千円	工事 L=3.0m	100.0%
赤石川支川	木原二丁目	L=180m	22百万円	R4～R6	3,818千円	測量・設計	0.0%
吉行川	小坂町	L=78m	8百万円	R4～R5	499千円	測量・設計	0.0%
本谷川	沼田三丁目	L=61m	4百万円	R4～R5	499千円	測量・設計	0.0%
糸崎地区	糸崎八丁目	L=490m	121百万円	R4～R7	13,505千円	測量・設計	0.0%
久津川	幸崎能地六丁目	L=120m	45百万円	R4～R7	4,996千円	工事 L=64.4m	53.7%
本谷川支川	宗郷三丁目	L=213m	12百万円	R3～R4	4,928千円	工事 L=213.0m	100.0%
仏通川支川	長谷四丁目	L=8m	1百万円	R4	1,221千円	工事 L=8.0m	100.0%
松浜川	糸崎五丁目外	L=10m	45百万円	R3～R4	15,719千円	工事 L=10.0m	100.0%
日名内川支川	本郷町南方	L=150m	9百万円	R4～R5	1,871千円	測量・設計	0.0%
中筋川支川	本郷町船木	L=125m	14百万円	R4～R5	7,632千円	測量・設計 工事 L=50.0m	40.0%
尾原川支川	本郷町南方	L=73m	13百万円	R4～R5	2,880千円	測量・設計 物件移転補償	0.0%
日名内川支川	本郷町南方	L=130m	5百万円	R4～R5	2,373千円	測量・設計 工事 L=55.0m	42.3%
日名内川	本郷町南方	L=50m	11百万円	R4～R5	1,267千円	測量・設計	0.0%
梨和川支川	南方一丁目	L=3m	5百万円	R4	3,873千円	測量・設計 工事 L=3m	100.0%
木々津川	本郷南一丁目	L=105m	36百万円	R4～R5	3,850千円	測量・設計	0.0%
松原川支川	本郷町南方	L=80m	5百万円	R4～R5	1,025千円	測量・設計	0.0%
藤附川	本郷町船木	L=35.5m	46百万円	R3～R5	30,402千円	測量・設計 工事 L=13.0m	36.6%
大平川	本郷町船木	L=123m	3百万円	R3～R4	3,070千円	工事 L=123.0m	100.0%

進捗率：改良済延長ベース

※一部繰越明許（令和3年度から，令和5年度へ），令和5年度へ一部事故繰越し

第8款　土木費　　第4項　港湾費

○港湾施設整備事業【3-4-2　港湾課】　98,588千円

（地方債　21,300千円，繰越金　7,955千円，一般財源69,333千円）

事業名	区分	全体計画	R4末進捗率	本年度 事業費（千円）	負担率	負担金（千円）	内容
港湾改修事業 港湾環境整備事業 松浜第2工区 （補助事業）	継続	総事業費 105億円 護岸，係留施設， 緑地，臨港道路等	73.6%	31,500	2.5/10	7,875	捨石工 V=9,400㎥ L=57m

※全額繰越明許（令和3年度から，令和5年度へ），令和5年度へ一部事故繰越し

事業名	区分	全体計画	R4末進捗率	本年度 事業費（千円）	負担率	負担金（千円）	内容
老朽化対策事業 城町護岸 （補助事業）	継続	総事業費 6.5億円 L=580m	40.0%	213,800	1/10	21,380	被覆防食工 一式 電気防食工 一式 L=64m

※令和3年度から一部事故繰越し，全額繰越明許（令和3年度から，令和5年度へ）

事業名	区分	全体計画	R4末進捗率	本年度 事業費（千円）	負担率	負担金（千円）	内容
港湾改良事業 松浜第2工区 （県単独事業）	継続	広島県土地開発公社 資金買戻し	66.7%	208,000	1/3	69,333	県が実施する広島県土地開発公社に対する資金買戻しへの事業費負担

※令和3年度から全額繰越明許，令和5年度へ一部繰越明許

○県施行事業負担金【5-1-2　港湾課】13,694千円（地方債 12,800千円，繰越金 754千円，一般財源 140千円）

事業名	区分	全体計画	R4末進捗率	本年度 事業費（千円）	負担率	負担金（千円）	内容
港湾海岸保全事業 高潮対策 （補助事業）	継続	総事業費 18億円 護岸設計・工事 うちL=230m区間	78.5%	136,938	1/10	13,694	護岸基本・実施設計 鋼管抗工 16本 鋼矢板工 42枚 L＝82m

※令和3年度から一部事故繰越し，一部繰越明許（令和3年度から，令和5年度へ）

○都市計画一般事務事業【5-4-1　都市開発課】　8,332千円
（県支出金　17千円，使用料　887千円，繰越金　2,297千円，一般財源　5,131千円）
※令和3年度から一部繰越明許

・備後圏・本郷都市計画見直し事業　7,366千円
市街化区域内における土砂災害特別警戒区域352か所のうち31か所について，先行的に市街化調整区域へ編入するための都市計画変更素案を作成した。また，都市計画の総合見直しに係る区域区分及び用途地域の変更図書を作成した。

○都市施設維持管理事業【5-4-1　都市開発課】　25,290千円
（繰入金　1,496千円，諸収入　597千円，一般財源　23,197千円）

・街路樹再活用事業　1,496千円
街路樹再整備工事で発生した廃材を活用して，子ども向けの「ものづくりワークショップ」を開催した。
体験型ワークショップ参加者数　延べ223人

○魅力あるまちなみづくり事業【3-4-4　都市開発課】　2,010千円
（国庫支出金　15千円，県支出金　990千円，一般財源　1,005千円）
※令和5年度へ一部繰越明許

・西国街道・本町地区まちなみづくりワークショップ講師謝金　30千円
西国街道及び宗光寺小路の整備事業において，地域住民の円滑な合意形成を図るため，専門家の講師を招いて，ワークショップを開催した。
・空き家相談員養成講座支援業務委託　1,980千円
空き家発生抑制や活用等に対応するため，空き家相談員養成講座を実施し，延べ68名の参加があった。

○街路整備事業【3-4-1　都市開発課】　75,850千円
（国庫支出金　37,929千円，地方債　29,169千円，繰越金　342千円，一般財源　8,410千円）

・本町古浜線（4工区）
全　体　計　画　　二種改築　L= 150m　W= 16m
施　工　期　間　　平成21年度から令和6年度まで
本年度事業内容　　社会資本整備総合交付金事業
用地購入105㎡，物件等補償2件，測量・調査業務委託

全体 事業費	前年度末 執行額	本年度 執行額	事業 進捗率
1,000,000千円	607,041千円	54,761千円	66.2%

決算額	財源内訳			
	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
54,761千円	29,792千円	22,100千円	繰　153千円	2,716千円

※一部繰越明許（令和3年度から，令和5年度へ）

・古城通糸崎線（2工区）
全　体　計　画　　二種改築　L=469m　W=14m
施　工　期　間　　平成20年度から令和7年度まで
本年度事業内容　　社会資本整備総合交付金事業
用地購入198㎡，物件等補償1件

全体 事業費	前年度末 執行額	本年度 執行額	事業 進捗率
1,470,000千円	1,271,346千円	12,453千円	87.3%

決算額	財源内訳		
	国庫支出金	地方債	一般財源
12,453千円	6,439千円	5,869千円	145千円

※令和5年度へ一部繰越明許

○公園整備事業【5-4-2　都市開発課】　218,141千円
（国庫支出金　108,078千円，地方債　91,900千円，繰越金　6,873千円，一般財源　11,290千円）

・都市公園整備事業
事　業　内　容　東本通地区公園整備（東本通8号公園1か所，街区公園6か所）
施　行　期　間　平成23年度から令和5年度まで
本年度事業内容　社会資本整備総合交付金事業
東本通8号公園整備工事

全体事業費	前年度末執行額	本年度執行額	事業進捗率
858,000千円	580,728千円	46,160千円	73.1%

決算額	財源内訳			
	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
46,160千円	22,741千円	19,600千円	繰　272千円	3,547千円

※一部繰越明許（令和3年度から，令和5年度へ）

・都市公園安全安心対策緊急総合支援事業
事　業　内　容　都市公園施設の更新，バリアフリー化
施　行　期　間　令和2年度から令和6年度まで
本年度事業内容　社会資本整備総合交付金事業
都市公園トイレ更新工事設計業務委託
都市公園トイレ更新工事3か所（明神南，青葉台第二，光谷）

全体事業費	前年度末執行額	本年度執行額	事業進捗率
157,500千円	81,920千円	37,959千円	76.1%

決算額	財源内訳			
	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
37,959千円	18,953千円	17,100千円	繰　11千円	1,895千円

※令和3年度から一部繰越明許

・公園施設長寿命化対策支援事業
事　業　内　容　長寿命化計画に基づく公園施設更新
施　行　期　間　平成31年度から令和6年度まで
本年度事業内容　社会資本整備総合交付金事業
宮浦公園ナイター照明更新工事，宮浦公園シェルター更新工事，
都市公園遊具更新工事（本郷第4街区，西部団地第一）

全体事業費	前年度末執行額	本年度執行額	事業進捗率
173,000千円	61,500千円	33,086千円	54.7%

決算額	財源内訳			
	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
33,086千円	15,938千円	13,800千円	繰　2,451千円	897千円

※令和3年度から一部繰越明許

・公園施設長寿命化計画策定事業
事　業　内　容　公園施設長寿命化計画策定業務
施　行　期　間　令和3年度から令和4年度まで
本年度事業内容　社会資本整備総合交付金事業
都市公園施設長寿命化計画策定業務委託

全体事業費	前年度末執行額	本年度執行額	事業進捗率
24,463千円	15,377千円	9,086千円	100.0%

決算額	財源内訳		
	国庫支出金	その他	一般財源
9,086千円	4,542千円	繰　2,312千円	2,232千円

※令和3年度から一部繰越明許

・船木防災公園整備事業
事　業　内　容　防災機能を備えた公園整備
施　行　期　間　令和2年度から令和5年度まで
本年度事業内容　社会資本整備総合交付金事業
船木防災公園整備工事（造成工事，建築工事）

全体事業費	前年度末執行額	本年度執行額	事業進捗率
182,405千円	23,995千円	91,850千円	63.5%

決算額	財源内訳			
	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
91,850千円	45,904千円	41,400千円	繰　1,827千円	2,719千円

※一部繰越明許（令和3年度から，令和5年度へ）

○住宅維持管理事業【5-4-5　建築課】　136,873千円
（使用料　122,845千円，諸収入　6,282千円，繰越金　5,042千円，一般財源　2,704千円）
※令和3年度から一部繰越明許

市営住宅の適正な維持管理及び運営を行うことにより，住宅セーフティネット機能の確保を図った。

・市営住宅管理戸数状況（R5.3.31現在）

区分	公営住宅	改良住宅（小集落）	特定公共賃貸住宅	市単独住宅	計	前年度計
木造	130戸	6戸	40戸	―	176戸	176戸
非木造	983戸	146戸	26戸	32戸	1,187戸	1,262戸
計	1,113戸	152戸	66戸	32戸	1,363戸	1,438戸

主な内容
- 市営住宅指定管理委託料　91,399千円
- 特定公共賃貸住宅借上料（大和団地）　20,400千円
- 住宅共益費補填金　2,704千円

○住宅整備事業【5-4-5　建築課】　271,711千円（国庫支出金　129,633千円，一般財源　142,078千円）
※令和5年度へ一部繰越明許

「三原市営住宅長寿命化計画」に基づき，計画的に改修工事を実施し，適切な維持管理を行った。

主な内容
- 小西住宅6号棟屋根外壁改修設計　2,148千円
- 皆実下住宅1,2号棟屋根防水工事　23,058千円
- 清水住宅3号棟給水管改修工事　21,763千円
- 干川住宅6号棟屋上防水工事　16,533千円
- 旭町住宅3号棟耐震改修等工事　166,024千円
- 渡瀬住宅解体工事　34,752千円
- 東町住宅1号室外解体工事　7,433千円

○住宅建設事業【5-4-5　建築課】　111,619千円（国庫支出金　49,218千円，一般財源　62,401千円）
※令和5年度へ一部逓次繰越

「三原市営住宅長寿命化計画」に基づき，市営宮沖住宅を建替え，耐震強度に問題がある3住宅（宮沖住宅，宮浦住宅，西迫上住宅）を統合する。

宮沖住宅等統合建替事業概要

対象	現管理戸数		建設予定地	供給戸数	構造	計画期間
宮沖住宅	98戸	132戸	宮沖住宅敷地	80戸	RC造8階建	令和3年度～令和7年度
宮浦住宅	19戸					
西迫上住宅	15戸					

主な内容
- 宮沖住宅等統合建替事業基本実施設計　20,174千円
- 宮沖住宅1,2号棟解体工事　79,629千円
- 移転補償　11,816千円

○空家等対策事業【5-4-5　建築課】　7,195千円
（国庫支出金　3,509千円，諸収入　70千円，一般財源　3,616千円）

「三原市空家等対策計画」に基づき，空家等対策を実施し，生活環境の保全及び空家等の活用を促進した。

・空き家の状況　　単位　件

空き家全体			
昨年度末数[a]	追加数[b]	解体・活用数[c]	本年度末数[a+b-c]
1,760	66	114	1,712

特定空家等				
判定実施数	認定数[d]	指導等実施数	解体・活用数[e]	本年度末数[d-e]
14（416）	8（115）	6（101）	11（65）	（50）

※下表中の（）内数値は平成29年度からの累計値。

主な内容
- 老朽危険空き家除却費補助事業（補助率4/5，上限500千円，件数8件）　4,000千円
- 空き家活用モデル支援事業（補助率2/3，上限3,000千円，件数1件）　3,000千円

○空家等対策事業【5-4-5　地域企画課】　3,057千円（国庫支出金　1,225千円，一般財源　1,832千円）

・空き家バンク活用事業　2,637千円

空き家バンク制度の運用により，移住・定住の推進を図った。また，空き家所有者に対する家財整理補助及び空き家利用者に対する改修補助を行い，空き家の利活用を図った。

＜空き家バンクの実績＞

区分		本年度	前年度
物件	新規登録件数	33 件	16 件
	契約成立件数	24 件	22 件
	取下げ件数	0 件	2 件
	再登録件数	6 件	2 件
	年度末登録件数	37 件	22 件
問合せ件数		185 件	143 件

＜空き家改修等補助実績＞

区分		補助内容	本年度	前年度
家財整理	中山間地域以外	補助率1/2，上限50千円	3 件	2 件
	中山間地域	補助率2/3，上限200千円	6 件	7 件
改修		補助率1/2，上限300千円	5 件	3 件
計			14 件	12 件

・学生向けシェアハウス改修等補助事業　420千円

市が整備を支援した学生向けシェアハウスに入居する学生の家賃の一部を補助することにより，空き家の有効活用及び市外に在住する学生の市内居住促進を図った。

補助件数　7件（令和4年度入居者）

補助率　　家賃の1/2（上限5千円/月）

補助要件　地域活動等への参加

○令和4年中火災発生状況総括表【5-2-1　三原消防署，三原西消防署，世羅消防署】

区分	出火件数							焼損棟数					死傷者		り災人員
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	死者	負傷者	
1月	5	3	0	0	0	0	2	3	2	0	1	0	0	0	0
2月	11	3	1	0	0	0	7	5	1	1	1	2	2	0	8
3月	8	1	2	2	0	0	3	1	0	0	1	0	0	2	0
4月	13	4	2	1	0	0	6	6	2	0	1	3	0	5	8
5月	9	1	2	1	1	0	4	1	0	0	1	0	0	1	3
6月	8	0	1	1	0	0	6	0	0	0	0	0	0	1	0
7月	3	1	0	2	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	1
8月	5	1	2	0	0	0	2	2	1	0	0	1	0	2	0
9月	4	2	0	1	0	0	1	2	0	0	0	2	0	0	3
10月	4	2	0	0	0	0	2	2	0	0	1	1	0	0	2
11月	8	2	1	1	0	0	4	6	2	0	4	0	1	0	4
12月	7	1	0	2	0	0	4	1	0	0	0	1	1	0	1
計	85	21	11	11	1	0	41	30	8	1	11	10	5	11	30
前年計	55	21	11	6	0	0	17	31	11	1	5	14	1	5	35

○令和4年中救急出場状況【5-2-1　三原消防署，三原西消防署，世羅消防署】

※ 下記の内訳　　三原市救急出場件数　4,718 件　　搬送人員　4,212 人

世羅町救急出場件数　893 件　　搬送人員　832 人

管外救急出場件数　10 件　　搬送人員　6 人

月別	区分	救急事故種別											
		計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
1月	出場件数	467	1	0	0	17	4	1	95	1	2	293	53
	搬送人員	423	0	0	0	20	4	1	90	0	1	255	52
2月	出場件数	455	3	0	0	21	5	1	83	0	2	285	55
	搬送人員	406	0	0	0	18	5	1	79	0	1	251	51
3月	出場件数	423	6	0	1	29	3	0	82	1	2	248	51
	搬送人員	381	1	0	1	25	3	0	78	1	1	221	50
4月	出場件数	403	3	0	1	22	2	0	71	2	3	244	55
	搬送人員	368	4	0	0	21	2	0	66	0	2	220	53
5月	出場件数	402	2	0	2	19	6	2	78	1	2	233	57
	搬送人員	369	1	0	1	16	6	2	72	1	2	213	55
6月	出場件数	471	1	0	1	32	8	8	92	0	1	282	46
	搬送人員	428	1	0	0	27	7	8	87	0	1	252	45
7月	出場件数	500	1	0	1	31	4	6	89	1	5	297	65
	搬送人員	451	0	0	0	28	4	6	87	0	2	262	62
8月	出場件数	524	3	0	0	35	2	5	86	1	3	335	54
	搬送人員	463	1	0	0	32	2	5	73	1	0	298	51
9月	出場件数	471	0	1	0	22	4	2	74	1	3	291	73
	搬送人員	427	0	0	0	17	4	2	69	0	1	260	74
10月	出場件数	447	1	0	0	28	4	2	75	1	2	282	52
	搬送人員	402	0	0	0	26	4	1	65	1	2	251	52
11月	出場件数	483	5	0	0	31	2	3	90	0	3	292	57
	搬送人員	430	0	0	0	27	2	3	85	0	2	255	56
12月	出場件数	575	0	0	1	38	2	2	113	1	3	351	64
	搬送人員	502	0	0	1	32	2	2	106	1	0	300	58
計	出場件数	5,621	26	1	7	325	46	32	1,028	10	31	3,433	682
	搬送人員	5,050	8	0	3	289	45	31	957	5	15	3,038	659
前年	出場件数	5,025	26	5	8	323	55	27	816	11	34	3,116	604
	搬送人員	4,588	1	1	4	307	55	25	778	6	19	2,809	583

○職員管理事務事業【5-2-1　消防本部総務課，世羅消防署】　17,681千円
（分担金　6,469千円，一般財源　11,212千円）

・消防職員資格取得補助事業　246千円
消防業務に必要な資格取得に係る経費の一部補助を行い，消防職員の経済的負担軽減及び職務意欲向上を図った。（補助率：対象経費の1/2，上限50千円）

区分	中型自動車第一種免許	二級小型船舶操縦免許	小型移動式クレーン運転技術講習	区画火災対応訓練コース受講	MCLS-CBRNE標準コース受講	計
本年度	3人	1人	1人	1人	1人	7人

※MCLS-CBRNE標準コース
多数傷病者への対応標準化に加え，テロや特殊災害への対応を学び，傷病者の救命率及び社会復帰率の向上に資することを目的とする研修。
※令和4年度からの新規事業のため，前年度数値なし。

○常備消防施設等整備事業【5-2-1　消防本部総務課】　250,861千円
（国庫支出金　5,486千円，地方債　73,500千円，繰越金　12,256千円，一般財源　159,619千円）
単位　千円

区分	決算額	財源内訳				備考
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
三原西消防署庁舎整備事業	189,504	－	28,700	繰　12,256	148,548	造成測量設計，庁舎整備設計，旧本郷公民館，旧本郷体育センター及び旧本郷福祉センター解体工事
防火貯水槽整備事業	14,135	5,486	8,600	－	49	久井町泉，大和町萩原
高規格救急車購入	37,739	－	36,200	－	1,539	三原消防署救急車更新
水管購入	1,004	－	－	－	1,004	消防隊用ホース更新
消防器具購入	1,767	－	－	－	1,767	消防隊装備品更新
通信指令システム整備事業	4,103	－	－	－	4,103	デジタル無線ネットワーク機器更新，音声応答装置更新及びメール配信サービス更新
計	248,252	5,486	73,500	12,256	157,010	

※一部繰越明許（令和3年度から，令和5年度へ）

○非常備消防施設等整備事業【5-2-1　消防本部警防課】　132,326千円
（地方債　126,100千円，諸収入　2,680千円，一般財源　3,546千円）
単位　千円

区分	決算額	財源内訳			備考
		地方債	その他	一般財源	
消防団屯所整備工事	118,319	116,300	－	2,019	木原分団屯所設計・工事，中央方面隊屯所設計等
小型動力ポンプ購入	2,592	2,100	諸　432	60	南方分団，たかば分団，深町分団
小型動力ポンプ軽積載車購入	9,990	7,700	諸　2,248	42	南方分団，たかば分団
水管購入	1,314	－	－	1,314	消防団用ホース更新
消防器具購入	111	－	－	111	消防団装備品更新
計	132,326	126,100	2,680	3,546	

※令和5年度へ一部繰越明許

○常備消防施設等整備事業【5-2-1　世羅消防署】　59,622千円（全額分担金）
単位　千円

区分	決算額	財源内訳		備考
		その他		
消防ポンプ自動車購入	56,760	分	56,760	世羅消防署タンク車更新
水管購入	487	分	487	消防隊用ホース更新
消防器具購入	1,152	分	1,152	消防隊装備品更新
通信指令システム整備事業	1,223	分	1,223	デジタル無線ネットワーク機器更新，音声応答装置更新及びメール配信サービス更新
計	59,622		59,622	

○自主防災活動推進事業【5-1-1　危機管理課】　3,783千円

（県支出金　200千円，諸収入　1,600千円，一般財源　1,983千円）

出前講座等の実施により，災害発生時における初期防災活動及び地域防災活動の重要性を周知し，住民の防災意識の高揚を図るとともに，自主防災組織の新規設立を促した。また，自主防災組織の育成支援として，防災訓練補助（10千円），防災施設等整備補助（50～100千円），地域防災マップ作成補助（200千円）及び自主避難所開設運営謝金（5千円/日）の交付を行った。さらに，避難の呼びかけ体制構築支援事業費補助や自主防災組織等の活動で必要となる防災器具購入の助成を行うことにより，地域の防災力強化を図った。

・自主防災組織設立の状況

区分	前年度まで	本年度				累計	組織率※3	エリア率※4
		新設	統合	分立※1	廃止※2			
自主防災組織数	132	0	0	2	1	133	56.0%	80.2%

※1　平坂自主防災会から平坂西町内会自主防災部会と姥ヶ原自主防災会が分立

※2　帝人社宅自治会（防災会）の廃止

※3　「住民基本台帳登録世帯数」に占める「自主防災組織加入世帯数」の割合

※4　「住民基本台帳登録世帯数」に占める「自主防災組織が設立されている地域の世帯数」の割合

・自主防災組織育成支援の状況

区分	本年度	前年度
出前講座の実施件数	41件	29件
自主防災組織の活動回数	193回	215回
防災訓練への支援派遣回数	3回	3回

区分	本年度	前年度
施設・設備整備費補助（新規）	0千円	100千円
防災訓練補助（育成支援）	274千円	188千円
防災施設等整備補助（育成支援）	1,239千円	1,750千円
地域防災マップ補助（育成支援）	400千円	0千円
自主避難所開設運営謝金	70千円	490千円

・避難の呼びかけ体制構築支援事業費補助　200千円

区分	本年度	前年度	累計
避難の呼びかけ体制構築組織	2組織	7組織	20組織

・コミュニティ助成事業助成金　1,600千円

自主防災組織の活動で必要となる防災器具購入の助成を行うことで，地域の防災力が強化された。

対象　和木自主防災協議会

購入物品　屋内非常用電源，大型炊き出し器，折り畳み式リアカー等　計7品目

○自主防災活動推進事業【5-1-1　消防本部予防課】　2,898千円（国庫支出金　1,898千円，諸収入　1,000千円）

・コミュニティ助成事業

一般財団法人自治総合センターが実施する宝くじコミュニティ助成事業を活用し，少年消防クラブの活動に必要な被服，防災活動用備品等を購入した。

購入品目

子ども用活動服（上着）　6着，子ども用活動服（ズボン）　12着，アポロキャップ　6個，
子ども用活動服（ベルト）　6本，子ども用防火衣（ズボン）　8着，訓練用消火器的　7個，
少年消防クラブ旗　一式，消火訓練装置　1個

・消防団・自主防災組織等連携促進支援事業

総務省消防庁が実施する消防団・自主防災組織等連携促進支援事業を活用し，少年消防クラブ員等を対象に視察研修を実施した。また，少年消防クラブの活動に必要な被服，防災訓練用消耗器材を購入した。

視察研修

研修先：吉川こども防火クラブ，香南市消防本部，徳島県立防災センター等（高知県・徳島県）
参加者：少年消防クラブ員等　35人

炊き出し体験訓練

内　容：少年消防クラブ員を対象に非常食や非常用飲料水の試食体験を実施した。
参加者：少年消防クラブ員等　50人

購入品目

子ども用活動服（上着）　6着，子ども用活動服（ズボン）　6着，子ども用活動服（ツナギ）　2着，
アポロキャップ　6個，子ども用活動服（ベルト）　8本，子ども用防寒着　60着，
ネックチーフ　2個，チーフリング　2個，活動用靴下（靴下止め含む）　2足

○災害時一斉情報伝達手段整備事業【5-1-1　デジタル化戦略課】　727千円（全額一般財源）
・災害時の緊急情報を伝達する手段のひとつとして，ＦＭ告知端末を三原地域の世帯及び市内事業所へ配布した。
　対象世帯　39,810世帯
　　うち配布済世帯　30,335世帯（前年度末30,308世帯）
　配布済事業所　342事業所（前年度末340事業所）
・避難所での情報共有と事務作業の効率化による避難者への対応向上を目的として，避難所従事職員用のタブレット端末を配備した。
　配備対象避難所数　15か所

○緊急時体制整備事業【5-1-1　危機管理課】　4,341千円（県支出金　5千円，一般財源　4,336千円）
・市民避難行動促進「三原スタイル」構築事業　44千円
　本市と市内で活動する30の企業・団体で構成する市民避難行動促進「三原スタイル」構築連携協議会において，市民防災訓練の実施日に合わせて，市民への避難情報やライフライン情報の発信訓練及び避難所への救援物資の輸送訓練を行った。
　また，透析医療機関の電気，ガス及び水道が止まったことを想定し，医療機関に出動して応急的な供給を行う訓練に取り組んだ。

第10款　教育費　　第1項　教育総務費

○学ぶ力育成事業費【2-1-1　学校教育課】　243,591千円
（国庫支出金　25千円，県支出金　515千円，繰入金　10,980千円，諸収入　1,092千円，一般財源　230,979千円）

(1) 指導力向上事業

市立学校の教育研究	○各校，園において研究主題を設定し，計画的・継続的に研究 ○公開研究会を実施 ○講師を招聘し，各校，各園での研修の充実，教職員の指導力向上の推進
学習分析事業	○学習指導要領に示された基本的な学習内容の定着度を確認 ○学級集団内での学習意欲，社会性及び学習環境を把握 ○指導方法改善及び授業展開充実により，児童生徒の学力向上の推進
市教委主催教職員研修	○初任者研修，管理職研修等の階層別研修 ○ＩＣＴ端末活用，特別支援等の専門研修 ○学びの変革推進協議会，学習分析活用等の基礎研修
読書活動推進事業	○児童・生徒の投票（ＩＣＴ端末活用）により，選ばれた本を各校へ配架することで，主体的な読書活動を推進
教育相談指導員 （1人）	○教育相談指導員を配置し，不登校等の生徒指導上の諸問題に対する児童・生徒，保護者の悩みや願いに対する指導及び助言をすることで課題解決に向けた取組の充実

(2) 学習支援事業

学校図書館司書の配置 （8人）	○学校図書館司書を配置し，全市立小・中学校における蔵書管理の充実，読書指導・読書活動の活性化
特別支援介助員の配置 （50人）	○特別支援介助員を配置し，障害のある園児・児童・生徒の学校における生活支援を充実したことにより，個別最適な教育を実現
青少年指導相談員の配置（5人）	○三原ふれあい教室（適応指導教室）に，青少年指導相談員を配置することで，「学校ふれあい教室」との連携を促進するとともに，不登校，いじめ，友人関係，身体健康等に関する相談業務を充実
学校ふれあい相談員の配置（10人）	○児童・生徒，保護者，教職員との教育相談 ○家庭訪問による児童・生徒，保護者との教育相談
英語指導助手の配置 （10人）	○外国語科・外国語活動指導の充実，英語を使ったコミュニケーション能力の育成 ・ＪＥＴプログラムによる英語指導助手　4人 ・民間業者への委託による英語指導助手　6人
学校安全指導員の配置 （1人）	○学校安全指導員を配置し，児童・生徒の問題行動や保護者の不当要求等に対して，教職員への助言や関係機関との連携等を行い，学校安全に係る業務に関する機能の充実・強化

○郷土愛醸成事業【2-1-1　学校教育課】　1,884千円（繰入金　1,409千円，一般財源　475千円）

一校一貢献	○学校単位で実施する地域貢献活動に資する備品を購入することにより，児童・生徒の郷土三原を愛する思いの醸成を推進
キャリアスタート ウィーク	○地域や事業所に対する理解を深めるとともに，地域への愛着や誇りの醸成を図ることを目的とした，中学校の職場体験活動等への支援により，キャリア教育の充実

○体力向上支援事業【2-1-1　学校教育課】　11,231千円（県支出金　1,438千円，一般財源　9,793千円）

小学校陸上記録会	○市立全小学校6年生が参加する陸上記録会を各校にて開催（ＩＣＴ端末活用）
中学校部活動	○基礎的な大会への参加交通費の補助（市内大会・南部大会・県選手権大会等） ○三原市中学校体育連盟主催大会の実施経費を補助 ○部活動指導員の配置（7人） ○学校外の地域スポーツ指導者の活用により，専門的な指導の充実と生徒が継続してスポーツ活動に親しむ場の整備

○施設維持管理事業【2-1-2　教育振興課，学校教育課】　660,012千円（国庫支出金　42,494千円，
分担金　2,314千円，諸収入　6,475千円，地方債　19,100，繰越金　12,923，一般財源　576,706千円）

・学校保健特別対策事業

事業内容	決算額 / 校数		
	小学校費	中学校費	計
感染症対策に係る消耗品や備品を購入し,児童・生徒の学びを保障する体制の整備	21,150千円 /　20校	10,800千円 /　10校	31,950千円 /　30校

※一部繰越明許(令和3年度から，令和5年度へ)

・施設維持修繕事業

事業名	決算額	事業内容
小・中学校防火戸改修設計業務委託及び改修工事	31,983 千円	安全性確保のため，経年劣化した防火戸を改修（三原小，須波小，南小，沼田小，沼北小，鷺浦小，久井小，大和小，木原小，第一中，第四中，本郷中，幸崎中，久井中）
小・中学校屋内運動場高所器具類点検	1,875 千円	安全性確保のため，バスケットゴール等の屋内運動場高所器具類を点検（三原小，糸崎小，中之町小，田野浦小，南小，幸崎小，沼田東小，沼田西小，第一中，第三中，第四中，幸崎中，本郷中）
旧神田西小学校講堂解体工事	6,405 千円	経年劣化した建物の解体設計及び工事
第二中学校屋上防水改修工事	8,096 千円	経年劣化した屋上防水の改修
第二中学校公共下水道接続工事	12,923 千円	公共下水道供用開始に伴う接続
小学校音楽室天井改修工事	27,383 千円	アスベストを有する天井材の取替え（中之町小，須波小，沼北小）
計	88,665 千円	

※第二中学校公共下水道接続工事は，令和3年度から一部繰越明許

○施設整備事業【2-1-2　教育振興課】　490,558千円
（国庫支出金　133,649千円，地方債　289,000千円，一般財源　67,909千円）

事業名	決算額	事業内容
小・中学校長寿命化改修設計	7,920 千円	西小学校，第三中学校，宮浦中学校
糸崎小，本郷中学校長寿命化改修工事	479,388 千円	屋上防水，外壁改修，電気及び機械設備改修
小・中学校空調設備整備（第二期）小学校音楽室室内機設置工事	2,310 千円	アスベストを有する天井材の取替え後の空調設備（室内機）設置（中之町小，須波小，沼北小）
計	489,618 千円	

○教材備品整備事業【2-1-2　教育振興課，学校教育課】　50,210千円
（国庫支出金　6,268千円，寄附金　1,000千円，繰越金　190千円，一般財源　42,752千円）

※令和3年度から一部繰越明許

児童・生徒の情報モラルを育てるため，1人1台のＩＣＴ端末で活用できるソフトウェアを更新した。
学校の情報セキュリティを強化するため，各種サーバを整備・更新した。

・学びへのＩＣＴ活用

学習系	決算額 / 数量		
	小学校費	中学校費	計
校内インターネット使用料	13,200千円 /　20校	6,600千円 /　10校	19,800千円 /　30校
可搬型通信機器データ通信料	4,482千円 /　889台	2,098千円 /　416台	6,580千円 / 1,305台
情報モラル教育支援ソフト更新	1,593千円 /　20校	744千円 /　10校	2,337千円 /　30校
著作物授業目的公衆送信補償	506千円 / 4,136人	383千円 / 2,077人	889千円 / 6,213人

・校務のＩＣＴ活用

校務系	決算額 / 数量		
	小学校費	中学校費	計
校務支援システムソフトウェア	4,206千円 /　1式	2,103千円 /　1式	6,309千円 /　1式
ユーザー情報管理サーバ導入	2,141千円 /　1式	1,071千円 /　1式	3,212千円 /　1式
IT資産管理サーバ更新	506千円 /　1式	253千円 /　1式	759千円 /　1式
セキュリティ対策サーバ更新	543千円 /　1式	271千円 /　1式	814千円 /　1式

・理科教育設備整備事業

理科教育設備費等補助制度を活用し，備品等の環境整備を行うことにより，理科教育の振興を図った。

決算額		
小学校費	中学校費	計
1,994千円	2,595千円	4,589千円

○園児数の状況【2-1-2　教育振興課】　　R4.5.1現在

区分			3歳児	4歳児	5歳児	計	前年度計
公立	学級数	単式	1学級	1学級	4学級	8学級	9学級
		複式	－	1学級	1学級		
	園児数		15人	24人	41人	80人	118人
私立	学級数		12学級	6学級	6学級	24学級	21学級
	園児数		132人	114人	155人	401人	439人

○施設維持管理事業【2-1-2　教育振興課，学校教育課】　28,076千円
（国庫支出金　111千円，県支出金　999千円，分担金　17千円，一般財源　26,949千円）
※令和3年度から一部繰越明許

・教育支援体制整備事業（幼児教育の質の向上のための緊急環境整備）

事業内容	決算額 ／ 園数
感染症対策を実施するために必要となる消耗品や備品の購入	1,999千円 ／ 6園

○就園援助事業【2-1-2　教育振興課】　142,517千円
（国庫支出金　73,341千円，県支出金　34,276千円，一般財源　34,900千円）
幼稚園の授業料など利用料の一部を無償化することにより，保護者の経済的負担軽減を図った。

区分	満3歳児(※1)	3歳児(※2)	4歳児	5歳児	対象人員計	決算額
国立	0人	14人	24人	23人	61人	5,027千円
私立(授業料)	70人	125人	114人	158人	467人	126,059千円
私立(預かり保育料)	1人	67人	66人	87人	221人	10,094千円
計	71人	206人	204人	268人	749人	141,180千円

※1　満3歳児：当該年度中に3歳(H31.4.2～R2.4.1生)となる幼児(ただし，利用は3歳の誕生日の翌日以降)
※2　3歳児：当該年度中に4歳(H30.4.2～H31.4.1生)となる幼児

○（仮称）田野浦認定こども園整備事業【2-1-2　教育振興課】　0千円　※令和5年度へ全部繰越明許
休園中の田野浦幼稚園を，保育機能を有する幼稚園型認定こども園へ転換し，保護者ニーズ（預かり保育，3歳未満児受入れ，給食実施等）に応えるとともに，幼児教育の研究・実践を行う拠点施設として三原市全体の幼児教育の質の向上に取り組むため，改修に必要な実施設計を委託した。
開園時期　令和6年4月

○社会教育一般事務事業【2-2-3　文化課】　80千円（全額一般財源）

・広域連携事業

広島県及び山口県の歴史博物館6館による毛利氏連携事業（共通ガイドマップ増刷，スタンプラリー等）を行うことにより，広域的な利用者の増加を図った。

○生涯学習推進事業【2-2-1　生涯学習課】　1,530千円（全額一般財源）

世代を超え，一人ひとりが生き生きと生活できる生涯学習社会の実現に向け，各事業を推進することにより，市民の多様な学習意欲に応え，生涯学習機会の提供及び学習意欲の喚起を図った。

・生涯学習まちづくり出前講座　425回　受講者数　17,949 人

・市民への生涯学習相談活動

中央公民館　相談件数　938 件

地域学習拠点施設，コミュニティセンター・公民館　相談件数　34,055 件

・国際交流団体，三原市女性会連合会の活動支援　補助金交付　2 団体

○みはら市民大学運営事業【2-2-1　生涯学習課】　25,981千円（諸収入　90千円，一般財源　25,891千円）

多様な教科を設け，55歳以上の市民に生涯学習の機会と場を提供した。

市民大学	34教科57コース	受講者数　1,081 人
市民大学大学院	6教科14コース	受講者数　142 人
市民大学祭		来場者数　1,250 人

○文化振興事業【2-2-2　文化課】　6,741千円（諸収入　3,679千円，一般財源　3,062千円）

文化芸術の鑑賞機会及び文化芸術活動の発表・交流の場を提供した。

事業名	会期/会場	来場者数
第71回三原市美術展覧会	10月7日(金)～10月19日(水) 13日間 リージョンプラザ　展示ホール	1,275人
第10回新県美展巡回展	8月24日(水)～8月28日(日) 5日間 リージョンプラザ　展示ホール	479人
第24回みはら市民音楽祭	8月13日(土)・8月14日(日) 芸術文化センター　ホール	208人
三原市芸術文化センター開館15周年記念 みはら風と海のコンサート	1月9日(月･祝) 芸術文化センター　ホール	647人
ＮＨＫ-ＦＭ 吹奏楽のひびき　公開収録	2月12日(日) 芸術文化センター　ホール	695人

・県民文化祭負担金

①文化芸術活動団体の発表と交流を目的とした尾三地区フェスティバルの開催負担金

②地区フェスティバル参加団体の中から推薦された代表による，けんみん文化祭の開催負担金

・市民映画祭開催実行委員会補助

みはら映画祭は，名誉市民の新藤兼人監督の「らくがき黒板」，「裸の島」，「一枚のハガキ」の3作品と「ブータン 山の教室」を上映した。ゲストトークは，新藤監督の子で近代映画協会の新藤次郎さんを迎え開催した。三原ゆかりの作品等を上映することで，鑑賞機会の提供と映像文化の振興を図った。

事業名	会期/会場	来場者数
第22回みはら映画祭	12月17日(土)・12月18日(日) 芸術文化センター	335人

○記念物保存活用事業【2-2-3　文化課】　17,239千円

（国庫支出金　2,913千円，諸収入　4千円，繰入金　5,096千円，一般財源　9,226千円）

文化財の調査，保存，活用及び公開を行い，文化財保護意識の高揚を図った。

事業名	内容
指定文化財の保存，管理及び文化財調査	舩木氏庭園管理補助，佛通寺防災施設点検及び改修補助，宗光寺防災施設点検補助を実施した。防火査察（佛通寺外10か所）を実施した。
史跡の管理	国史跡（御年代古墳，横見廃寺跡）県史跡（貞丸古墳，梅木平古墳）市史跡（椋梨城跡，相良城跡）等の保護を実施した。
天然記念物　沼田西のエヒメアヤメ自生南限地帯一般公開	期間4月9日(土)～4月24日(日)，来場者数828人
文化財保存活用地域計画作成事業	文化財の保存と活用を図るため，長期的な文化財行政の計画について，案の作成を行った。（計画策定期間　令和3年度から令和5年度まで）
小早川隆景展～おかえりなさい。ふるさと三原～	購入した小早川家歴史資料8件の公開を行った。 期間7月30日(土)～8月15日(月)，来場者数3,147人
小早川隆景展～アンコール展～	期間11月3日(木・祝)～11月6日(日)，来場者数674人

○三原城跡歴史公園等維持管理事業【2-2-3　文化課】　13,370千円

（国庫支出金　3,919千円，一般財源　9,451円）

三原城跡歴史公園や国史跡小早川氏城跡（高山城跡，新高山城跡，三原城跡）の維持管理を行うとともに，文化財保護意識の醸成を図った。

事業名	内容
三原城跡天主台濠清掃事業	市民参加型の清掃活動を実施することにより，文化財保護意識の醸成を図った。
船入櫓跡石垣カルテ作成事業	三次元レーザーを用いた石垣測量を行い，保存活用のための基礎情報となる石垣カルテを作成した。

○リージョンプラザ管理運営事業【2-2-4　スポーツ振興課】　104,848千円

（寄附金　1,000千円，一般財源103,848千円）

市民の文化的教養の向上及び体力の増進を図るとともに，地域社会の交流と発展のため機能を発揮した。
長寿命化計画に基づき，施設を良好な状態で長期にわたる利用ができるよう早期保全修繕を実施した。

・利用状況

区分	本年度			前年度		
	件数	利用者数	月平均	件数	利用者数	月平均
主体育館	7,252 件	78,848 人	6,571 人	8,124 件	106,448 人	8,871 人
副体育館	162 件	8,843 人	737 人	432 件	5,733 人	478 人
温水プール	265 件	7,958 人	663 人	146 件	4,514 人	376 人
弓道場	16 件	785 人	65 人	27 件	840 人	70 人
文化ホール	133 件	18,822 人	1,569 人	69 件	9,331 人	778 人
展示ホール	498 件	9,275 人	773 人	401 件	4,356 人	363 人
屋外ステージ	101 件	6,966 人	580 人	403 件	9,835 人	820 人
計	8,427 件	131,497 人	10,958 人	9,602 件	141,057 人	11,755 人

・長寿命化事業　2,562千円　※令和5年度へ一部繰越明許

長寿命化計画に基づき，排煙設備改修工事を実施し，施設の適切な維持管理を行った。

○リージョンプラザ管理運営事業【2-2-4　障害者福祉課】　2,769千円（全額諸収入）

・障害者スポーツ振興事業

障害のある人が主体的に，身近な場所で気軽に運動やスポーツに取り組めるよう，公益財団法人日本パラスポーツ協会から障害者スポーツ振興事業（障害者スポーツ実施環境の構築支援事業）の委託を受け，リージョンプラザのプールにプールリフト及び簡易型プール階段を設置した。

プールリフト　1基
簡易型プール階段　1基

○図書館管理運営事業【2-2-1　生涯学習課】　153,603千円（諸収入　15,466千円，一般財源　138,137千円）
指定管理者の運営により，民間事業者のノウハウを活かした図書館サービスを提供した。

・中央図書館入館者数　329,378人（前年度236,895人）

・館外貸出者数（個人貸出）　単位　人

区分	本年度	前年度
中央図書館	105,757	88,610
本郷図書館	16,796	15,070
久井図書館	6,036	5,256
大和図書館	5,575	4,908
コミュニティセンター	327	375
計	134,491	114,219

・開館日数　単位　日

区分	本年度	前年度
中央図書館	335	338
本郷図書館	293	294
久井図書館	293	294
大和図書館	293	294

・館外貸出冊数（個人貸出）　単位　冊

区分	本年度	前年度
中央図書館	371,747	302,747
本郷図書館	64,690	55,468
久井図書館	23,815	20,142
大和図書館	17,624	15,686
コミュニティセンター	675	687
計	478,551	394,730

・予約サービス利用冊数　単位　冊

区分	来館予約	OPAC(端末)予約	インターネット予約	計	前年度計
予約冊数	12,691	5,508	49,000	67,199	94,166

・図書館蔵書冊数（R5.3.31現在）　単位　冊

区分	一般書										
	総記	郷土資料	哲学宗教	歴史地理	社会科学	自然科学	工学家事	産業交通	芸術ｽﾎﾟｰﾂ	語学	文学
中央図書館	6,452	16,860	6,440	15,713	27,791	11,333	14,352	6,355	17,782	2,507	63,286
本郷図書館	1,324	806	1,878	3,426	6,163	4,414	5,554	2,109	5,191	866	18,023
久井図書館	456	519	829	1,568	2,450	1,869	2,309	686	2,276	286	10,813
大和図書館	664	353	686	885	2,000	1,667	2,182	815	2,254	317	8,420
計	8,896	18,538	9,833	21,592	38,404	19,283	24,397	9,965	27,503	3,976	100,542

区分	児童書	計	前年度計
中央図書館	56,001	244,872	242,666
本郷図書館	19,676	69,430	68,765
久井図書館	17,675	41,736	41,008
大和図書館	14,135	34,378	34,099
計	107,487	390,416	386,538

・主催行事及びギャラリー展示

主催行事

行事名	回数
読書会	12
職員によるおはなし会（中央）	23
絵本とお話の時間（大和）	47
フィルムコーティング・ブックカバー講座	1
電子図書館講座	8
子どもの読書週間本展	4
夏休みを楽しむ本展	4
読書週間本展	4
クリスマスの本展	4
ミステリーバッグ	5
ビブリオバトル・POP合戦	2
リサイクル市	3

ギャラリー展示

展示名	日数
奥崎和子　ドールハウス展	42
中村松枝・村上絹江　かな作品展	30
稲留清彩　作陶展	31
移動図書館船「文化船ひまわり」展示	21
下峠和子　七宝作品展(1)(2)	61
杉谷富代　木染め作品展	22
住好延江　ステンドグラス作品展	31
新高山城・三原城御城印展	49
苅山邦夫　作品展	112
奥崎和子　ジオラマ展	69
まちかどアート展	9
松山芙美子　レザークラフト展	27
山根玉舟　遊書字作品展(Ⅰ)(Ⅱ)	40
極楽寺所蔵のだるま展示	59

○歴史民俗資料館【2-2-3　文化課】　16,782千円（諸収入　23千円，一般財源　16,759千円）

歴史民俗資料館において，収蔵資料の調査・保存・展示・情報発信を行った。

施設名	区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度
三原市	入館者数(人)	178	211	273	217	295	243	210	198	144	353	386	346	3,054	2,262
歴史民俗資料館	開館日数(日)	26	26	26	27	26	26	26	26	23	23	24	27	306	175
三原市久井	入館者数(人)	66	56	123	100	99	54	48	137	162	51	72	26	994	449
歴史民俗資料館	開館日数(日)	26	26	26	27	26	26	26	26	23	23	24	27	306	175
計	入館者数(人)													4,048	2,711

・古文書デジタル化事業

上田家文書未調査分1,196点を調査，デジタル化し，ホームページで調査済み資料を一部公開した。

・企画展

施設名	企画展名	実施期間	来場者数
三原市 歴史民俗資料館	知ってる？だるまの秘密	1月17日(火)～3月5日(日)	703人
三原市久井 歴史民俗資料館	田んぼの道具大集合！	12月15日(木)～2月26日(日)	128人

・子ども体験講座

施設名	講座名	実施日	参加者数
三原市 歴史民俗資料館	和とじでつくろう！オリジナルノート	8月3日(水)，8月6日(土)	14人
三原市久井 歴史民俗資料館	3Dプリンターで節句どろ人形を作ろう！	7月31日(日)，8月28日(日)	46人

○青少年健全育成事業【2-1-3　生涯学習課】　474千円（全額一般財源）

・若者居場所づくり事業　244千円

市内在住のひきこもりやニートの状態にある若者（15～39歳）や家族等の相談に応じるとともに，月2回の個別相談やグループワークを実施することにより，若者の社会参画に結びつけるための支援を行った。

個別相談やグループワークを実施

開催日数	24日（第2，4金曜日）
実利用者数	6人（延べ利用者数85人）
電話相談	89件

・青少年団体の育成

団体活動への助言及び補助金の交付

区分	本年度	前年度
青少年育成三原市民会議	203千円	184千円

・青少年育成三原市民会議

青少年の健全育成を推進できるよう，地域に根ざした運動を展開した。

親子ふれあい版画教室	3会場，参加者数　49人
あいさつ・声かけ運動街頭キャンペーン	参加者数　13人（配布対象者300人）
青少年育成三原市民運動推進大会	令和5年2月18日(土) 参加者数　75人

○青少年学習体験事業【2-1-3　生涯学習課】　1,380千円（全額一般財源）

・わくわく体験テーマパーク　110千円

企業や団体との協働により，児童が様々な学びを体験できるイベント「学びのテーマパークinみはら」を開催し，児童の学びへの関心を深める機会を創出した。

日時　　令和4年11月20日(日)　10:30～16:30
場所　　中央公民館
講座数　6コース7講座
参加者数　小学1～6年生　延べ111人

・二十歳のつどい　1,270千円

民法改正後も引き続き20歳を対象年齢として開催することから，式典名称を「二十歳のつどい」に変更。「式典」及び「二十歳を祝う会」を実施し，大人になったことの自覚を促した。

日時　　令和5年1月8日(日)　14:00～15:20
場所　　芸術文化センター　ポポロ
対象者数及び出席者数

本年度			前年度		
対象者数	出席者	出席率	対象者数	出席者数	出席率
828人	620人	74.9%	833人	499人	59.9%

○児童・生徒相互交流事業【2-1-3　生涯学習課】　1,367千円（財産収入　19千円，一般財源　1,348千円）

・少年少女海外研修・交流事業　254千円

シンガポール ベティ中学校とのオンライン交流により，国際理解を深め，国際感覚の育成を図った。

交流内容	自己紹介，ゲーム，プレゼンテーション，フリートーク，カルチャー体験
実施日程	令和4年7月2日，7月21日，7月28日，8月5日，8月19日
参加者数	市内在住の中学校2年生　17人，シンガポール ベティ中学校の生徒　17人

・親善都市交流推進事業　1,113千円

神奈川県湯河原町を訪れ，湯河原やっさまつりへの参加等を通じて，お互いの郷土の理解や交流を深めた。

交流内容	交歓会，やっさ踊りの披露
実施日程	交流日：令和4年8月2日～8月3日　（事前学習会：7月9日，7月16日，7月30日）
参加者数	市内在住の小学校5，6年生　25人 湯河原町の小学校4～6年生　20人

○子ども居場所づくり事業【2-1-3　生涯学習課】　7,261千円

（県支出金　4,443千円，諸収入　308千円，一般財源　2,510千円）

市内20小学校，21教室で放課後子ども教室を実施し，地域住民との交流や学習を通じて安心・安全な放課後の居場所を確保した。

放課後子ども教室開設状況　　R5.3.31現在

小学校区	子ども教室名	登録児童数	対象児童数	登録率
三原	みはら放課後子ども教室	52 人	487 人	10.7 %
糸崎	いとさき放課後子ども教室	19 人	154 人	12.3 %
木原	きはら放課後子ども教室	4 人	17 人	23.5 %
中之町	なかのちょう放課後子ども教室	24 人	313 人	7.7 %
西	にし放課後子ども教室	44 人	469 人	9.4 %
田野浦	たのうら放課後子ども教室	13 人	152 人	8.6 %
須波	すなみ放課後子ども教室	26 人	60 人	43.3 %
深	ふか放課後子ども教室	2 人	23 人	8.7 %
南	みなみ放課後子ども教室	71 人	553 人	12.8 %
沼田	ぬた放課後子ども教室	17 人	17 人	100.0 %
沼北	しょうほく放課後子ども教室	15 人	15 人	100.0 %
沼田東	ぬたひがし放課後子ども教室	31 人	286 人	10.8 %
沼田西	ぬたにし放課後子ども教室	15 人	56 人	26.8 %
小泉	こいずみ放課後子ども教室	19 人	52 人	36.5 %
幸崎	さいざき放課後子ども教室	26 人	99 人	26.3 %
鷺浦	さぎうら放課後子ども教室	7 人	14 人	50.0 %
本郷	ほんごう放課後子ども教室	64 人	365 人	17.5 %
本郷西	ふなき放課後子ども教室	15 人	175 人	13.1 %
	きたがた放課後子ども教室	休止		
	みなみがた放課後子ども教室	8 人		
久井	くい放課後子ども教室	63 人	63 人	100.0 %
大和	だいわ放課後子ども教室	53 人	53 人	100.0 %
計		588 人	3,423 人	17.2 %

○青年の家維持管理事業【2-1-3　生涯学習課】　11,349千円（使用料　182千円，一般財源　11,167千円）

スポーツ少年団などの青少年団体が団体宿泊研修に利用できるよう運営を行い，活動の充実を支援した。

・施設利用状況（サギ・セミナー・センター）

区分		本年度	前年度
利用者数		1,202人	514人
	宿泊延利用者数	635人	354人
	日帰り利用者数	567人	160人
	市内利用者数	240人	196人
	市外利用者数	962人	318人

○宇根山天文台維持管理事業【2-1-3　生涯学習課】　5,480千円（使用料　444千円，一般財源　5,036千円）

観望会などのイベントを実施し，天体に関する市民の教養の向上を図った。

・イベント開催　14回，参加者数　延べ512人

・施設利用状況

区分	本年度	前年度
利用者数	2,123人	1,150人

○宇根山家族旅行村維持管理事業【2-1-3　生涯学習課】　5,435千円（使用料　1,520千円，一般財源　3,915千円）

野外活動やキャンプなどの快適なレクリエーション・自然学習の場を提供し，体験を通じて市民の健康増進や健全な青少年の育成を図った。

・施設利用状況

区分	本年度	前年度
利用者数	4,199人	2,614人

○中央公民館管理運営事業（施設維持管理費，生涯学習推進事業費）【2-2-1　生涯学習課】　31,620千円

（使用料　330千円，諸収入　1,425千円，一般財源　29,865千円）

主催講座の実施により，市民が学習できる機会と場を提供した。

・各種講座等の開催

中央公民館主催講座　16 講座　年間10回～20回　受講者数　387 人

中央公民館単発講座　7 講座　年間10回　受講者数　111 人

国際交流ボランティア養成講座［英語(4)，ハングル(2)，フランス語(1)，スペイン語(1)］　8 講座　年間20回　受講者数　122 人

中央公民館受講者総合作品展（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）

視聴覚機材・教材の貸出　機材126件　教材25本

・施設利用状況

区分	本年度	前年度
件数	3,931件	2,681件
人数	130,019人	61,952人

・長寿命化計画策定事業　1,931千円

施設の修繕や更新の優先度を把握し，財政負担の平準化・軽減を図り，長期間活用できるよう長寿命化計画を策定した。

○地域学習拠点施設管理運営事業（施設維持管理費，生涯学習推進事業費）【2-2-1　生涯学習課】　81,817千円

（使用料　3,841千円，諸収入　1,200千円，一般財源　76,776千円）

主催講座の実施により，市民が学習できる機会と場を提供した。

・各種教室・講座等の開催

区分	主催講座		単発講座	
	講座数	受講者数	講座数	受講者数
本郷生涯学習センター	12 講座	213 人	3 講座	34 人
くい文化センター	4 講座	51 人	3 講座	27 人
大和文化センター	6 講座	68 人	3 講座	26 人
計	22 講座	332 人	9 講座	87 人

・施設利用状況

区分		本年度	前年度
本郷生涯学習センター	件数	3,228件	2,033件
	人数	70,881人	51,989人
くい文化センター	件数	134件	592件
	人数	2,488人	4,723人
大和文化センター	件数	335件	135件
	人数	4,537人	1,429人
計	件数	3,697件	2,760件
	人数	77,906人	58,141人

○コミュニティセンター・公民館管理運営事業（施設維持管理費，生涯学習推進事業費）【2-2-1　生涯学習課】
131,786千円（使用料　889千円，繰入金　7,212千円，諸収入　1,857千円，一般財源　121,828千円）

主催講座の実施により，市民が学習できる機会と場を提供した。

・各種講座・大会等の開催

コミセン・公民館主催講座(年間10～20回)　44講座開設　受講者数　599 人

コミセン・公民館単発講座　46講座開設　受講者数　549 人

・コミュニティセンターの利用状況

区分		本年度	前年度
沼田東	件数	1,601件	906件
	人数	13,556人	7,401人
幸崎	件数	480件	298件
	人数	5,045人	3,086人
中之町	件数	1,109件	737件
	人数	13,049人	6,736人
糸崎	件数	969件	562件
	人数	10,659人	4,776人
宮浦	件数	1,308件	712件
	人数	9,511人	5,578人
鷺浦	件数	360件	169件
	人数	4,267人	1,726人
須波	件数	1,342件	688件
	人数	10,117人	6,702人
本郷	件数	607件	666件
	人数	5,605人	6,885人
船木	件数	952件	585件
	人数	11,416人	7,393人
北方	件数	1,129件	736件
	人数	12,098人	7,404人
南方	件数	972件	586件
	人数	13,284人	7,920人
久井	件数	806件	460件
	人数	6,500人	4,214人
久井南	件数	434件	257件
	人数	4,069人	2,861人
計	件数	12,069件	7,362件
	人数	119,176人	72,682人

・公民館の利用状況

区分		本年度	前年度
神田	件数	771件	431件
	人数	6,708人	3,569人
大草	件数	928件	557件
	人数	5,740人	4,710人
和木	件数	424件	243件
	人数	2,428人	1,736人
椹梨	件数	271件	184件
	人数	2,127人	2,066人
計	件数	2,394件	1,415件
	人数	17,003人	12,081人

・沼田東コミュニティセンター外壁等改修事業　1,409千円

施設利用者の安全確保のため，外壁等改修工事の設計を行った。

○地域学習センター（さざなみ学校）管理運営事業（施設維持管理費，生涯学習推進事業費）
【2-2-1　生涯学習課】　4,142千円（使用料　4千円，諸収入　98千円，一般財源　4,040千円）

主催講座の実施により，市民が学習できる機会と場を提供した。

・主催講座　3講座，年間　10回，受講者　49人

・施設利用状況

区分	本年度	前年度
件数	789件	494件
人数	14,092人	8,487人
件数	494件	777件
人数	8,487人	13,576人

○芸術文化センター【2-2-2　文化課】　306,482千円（地方債　138,900千円，一般財源　167,582千円）

芸術文化センターから舞台芸術を発信し，鑑賞の機会を提供した。また，芸術文化センターを文化芸術活動の拠点・憩いの場として，安全で快適な施設利用が行えるよう管理運営した。

項目	実施日	事業概要	来場者数
ポポロ自主事業等	4/4(月)	クラシック名曲コンサート	630人
	5/21(土)	広島ウインドオーケストラ　三原特別公演	571人
	6/19(日)	小林愛実　ピアノ・リサイタル	1,133人
	9/11(日)	大阪交響楽団　三原特別演奏会	969人
	10/30(日)	高嶋ちさ子　12人のヴァイオリニスト	1,167人
	11/9(水)	古典芸能への誘い　野村萬斎　狂言の夕べ	863人
	12/10(土)	庄司紗矢香＆ジャンルカ・カシオーリ　デュオ・リサイタル	349人
	1/20(金)	反田恭平＆務川慧悟　2台ピアノ　ツアー	1,156人
	1/22(日)	林 英哲と英哲風雲の会　和太鼓演奏会	591人
	2/18(土)	藤木大地＆みなとみらいクインテット	284人
	3/4(土)	それいけ！アンパンマン　ミュージカル（２回公演）	2,242人

・長寿命化事業　154,374千円

舞台音響，舞台照明，舞台機構，機械設備等の長寿命化改修工事の契約を締結した。

※令和5年度へ一部繰越明許

○市民ギャラリー【2-2-2　文化課】　16,365千円（使用料　443千円，一般財源　15,922千円）

地元の芸術家や市民グループ，個人の芸術作品の発表の場としての活用を図るため，施設を管理運営した。

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
利用者数(人)	477	616	1,061	1,206	916	783	2,278	1,423	591	2,025	1,984	1,030	14,390
開館日数(日)	30	31	30	31	31	30	31	29	28	28	28	31	358

○スポーツ活動推進事業【2-2-4　スポーツ振興課】　4,128千円
（国庫支出金　121千円，諸収入　107千円，一般財源　3,900千円）

・スポーツサポートプログラム事業　809千円
　サンフレッチェ広島が有するコンテンツ（推しまち事業）を活用し，スポーツサポートスタッフとして「ささえるスポーツ」に関わるスポーツライフの普及啓発を行うとともに，サンフレッチュ広島のトレーナーを講師に招き，部活動・スポーツ指導者を対象としたケガを予防するトレーニング方法についての講習会を開催した。参加者数43人

・わくわく体験テーマパーク事業　117千円
　小学生を対象に，様々な屋内スポーツを体験できる「スポーツのテーマパークinみはら」を開催した。
　開催日：令和4年5月21日(土)
　場所：リージョンプラザ，武道館，南小体育館
　種目：卓球，バスケットボール，体操，空手，合気道など11種目　参加者数小学生457人

・スポーツやりたいけん事業　660千円
　中学生を対象に，学校部活動がない又は少ない競技について，学校外でのスポーツ活動の場を提供した。
　実施場所：リージョンプラザ
　種目：水泳，バドミントン，男子バレーボール　参加者数39人

・ファンライドみはら事業　785千円
　自転車の走行イベントを開催し，自然を感じ，楽しむ機会を提供した。
　ファンライドin中央森林公園
　開催日：令和4年11月20日（日）
　場所：中央森林公園　サイクリングコース　参加者数100人
　ファンライドin佐木島
　開催日：令和5年3月5日（日）
　場所：佐木島　参加者数98人

○体育施設等の活用【2-2-4　教育振興課，スポーツ振興課】　68,341千円
（使用料　611千円，諸収入　7,548千円，繰入金　1,284千円，一般財源　58,898千円）

体育施設の提供を通して，スポーツの普及を図った。

・武道館利用状況

本年度		前年度	
件数	利用者数	件数	利用者数
1,111 件	32,467 人	542 件	14,752 人

・やまみ三原運動公園利用状況

区分	本年度		前年度	
	件数	利用者数	件数	利用者数
陸上競技場	213 件	20,431 人	179 件	16,706 人
市民球場	271 件	18,843 人	203 件	10,835 人
スポーツ広場	204 件	11,573 人	148 件	8,606 人
テニス場	13,363 件	28,222 人	11,911 件	25,095 人
多目的広場	180 件	7,095 人	123 件	6,340 人
スケートボード場	－	2,114 人	－	1,749 人
計	14,231 件	88,278 人	12,564 件	69,331 人

・スポーツ施設利用状況

区分	本年度	前年度
白竜湖スポーツ村公園	43,811 人	32,375 人
久井運動公園	6,586 人	6,486 人
北方グラウンド･ゴルフ場	19,063 人	15,910 人
吉田スポーツ広場	2,383 人	493 人
江木スポーツ広場	1,586 人	162 人
大和スポーツ広場	4,180 人	3,492 人
計	77,609 人	58,918 人

・公立学校体育施設開放

区分	屋外運動場	屋内運動場	柔剣道場	計	前年度計
小学校	371 回	2,043 回		2,414 回	1,718 回
中学校	29 回	1,449 回	470 回	1,948 回	1,416 回
計	400 回	3,492 回	470 回	4,362 回	3,134 回

第11款　災害復旧費　　第1項　農林水産施設災害復旧費

○農林施設災害復旧事業【5-1-2　農林整備課】

災害復旧事業施工状況　　※進捗率：完成件数ベース

区分	復旧対象件数		本年度施工件数	全体完成件数	進捗率
H30年災	補助	626件 (うち廃工149件)	18件	477件	100.0%
	単独	1,144件	173件	1,142件	99.8%
R2年災	補助	5件	1件	5件	100.0%
R3年災	補助	57件	57件	57件	100.0%
	単独	394件	136件	394件	100.0%
R4年災	補助	3件	3件	3件	100.0%
	単独	7件	7件	7件	100.0%

※H30年度に実施していた農業施設内の土砂撤去業務箇所を追加修正したため，H30年災の復旧対象件数が前年度報告数より増となった。

単位　件，千円

区分	年災	件数	決算額	財源内訳			
				県支出金	地方債	その他	一般財源
補助災害復旧事業	H30						
事故繰越し分		12	37,554	35,128	0	分　1 繰　2,425	－
繰越明許分		6	57,519	57,274	200	分　1 繰　44	－
単独災害復旧事業							
繰越明許分		5	19,511	0	8,100	分　1 繰　11,410	－
現年分		168	218,681	0	124,900	分　806	92,975
補助災害復旧事業							
繰越明許分	R2	1	4,737	4,699	0	繰　38	－
補助災害復旧事業	R3						
繰越明許分		51	108,774	104,799	2,900	分　129 繰　946	－
現年分		6	10,378	10,008	100	分　31	239
単独災害復旧事業							
繰越明許分		1	3,536	0	1,800	繰　1,736	－
現年分		135	65,607	0	16,000	分　525	49,082
補助災害復旧事業	R4						
現年分		3	5,745	5,557	100	分　72	16
単独災害復旧事業							
現年分		7	2,189	0	600		1,589
計			534,231	217,465	154,700	分　1,566 繰　16,599	143,901

※一部繰越明許(令和3年度から，令和5年度へ)，令和3年度から一部事故繰越

○小規模崩壊地復旧事業【5-1-2　農林整備課】　33,547千円

(県支出金　13,142千円，地方債　13,200千円，分担金　3,956千円，繰越金　133千円，一般財源　3,116千円)

※一部繰越明許（令和3年度から，令和5年度へ）

市民の生命財産を守るため，県施行の対象とならない人家裏等の小規模な荒廃林地の復旧又は崩壊予防を，県の補助を受けて実施した。

本年度事業内容　測量業務委託，小規模崩壊地復旧工事　8か所

工事延長　L=182.4m，法面工　A=293㎡，伏工　A=911㎡，水路工　L=56m

第11款　災害復旧費　　第2項　公共土木施設災害復旧費

○土木施設災害復旧事業【5-1-2　土木管理課】

災害復旧事業施工状況

区分	復旧対象件数		本年度施工件数	全体完成件数	進捗率
H30年災	補助	311件 (うち廃工5件)	11件	306件	100.0%
	単独	2,520件	72件	2,520件	100.0%
R3年災	補助	71件	61件	65件	91.5%
	単独	1,230件	565件	1,215件	98.8%

進捗率：完成件数ベース

木原地区（市道木原29号線及び普通河川西福地川）改良復旧事業施工状況

区分	事業延長	本年度施工延長	全体完成延長	進捗率
道路	676m	135m	676m	100.0%
河川	656m	132m	656m	100.0%

進捗率：完成延長ベース

単位　件，千円

区分	年災	件数	決算額	財源内訳			
				国庫支出金	地方債	その他	一般財源
補助災害復旧事業	H30						
事故繰越し分		8	230,226	191,777	32,000	繰　6,449	－
繰越明許分		4 (1)	100,476	68,845	29,400	繰　2,231	－
現年分		1 (1)	3,200	1,600	1,400	－	200
単独災害復旧事業							
事故繰越し分		3	16,737	－	－	繰　16,737	－
繰越明許分		5 (1)	104,797	－	52,700	繰　52,097	－
現年分		65	83,444	－	8,300	－	75,144
補助災害復旧事業	R2						
現年分（施越）		－	－	233	100	－	－
補助災害復旧事業	R3						
繰越明許分		48	235,675	157,195	77,900	繰　580	－
現年分		13	155,583	72,884	32,800	－	49,899
現年分（施越）		－	－	1,667	700	－	－
単独災害復旧事業							
繰越明許分		3	21,273	－	20,800	繰　473	－
現年分		562	525,001	－	312,000	－	213,001
計			1,476,412	494,201	568,100	78,567	338,244

件数欄の( )は，うち木原地区（市道木原29号線及び普通河川西福地川）改良復旧事業に係る件数

※一部繰越明許（令和3年度から，令和5年度へ），一部事故繰越し(令和3年度から，令和5年度へ)

○住宅施設災害復旧事業【5-1-2　建築課】　2,915千円（全額一般財源）※令和5年度へ一部繰越明許

令和5年1月31日に市営河崎住宅で発生した火災により，建物に被害が生じたため，復旧工事を行った。

主な内容

・市営河崎住宅1・2階　水損復旧工事　　2,420千円

・市営河崎住宅3階　火災復旧工事設計　　495千円

第11款　災害復旧費　　第3項　文教施設災害復旧費

○社会教育施設災害復旧事業【5-1-2　文化課】　3,814千円

単位　千円

区分	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	地方債	繰越金
国史跡新高山城跡	3,814	2,669	1,100	45

※令和3年度から一部繰越明許

○公立学校施設災害復旧事業【5-1-2　教育振興課】　11,372千円

単位　千円

区分	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	地方債	その他
第五中学校	11,372	6,747	1,200	分　1,251 繰　2,174
計	11,372	6,747	1,200	3,425

※令和3年度から一部繰越明許

○ケーブルネットワーク整備事業【3-4-3　デジタル化戦略課】

本郷ケーブルネットワークセンターの施設移転とそれに伴う加入者宅設備の更新を実施した。

単位：千円

全体事業費	前年度末執行額	本年度執行額	財源内訳		事業進捗率
			地方債	その他	
440,463	269,959	170,504	162,000	繰　8,504	100.0%

※令和3年度から一部繰越明許

公共用地先行取得事業特別会計

○公共用地先行取得事業【3-4-1　都市開発課】48,895千円（全額地方債）※令和5年度へ一部繰越明許

本町古浜線（4工区）　48,895千円

本年度事業内容　　用地購入251㎡，物件等補償1件

古城通糸崎線（2工区）　本年度事業の実施なし

○港湾施設環境改善事業【3-4-2　港湾課】　55,660千円
（使用料　34,270千円，諸収入　3,612千円，一般財源　17,778千円）

・港湾施設環境改善事業　1,724千円
　新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため，地方創生臨時交付金を活用し，港湾施設トイレの手洗器自動水栓化及び照明自動点灯化を実施することにより，利用者が安心して利用することができる施設環境を整えた。

区分	松浜緑地	須波港	佐木港	須ノ上港	向田港	小佐木港	決算額
自動水栓化	3基	6基	3基	1基	2基	2基	997千円
自動点灯化	整備済	3基	整備済	整備済	整備済	2基	727千円

○土地区画整理事業【5-4-2　土地区画整理課】

・本郷町　東本通地区

全体計画　施行面積　47.8ha

都市計画道路　椋本三太刀線　L=1,177m　W=16m

南中埜一丁線　L=865m　W=14m

了木西河崎線　L=434m　W=12m

区画道路　L=10,443m　W=4～12m

近隣公園　1か所

街区公園　7か所

建物移転　125戸

施行期間　平成11年度から令和11年度まで

本年度事業内容　土地区画整理事業（東本通）　233,556千円

物件移転補償，道路築造・盛土整地工事，測量・調査・設計業務委託，給水工事負担金

社会資本整備総合交付金事業（椋本三太刀線）　145,387千円

物件移転補償，道路築造・盛土整地工事，測量・調査・設計業務委託，給水工事負担金

元利償還金　74,597千円

区分	全体事業費	前年度末執行額	本年度執行額	事業進捗率	公債費
保留地事業	1,470,000千円	834,272千円	233,556千円	72.6%	74,597千円
街路事業	7,710,000千円	6,399,869千円	145,387千円	84.9%	公債費を含む事業費
計	9,180,000千円	7,234,141千円	378,943千円	82.9%	453,540千円

区分	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源
保留地事業	308,153千円	－	282,200千円	使　836千円 財　25,117千円	－
街路事業	145,387千円	72,400千円	65,500千円	繰　2,200千円	5,287千円
計	453,540千円	72,400千円	347,700千円	28,153千円	5,287千円

※一部繰越明許（令和3年度から，令和5年度へ），令和5年度へ一部事故繰越し

国民健康保険（事業勘定）特別会計

国民皆保険制度の中核として，事業所等の健康保険に加入していない農林漁業，自営者等を被保険者とし，その疾病等に関して必要な給付を行い，市民生活の安定を図るとともに，健康の保持と福祉の向上を図った。

○加入者数等【4-3-3　保険医療課】

区分	世帯数	被保険者数	左の内訳	
			一般被保険者	退職被保険者等
本年度	12,274 世帯	18,162 人	18,162 人	0 人
前年度	12,613 世帯	18,963 人	18,963 人	0 人

被保険者数のうち介護2号被保険者数
4,945 人
5,056 人

○保険税率【4-3-3　保険医療課】

区分	医療分	後期支援分	介護分
所得割	6.50%	2.31%	1.81%
資産割	－	－	－
均等割額	26,580円	9,270円	9,280円
平等割額	17,972円	6,459円	4,544円
賦課限度額	650,000円	200,000円	170,000円

○給付割合【4-3-3　保険医療課】

給付割合（市の負担額）	適用区分
7割	義務教育就学後から70歳未満の被保険者及び70歳以上の一定以上所得者
8割	義務教育就学前の被保険者 70歳以上の被保険者（一定以上所得者を除く）

○保険給付費の推移【4-3-3　保険医療課】

年度	H30	H31	R2	R3	R4
保険給付費	7,175,547千円	6,986,640千円	6,717,632千円	6,725,330千円	6,880,738千円
伸び率	△1.38%	△2.63%	△3.85%	0.11%	2.31%

○医療関係諸率【4-3-3　保険医療課】

区分	本年度	前年度	増減
受診率	1,102.29 %	1,076.94 %	25.35ﾎﾟｲﾝﾄ
1件当たり日数	2.01 日	2.03 日	△0.02日
1件当たり費用額	31,590 円	29,920 円	1,670円
1日当たり費用額	15,711 円	14,775 円	936円
1人当たり診療費	348,215 円	322,225 円	25,990円

$$(\text{受診率} = \frac{\text{診療費件数}}{\text{年間平均被保険者数}} \times 100)$$

※診療費＝入院・入院外・歯科の療養の給付に係る費用額

○医療費の状況【4-3-3　保険医療課】

・療養諸費

区分	件数	1件当たり費用額	総費用	左の負担内訳		
				市の負担額	被保険者負担額	他法負担額
一般被保険者療養給付費	317,411 件	25,265 円	8,019,492 千円	5,941,361 千円	1,823,568 千円	254,563 千円
退職被保険者等療養給付費	0 件	－	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
一般被保険者療養費	3,470 件	9,561 円	33,176 千円	24,475 千円	7,775 千円	926 千円
退職被保険者等療養費	0 件	－	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
計	320,881 件	25,095 円	8,052,668 千円	5,965,836 千円	1,831,343 千円	255,489 千円

・高額療養費

区分	件数	1件当たり支給額	支給額
一般被保険者高額療養費	14,341 件	60,692 円	870,386 千円
退職被保険者等高額療養費	0 件	－	0 千円
一般被保険者高額介護合算療養費	25 件	16,920 円	423 千円
退職被保険者高額介護合算療養費	0 件	－	0 千円
計	14,366 件	60,616 円	870,809 千円

・出産育児諸費　葬祭諸費　傷病手当金

区分	件数	1件当たり	支給額
出産育児一時金	63 件	408,000 円 420,000 円※1	21,016 千円
葬祭費	123 件	30,000 円	3,690 千円
傷病手当金	52 件	－	2,474 千円
計	238 件	－	27,180 千円

※1 産科医療補償制度加入の医療機関で分娩した場合

○後発医薬品（ジェネリック医薬品）利用促進状況【4-2-1　保険医療課】

区分	通知数	切替人数	削減額（総費用）	削減額（保険者負担分）	数量普及率※
本年度	3,042 件	45,764 人	138,310 千円	101,243 千円	79.69 %
前年度	3,901 件	49,837 人	168,728 千円	123,509 千円	77.76 %

※　（数量普及率＝ $\frac{\text{後発医薬品の数量}}{\text{後発医薬品がある先発医薬品の数量＋後発医薬品の数量}} \times 100$）

国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計

○大和診療所（診療科目…内科）【4-2-2　保険医療課】

・外来患者数（診察患者数）

区分	年間延患者数	開院日数	1日平均
本年度	10,688 人	247 日	43.3 人
前年度	9,797 人	246 日	39.8 人

・診療状況

区分		件数	延べ日数	診療費
保険診療	国保	1,608 件	1,931 日	10,199 千円
	社保	1,349 件	1,553 日	10,037 千円
	後期高齢	3,333 件	4,213 日	28,079 千円
	一部負担	－	－	7,837 千円
その他診療		3,016 件	－	12,461 千円
計		9,306 件	7,697 日	68,613 千円
前年度計		8,936 件	7,180 日	59,996 千円

・医業収支

収入（A）		87,797 千円
	外来収入	68,613 千円
	その他収入	1,249 千円
	繰越金・繰入金	17,935 千円
支出（B）		76,730 千円
	総務費	49,667 千円
	医業費	22,130 千円
	基金積立金	4,933 千円
収支差引（A-B）		11,067 千円

○医業用備品購入【4-2-2　保険医療課】　7,260千円

安定した医療提供体制を確保するため，機器の更新整備を行った。

上部消化管内内視鏡　1台

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は，75歳以上の人（65歳以上75歳未満の一定の障害を持つ人を含む。）を対象とする。

制度の運営は広域連合で行われるが，資格異動などの窓口業務や保険料徴収事務は市町が行うことにより，制度の円滑な運営を行い，高齢者福祉の増進を図った。

○三原市の加入者【4-3-3　保険医療課】

R5.3.31現在

区分	被保険者数	一定の障害を持った人（再掲）
本年度	18,102　人	516　人
前年度	17,749　人	586　人

○保険料率等【4-3-3　保険医療課】

区分	令和4･5年度
均等割	45,840　円
所得割	8.67　%
賦課限度額	660,000　円

○保険料の賦課徴収【4-3-3　保険医療課】

区分	調定額	収入済額	収入率
保険料	1,149,189　千円	1,144,540　千円	99.60%

○広域連合納付金の内訳【4-3-3　保険医療課】

区分	決算額	財源内訳	
		繰入金	一般財源
保険料	1,151,698　千円	－	1,151,698　千円
延滞金	68　千円	－	68　千円
基盤安定負担金	328,098　千円	328,098　千円	－
事務費分賦金	54,163　千円	－	54,163　千円
計	1,534,027　千円	328,098　千円	1,205,929　千円

介護保険特別会計

○要介護認定状況【4-3-3　高齢者福祉課】

申請状況（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

新規申請	更新申請	区分変更	転入	その他	計	前年度計
1,589件	2,723件	670件	16件	2件	5,000件	5,388件

認定状況（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	前年度計
105人	901人	719人	1,060人	859人	669人	658人	591人	5,562人	5,364人

認定者数（令和5年3月31日現在）

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	前年度計
1,022人	840人	1,259人	998人	771人	773人	620人	6,283人	6,382人

認定率（令和5年3月末現在）

（全認定者数6,283人－2号認定者数74人）÷1号被保険者数31,875人＝19.4%　（前年度末19.6%）

○介護保険趣旨普及事業【4-3-3　高齢者福祉課】　616千円（全額一般財源）

介護保険制度について普及・啓発することにより，制度の趣旨についての理解を図った。

・出前講座等　新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

・啓発パンフレットの作成　「介護保険・福祉・保健サービス利用の手引き」作成配布　4,000部

「みんないきいき介護保険」（新規被保険者案内パンフレット）作成配布　3,000部

○受給状況【4-3-3　高齢者福祉課】

区分	4年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年1月	2月	3月	計	月平均	前年度計
認定者数（人）	6,351	6,366	6,355	6,349	6,378	6,360	6,345	6,336	6,299	6,272	6,268	6,267	75,946	6,329	76,763
受給者数（人）	5,259	5,326	5,353	5,306	5,335	5,344	5,318	5,316	5,355	5,333	5,332	5,242	63,819	5,318	64,339
受給率　（%）	82.81	83.66	84.23	83.57	83.65	84.03	83.81	83.90	85.01	85.03	85.07	83.64	84.03	－	83.82

○給付状況【4-3-3　高齢者福祉課】　　単位　千円

区分	本年度	前年度	増減	
介護サービス等諸費	8,497,250	8,679,061	△ 181,811	△ 2.1％
居宅介護サービス給付費	3,004,457	3,045,587	△ 41,130	△ 1.4％
地域密着型介護サービス給付費	1,360,731	1,445,884	△ 85,153	△ 5.9％
施設介護サービス給付費	3,712,117	3,761,297	△ 49,180	△ 1.3％
居宅介護福祉用具購入費	11,511	11,117	394	3.5％
居宅介護住宅改修費	20,084	20,563	△ 479	△ 2.3％
居宅介護サービス計画給付費	388,350	394,613	△ 6,263	△ 1.6％
介護予防サービス等諸費	282,703	286,760	△ 4,057	△ 1.4％
介護予防サービス給付費	193,790	191,174	2,616	1.4％
地域密着型介護予防サービス給付費	16,095	23,735	△ 7,640	△ 32.2％
介護予防福祉用具購入費	5,452	5,345	107	2.0％
介護予防住宅改修費	18,932	18,738	194	1.0％
介護予防サービス計画給付費	48,434	47,768	666	1.4％
審査支払手数料	7,581	7,627	△ 46	△ 0.6％
高額介護サービス費	203,129	215,715	△ 12,586	△ 5.8％
高額医療合算介護サービス費	32,718	28,404	4,314	15.2％
特定入所者介護サービス等費	148,492	204,410	△ 55,918	△ 27.4％
特定入所者介護サービス費	148,443	204,137	△ 55,694	△ 27.3％
特定入所者支援サービス費	49	273	△ 224	△ 82.1％
計	9,171,873	9,421,977	△ 250,104	△ 2.7％

介護保険特別会計

○サービスの利用状況【4-3-3　高齢者福祉課】

・在宅介護サービスの利用状況（給付費割合）

サービスの内容		割合	
		本年度	前年度
1	訪問介護	11.22 %	10.58 %
2	訪問入浴介護	0.77 %	0.79 %
3	訪問看護	3.77 %	4.04 %
4	訪問リハビリテーション	2.03 %	1.78 %
5	居宅療養管理指導	1.20 %	1.23 %
6	通所介護	19.75 %	19.64 %
7	通所リハビリテーション	10.14 %	10.49 %
8	短期入所サービス	4.00 %	4.76 %
9	福祉用具貸与	6.67 %	6.56 %
10	福祉用具購入費	0.35 %	0.34 %
11	住宅改修費	0.80 %	0.80 %
12	特定施設入居者生活介護	6.35 %	6.06 %
13	介護予防支援･居宅介護支援	9.00 %	9.01 %
14	定期巡回・随時対応型訪問介護	2.04 %	1.81 %
15	地域密着型通所介護	3.95 %	4.65 %
16	認知症対応型通所介護	0.05 %	0.06 %
17	小規模多機能型居宅介護	9.43 %	9.70 %
18	認知症対応型共同生活介護	6.11 %	6.20 %
19	看護小規模多機能型居宅介護	2.37 %	1.50 %
計		100.00 %	100.00 %

・施設サービスの利用状況（給付費割合）

施設の種類		割合	
		本年度	前年度
1	介護老人福祉施設	33.82 %	32.00 %
2	介護老人保健施設	39.47 %	38.63 %
3	介護療養型医療施設	0.45 %	1.79 %
4	介護医療院	20.79 %	20.32 %
5	地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	5.47 %	7.26 %
計		100.00 %	100.00 %

○介護予防・生活支援サービス事業【4-3-1　高齢者福祉課】

三原市介護予防・日常生活支援総合事業の実施に関する条例に基づき，多様なサービスや事業を展開した。

決算額	財源内訳					
	支払基金交付金	国庫支出金	県支出金	諸収入	三原市分	一般財源
261,592 千円	70,593 千円	73,084 千円	32,682 千円	136 千円	32,682 千円	52,415 千円

・介護予防・生活支援サービス利用実績

区分		延べ件数	
		本年度	前年度
訪問型サービス	(独自)	4,437 件	4,696 件
	(緩和型)指定	6 件	11 件
	(緩和型)委託	0 件	0 件
	(住民主体)	0 件	0 件
	(短期集中)	0 件	1 件
通所型サービス	(独自)	5,893 件	5,945 件
	(緩和型)指定	5 件	15 件
	(緩和型)委託	142 件	74 件
	(住民主体)	0 件	0 件
	(短期集中)	0 件	0 件
介護予防ケアマネジメント		4,339 件	4,492 件
審査支払		14,680 件	15,159 件
高額介護予防サービス		127 件	139 件

介護保険特別会計

○一般介護予防事業【4-3-1　高齢者福祉課】

決算額	財源内訳				
	支払基金交付金	国庫支出金	県支出金	三原市分	一般財源
14,759 千円	3,985 千円	2,952 千円	1,845 千円	1,845 千円	4,132 千円

・介護予防普及啓発事業

区分	高齢者筋力トレーニング	8020(ﾊﾁﾏﾙﾆｲﾏﾙ) 推進事業	介護予防健康体操
本年度	延べ2,533人	172人	
前年度	延べ934人	149人	延べ2,154人

※介護予防健康体操は令和4年度から自主グループによる活動へ移行

・地域介護予防活動支援事業

区分	介護予防自主グループ支援事業	栄養改善高齢者食生活改善事業	地域住民グループ支援事業	地域高齢者介護予防相談	介護予防教室
本年度	延べ2,189人	延べ611人	2か所	延べ417人	延べ1,213人
前年度	延べ957人	延べ324人	4か所	延べ321人	延べ638人

・地域リハビリテーション活動支援事業

区分	サービスケア会議
本年度	22件
前年度	40件

・認知症予防活動支援事業

区分	認知症予防教室	認知症ケア会議
本年度	延べ160人	2回
前年度	延べ21人	2回

○包括的支援事業【4-3-1　高齢者福祉課，社会福祉課】　139,578千円

（国庫支出金　53,738千円，県支出金　26,869千円，三原市分　26,869千円，一般財源　32,102千円）

・地域包括支援センター運営事業　117,449千円

施設名	総合相談支援業務	権利擁護業務	包括的継続的ケアマネジメント支援業務
東部地域包括支援センター	7,691 件	139 件	233 件
南部地域包括支援センター	5,562 件	25 件	191 件
中央地域包括支援センター	5,738 件	47 件	101 件
西部地域包括支援センター	6,226 件	58 件	270 件
北部地域包括支援センター	3,970 件	31 件	196 件
計	29,187 件	300 件	991 件
前年度計	29,907 件	198 件	892 件

・在宅医療・介護連携推進事業　4,067千円

高齢者が住みなれた地域での生活を継続できるよう，医療・福祉・介護・行政等が連携し，在宅医療及び介護を一体的に提供できる在宅ケア体制の充実を図った。

また，在宅医療と介護サービスとの連携を推進するため，医療・介護関係者等の相談窓口として設置されている在宅医療・介護連携支援センターが，関係機関の連携支援を実施した。

区分	在宅医療・介護連携推進事業				在宅医療・介護連携支援センターの設置
	市民公開講座		多職種研修会		
	回数	参加人数	回数	参加人数	相談・連携実件数
本年度	1回	55人	1回	86人	25件
前年度	0回	0人	1回	120人	23件

・生活支援体制整備事業　18,062千円

生活支援コーディネーターを4人配置し，高齢者の地域での生活を継続させるため，関係者・地域住民等による協議体を設置し，主体的に協議していく場を設定することにより，地域の課題を共有できた。

また，担い手の養成講座の開催により，地域の支援者や理解者を増やすことにつながった。

区分	協議体の設置								担い手養成講座	
	第一層協議体 ※1		第二層協議体 ※1		第二層設置に向けた働きかけ ※2		第三層協議体 ※1			
	設置数	回数	設置数	回数	箇所数	回数	設置数	回数	会場数	修了者数
本年度	1か所	3 回	9か所	40 回	8か所	20 回	14か所	―	2会場	40人
前年度	1か所	3 回	7か所	22 回	13か所	32 回	10か所	―	2会場	49人

※1　第一層協議体･･･三原市全体における課題等を協議する場

第二層協議体･･･日常生活圏域（中学校区，小学校区単位）における地域課題等を協議する場

第二層協議体設置に向けた働きかけ

･･･第二層協議体の設置に向けて協議する場・働きかけた箇所

第三層協議体･･･町内会・地区社会福祉協議会単位における課題等を協議・共有する場

※2　前年度までは，第二層協議体の設置に向けて協議する場である「第二層準備会」の設置数及び回数を計上していたが，第二層準備会以外にも地域福祉懇談会の開催など広く働きかけ，協議体の設置に取り組んでいることから，本年度から「第二層設置に向けた働きかけ」の箇所数及び回数を計上する。

介護保険特別会計

○認知症施策推進事業【4-3-1　高齢者福祉課】　22,388千円
（国庫支出金　8,619千円，県支出金　4,310千円，三原市分　4,310千円，一般財源　5,149千円）

・認知症初期集中支援チーム設置事業　8,382千円
認知症初期集中支援チームを市内精神科病院に設置し，認知症の人の早期支援に取り組んだ。

区分	三原病院		小泉病院	
	実人数	延べ訪問回数	実人数	延べ訪問回数
本年度	26 人	240 回	16 人	244 回
前年度	33 人	250 回	11 人	190 回

・認知症地域支援ケア向上事業　13,996千円

施設名	認知症地域支援推進員相談件数
東部地域包括支援センター	155 件
南部地域包括支援センター	124 件
中央地域包括支援センター	74 件
西部地域包括支援センター	97 件
北部地域包括支援センター	90 件
計	540 件
前年度計	518 件

○任意事業【4-3-1　高齢者福祉課】　8,087千円（国庫支出金　3,113千円，県支出金　1,557千円，
諸収入　16千円，三原市分　1,557千円，一般財源　1,844千円）

・シルバーハウジング生活援助員派遣事業　3,335千円
シルバーハウジングへ生活援助員を派遣し，生活相談，安否確認，一時的な家事援助及び緊急時の対応を行い，入居者の安全な生活を支援した。

区分	利用人数
本年度	30 人
前年度	32 人

・ふれあい訪問給食サービス事業　4,419千円
65歳以上の一人世帯及び高齢者のみの世帯を対象として，週5食を限度に給食を配送し，栄養確保，安否確認及び孤独感の解消を図った。

区分	延べ利用人数	配食数
本年度	1,174 人	14,028 食
前年度	1,347 人	17,650 食

○適正化事業【4-3-3　高齢者福祉課】　4,609千円
（国庫支出金　1,774千円，県支出金　887千円，三原市分　887千円，一般財源　1,061千円）
介護給付費通知，認定調査票の点検及び縦覧点検・医療情報との突合に加え，専門資格を持つ会計年度任用職員を中心にケアプラン及び住宅改修等の点検，利用者への給付額の通知等を重点的に実施した。

区分	本年度	前年度
認定調査票点検	604件	603件
ケアプラン点検	116件	81件
給付費通知	10,219件	10,108件
住宅改修・福祉用具点検	13件	29件
縦覧点検・医療情報突合	137件	39件

○成年後見制度利用促進事業【4-3-1　高齢者福祉課】　1,593千円
（国庫支出金　597千円，県支出金　298千円，諸収入　43千円，三原市分　298千円，一般財源　357千円）
認知症高齢者等判断能力が十分でない人の権利や財産を守るための成年後見制度について普及啓発を行い，生活保護受給者等に係る成年後見制度の市長申立に要する手数料及び成年後見人等の報酬助成を行った。

区分	成年後見制度講演会		市長申立件数	成年後見制度助成内訳		市民後見人養成講座受講者数
	会場数	参加人数		報酬助成件数	報酬助成額	
本年度			5件	7件	1,465千円	0人
前年度	動画配信		8件	5件	961千円	0人

※成年後見制度講演会について
・令和4年度から権利擁護連携支援センターの業務へ移行した。
・前年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により，動画視聴型（YouTube配信）の講演会を実施した。

介護保険特別会計

○認知症支援事業【4-3-1　高齢者福祉課】　2,090千円
（国庫支出金　789千円，県支出金　394千円，諸収入　45千円，三原市分　394千円，一般財源　468千円）

・認知症サポーター養成講座　45千円

認知症サポーター養成講座を開催することにより，認知症に対する正しい理解を啓発し，認知症の人が安心して暮らせる地域づくりに取り組んだ。

区分	開催回数	参加人数
本年度	16 回	250 人
前年度	8 回	174 人

・認知症高齢者家族やすらぎ支援事業　2,015千円

認知症の人への正しい対応方法を伝えるやすらぎ支援員養成講座を開催した。
やすらぎ支援員を定期的・継続的に派遣することにより，認知症高齢者の家族の負担軽減につながった。
令和4年度から対象世帯を認知症高齢者を介護する同居の家族から，別居を含む家族へ拡充した。

区分	やすらぎ支援員養成講座	
	参加者数	新規登録者
本年度	40人	15人
前年度	50人	10人

区分	地区別利用実人数				
	三原	本郷	久井	大和	計
本年度	13人	1人	3人	1人	18人
前年度	7人	0人	1人	1人	9人

・ＧＰＳ機器購入費補助　30千円

認知症高齢者を介護する家族の負担軽減のため，ＧＰＳ機器購入経費に対する補助を行った。

区分	申請者数
本年度	3人
前年度	4人

○保健福祉事業【4-3-1　高齢者福祉課】　7,186千円（全額国庫支出金）

・在宅要援護者仲間づくり育成事業　1,357千円

高齢者，障害者等を対象としたサロンを運営することにより，虐待の早期発見，閉じこもりや高齢者の認知症予防，地域住民の自主的な助け合いや支え合いの場づくりを支援した。
また，生活支援コーディネーターが，地域助け合いへの働きかけと併せて支援を継続していく。

区分	サロン数	延べ開催回数	延べ参加人数
本年度	191か所	4,005回	34,573人
前年度	198か所	3,228回	30,021人

・ふれあい安心電話設置事業　1,396千円

ボタン一つ押すことで受信センターにつながり，緊急事態や相談等に対応できる電話を設置することにより，一人暮らし高齢者の安心した在宅生活の継続につながった。

区分	設置台数
新規設置	8 台
廃止	41 台
本年度末	113 台
前年度末	146 台

区分	通報件数	うち救急搬送要請
本年度	3,873 件	10 件
前年度	5,895 件	17 件

・家族介護用品支給事業　3,074千円

在宅高齢者を介護している同居家族に対し，介護用品（紙おむつ，尿取りパッド等）の購入費を助成し，在宅介護の経済的負担の軽減を図った。

区分	対象人数
本年度	73 人
前年度	62 人

・認知症高齢者個人賠償責任保険事業　113千円

個人賠償責任保険に市が一括して加入することにより，認知症により行方不明になるおそれのある高齢者とその家族が，地域で安心して生活できる環境の整備につながった。

区分	加入者数
本年度	25 人
前年度	7 人

・高齢者健康づくり事業　1,246千円

健康に関する知識等についての普及・啓発，実践活動により，高齢者の健康づくりを推進した。

区分	スポーツ大会		グラウンドゴルフ		芸能大会		教養講座		認知症予防教室地域開催	
本年度	1回	181人	1回	180人	1回	238人	3回	160人	56回	1,532人
前年度	1回	270人	1回	150人	1回	227人	2回	105人	38回	833人